

# 中期目標の達成状況報告書

平成28年6月  
岩手大学

## 目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	4
1 教育に関する目標	4
2 研究に関する目標	55
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	62

## I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

（前文）大学の基本的な目標

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、すなわち、岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を推進する。教育については質を保証する教育プログラムの展開、研究については本学の特色を活かした地域課題研究及び独創的な研究の推進、社会貢献については教育機関・自治体・産業界などとの連携強化を図る。これらの取り組みを通して、国際的な視野を持ち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命とする。

本学は、平成 16 年 4 月の国立大学法人化に際し「岩手の“大地”と“ひと”と共に」を校是に掲げ、以来、地域活性化の中核的拠点として教育・研究・社会貢献活動を推進してきた。第 2 期中期目標期間においても、（1）4 学部からなる中規模総合大学、（2）全学部が上田地区に集まるワンキャンパス、（3）復興活動に貢献してきている被災地の大学、という特徴を活かし、中期目標・中期計画事業の展開と組織の機能強化を実施した。

### 1 大学の立地（恵まれたワンキャンパス、豊かな環境の附属施設、復興推進活動の拠点）

本学は、人口約 30 万人の県庁所在地である盛岡市のほぼ中心に位置し、自然環境に恵まれた約 43 万㎡の盛岡市上田地区に全学部・研究科を集中配置している。盛岡市内及び近郊に、附属学校（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）、附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター（農場・牧場、演習林）の諸施設を有している。東京都千代田区には岩手大学東京オフィスを設置している。また、三陸沿岸地域の東日本大震災復興推進活動の拠点として、釜石サテライト、久慈エクステンションセンター、宮古エクステンションセンター、大船渡エクステンションセンターを設置し、沿岸地域のニーズの調査や被災地に向けた本学のシーズの情報提供、マッチング等を行っている。

### 2 岩手大学の構成と今後の発展を期した全学改組

本学は、盛岡高等農林学校（昭和 19 年以降盛岡農林専門学校）、盛岡高等工業学校（昭和 19 年以降盛岡工業専門学校）、岩手師範学校及び岩手青年師範学校を母体に新制大学として発足し、現在は人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部の 4 学部と、人文社会科学部研究科（修士課程）、教育学研究科（修士課程）、工学研究科（博士前期・博士後期課程）、農学研究科（修士課程）、連合農学研究科（博士課程）の 5 研究科を有する総合大学に発展している。なお、全学的改組により、学士課程については平成 28 年度から人文社会科学部、教育学部、理工学部、農学部の 4 学部、大学院課程については平成 28 年度に教職大学院を設置し、平成 29 年度からは、新設する総合科学研究科（修士課程）と、工学研究科（博士後期課程）、連合農学研究科（博士課程）、教育学研究科（教職大学院）の 4 研究科体制となることが決定している。

### 3 教育・研究・地域貢献の各機能強化に向けた組織改革

本学の教育・研究・地域貢献の各機能を強化するため、平成 26 年 4 月に関係組織の再編を行った。教育に関する組織としては、教育推進本部及び大学教育総合センターの機能を継承・強化し「教育推進機構」を、研究に関する組織としては、学術推進本部の機能を継承・強化し「研究推進機構」を、そして地域貢献に関する組織としては、地域連

携推進本部及び地域連携推進センターの機能を継承・強化し「地域連携推進機構」を設置している。各機構の下には、それぞれの機構の業務を遂行するため複数の部門等を配置している。

#### 4 「地域連携」の取組と地域課題解決プログラムの推進

本学は、これまで地域に根ざした大学として、社会貢献に関わる様々な取組を、地域との連携を深めながら推進してきた。積極的な産学官連携活動により培われた「地域連携」は本学の強みであり、各方面からも高い評価を得ている。平成16年度の国立大学法人化を機に、地域と大学のワンストップ窓口として、「地域連携推進センター」を設置し、同センターを中心に教育研究の充実を図ってきた。ここでは地域課題をテーマにして岩手県内の自治体や企業等との共同研究等を促進し、地域産業振興にも積極的に取り組んできた。また、地域社会の抱える様々な問題を学生の研究テーマとして募集し、学生が産業・学術文化・教育等に関わる地域課題研究に取り組む地域課題解決プログラムは、第2期中期目標期間中も継続して実施され、その研究成果を地域に還元した。

#### 5 発展が期待される特色ある研究の支援・促進

本学は、発展が期待される萌芽的な研究や持続社会形成に資する研究を支援するため、学内支援経費として、研究拠点形成・重点研究支援経費、地域課題研究支援経費（支援型）、教育研究支援経費を設け、それらに採択された研究が科研費獲得につながるなど成果を上げた。

[個性の伸長に向けた取組]

##### 1 （関連する中期計画）計画1-2-1-3 環境人材育成による「持続可能な共生社会形成」への寄与

本学は、本学の使命の一つである「持続可能な共生社会の形成に寄与すること」を実現するために環境指針を定め、環境人材育成に力を入れている。環境人材育成プログラムにおける学生の授業アンケートでは高い満足度が示され、学生の幅広い学びに成果を上げている。また、授業以外の場においても環境マネジメント学生委員会と教職員が連携し、一丸となって環境改善の活動を行っている。これらの多様な取組が評価され、全国規模の受賞につながるなど、本学を代表する事業に発展している。

##### 2 （関連する中期計画）計画2-2-1-2 女性研究者への研究遂行支援等

本学は、平成20年度に男女共同参画推進室を設置して以来、男女共同参画推進宣言、文部科学省女性研究者研究活動支援事業（女性研究者支援モデル育成）「共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援」の展開、男女共同参画行動計画の策定、文部科学省女性研究者研究活動支援事業（拠点型）「いわての復興に貢献する女性研究者支援」の展開といったように、本学のみならず、地域の教育機関を包括した男女共同参画推進に取り組んでいる。

##### 3 （関連する中期計画）計画3-2-2-1 社会人の高度な実践教育の推進による岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”の実現

本学は「岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、第1期中期目標期間より、いわてアグリフロンティアスクール、岩手マイスタープログラム、地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」の各種プログラムを第2期中期目標期間においても実施し、多くの修了者を輩出している。これらプログラムは、社会人への高度な実践



教育を展開する本学を代表する事業として、継続的・発展的に展開している。特にいわてアグリフロンティアスクールは、社会人への高度な実践教育のモデルとして注目されており、文部科学省の職業実践力育成プログラムの認定、厚生労働省の専門実践教育訓練講座の指定を受けている。各プログラムの修了生はそれぞれの地域のリーダーとして活躍するとともに、同窓会を組織するなど修了者間及び修了者と大学間とのネットワークを強化し持続的な関係を構築している。

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等]

#### 1 復興支援体制の整備

- ・ 復興活動にあたっては、「岩手の復興と再生に、オール岩大パワーを」というスローガンの下、平成 23 年 4 月 1 日に「岩手大学東日本大震災復興対策本部」、平成 23 年 10 月 1 日に「岩手大学三陸復興推進本部」、平成 24 年 4 月 1 日に「岩手大学三陸復興推進機構」、と発展的に体制を整備し、被災県の国立大学として教職員、学生が一丸となって取り組んでいる。
- ・ 文理融合型の全学施設である「岩手大学地域防災研究センター」を平成 24 年度に設置し、これまで教員が個々に対応してきた岩手県や県内市町村の災害情報を一元化して全学的に対応している。

#### 2 被災学生に対する経済的支援

- ・ 被災学生が経済的理由で修学を断念することがないように、検定料、入学料、授業料、学生寮寄宿寮の免除、本学独自の奨学金制度等により経済的支援を行っている。

#### 3 学生ボランティアによる活動

- ・ 教職員及び学生をボランティアとして被災地域へ派遣している。また学生ボランティアによる活動を継続的に支援している。

#### 4 復興支援活動報告書の発行

- ・ 平成 24 年 1 月から毎月「岩手大学震災復興推進レター」を発行し、本学の復興支援活動の様子を広く社会に発信している。<http://www.iwate-u.ac.jp/koho/fukkouletter.shtml>)
- ・ 平成 24 年度から毎年度本学の復興支援活動をまとめた報告書を発行し、各年度の活動を記録している。年度それぞれの活動を振り返るとともに、将来起こりうる災害への備えとして、未来につなぐ重要な記録と考えている。<http://www.iwate-u.ac.jp/koho/fukkouhoukoku.shtml>)

## Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

### 1 教育に関する目標(大項目)

#### (1) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

##### ①小項目の分析

○小項目 1 「幅広い教養と深い専門性を備え、持続可能な共生社会の形成に寄与する人材を育成するために、学士課程教育を充実する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「学士課程への円滑な導入に関する諸取組を連携させて、初年次教育を充実する。」に係る状況

本学では、学士課程への円滑な導入に関する全学的な取組として、「推薦・AO入試合格者を対象とした入学前教育」「入学式前日に実施するプレースメントテスト」「全学共通教育として「基礎ゼミナール」」を行っている。これらの取組においては、高等学校までの受験勉強を中心とした受身の学びから、自学自習を基本とする大学の学びへの転換を図るとともに、批判的・論理的思考力や情報リテラシーの基礎を初年次に身に付けさせることを重視している。これら学士課程への導入に関する取組にあたり、学生へのアンケートや関係する教員による懇談会等を実施することで、初年次教育の成果と課題の把握に努め、リメディアル教育の充実、学生の現状に合わせた基礎ゼミナール副読本の全面改訂、基礎ゼミナールの充実、入学前教育の充実、全学共通教育の授業科目の新設等の改善を行った。

例えば、平成 18 年度から実施している入学前教育では、(1) e-Learning を用いた英語及び数学の教科学習（入学前教育システム「プレ・アイアシスタント」を利用した学習。）と、(2) 課題図書に対する読書レポートの作成（教員が添削を行い、返却している。）を実施しており、これらの取組の検証において、入学時に英語及び数学の学力が極端に低い学生がいることが明らかになった。この検証結果を受け、入学前教育では、e-Learning 教材の選定に反映させた。なお、工学部の推薦入試合格者は e-Learning による英語及び数学の教科学習を必修としており、その結果工学部の推薦入試合格者は、入学式前日に実施する英語のプレースメントテストにおいて平均点が上昇傾向にあり、一般入学者（前期）と平均点の差がなくなってきたなど成果がみられた。（資料 1-1-1-1-①）また、入学前教育対象者に対するアンケートによれば入学前教育の実施について肯定的な回答が得られ、学士課程教育への円滑な導入に寄与していることが伺える。（資料 1-1-1-1-②）

入学前教育の検証によって明らかとなった新入生の英語及び数学の学力不足を受け、平成 27 年度から全学共通教育に授業科目「英語基礎」を開講し、英語のリメディアル教育に力を入れた。（資料 1-1-1-1-③）入学式前日に新入学生を対象として実施する英語のプレースメントテストにおいて得点が下位の学生に対しては、本授業科目の履修を指導している。（後掲：資料 1-1-4-1-②）さらに、平成 25 年度から学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）を開設し、そこに学修支援講座を設けた。学修支援室には英語又は数学等の理系分野を専門とする本学の元教員が常駐し、学生の学修相談にに応じている。（資料 1-1-1-1-④）学修支援講座は数学、物理、化学、英語の各教科について週 2 回開講しており、平成 25 年度は延べ 2,494 人、平成 26 年度は延べ 3,500 人、平成 27 年度は延べ 1,756 人の学生が利用した。

このように、入学前教育の検証結果を、入学前教育の充実だけでなく、リメディアル教育の充実につなげるなど、諸取組の連携により初年次教育を充実させた。

資料 1-1-1-1-① 工学部における英語 e-Learning の学習効果



資料 1-1-1-1-② 入学前教育アンケート

3. 入学前教育のシステムとして、「プレ・アイアシスタント」があってよかったと思いますか？

	a.とてもよかった	b.よかった	c.あってもなくてもよい	d.なくてもよかった	e.ないほうがよかった
回答者数(人)	34	102	18	1	1
割合(H27)	21%	63%	11%	1%	1%
割合(H26)	24%	57%	14%	1%	0%
割合(H25)	31%	52%	9%	3%	1%
割合(H24)	24%	59%	12%	1%	0%

※無回答者6名

(出典：「プレ・アイアシスタント」アンケート集計結果)

6. 「読書レポート」は大学の学びを知る上で役立ちましたか？

	a.大いに役立った	b.役立つものがあつた	c.あまり役立つものがなかつた	d.その他
回答者数(人)	71	9	2	0
割合(H27)	44%	55%	1%	0%
割合(H26)	34%	61%	4%	0%
割合(H25)	39%	58%	3%	0%
割合(H24)	33%	62%	2%	1%

(出典：「読書レポート」アンケート集計結果)

資料1-1-1-1-③ 「英語基礎」シラバス

URL：[http://ia.iwate-u.ac.jp/i\\_index.htm](http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm)

年度	2015	開講学期	前期	単位数	1	時間割コード	0377
授業科目名	英語基礎		担当教員名	佐藤 信幸			
授業科目名：英語	Fundamentals of English						
重複科目名							
セット科目名							
開講情報	曜日	校時	時間割コード	【凡例】 <input checked="" type="checkbox"/> ：当該科目 <input type="checkbox"/> ：同時に履修すべき科目（セット科目）	担当教員研究室		
	●1	水	9・10		0377	担当教員オフィスアワー	
					授業後控え室で		
主な対象学生	学部・大学院・他	学科・課程・専攻	コース・講座・領域・専修	コース・サブコース・科・選修	学年	区分	
	人文社会科学部				1		
	教育学部				1		
	農学部				1		
科目の情報	科目の種類別	全学共通教育科目	ESDとの関連	他学部開講科目			
	いわて5大学単位互換科目		公開授業講座	高大連携科目			
履修上の条件				キーワード			
他の担当教員							
学位授与方針との関係	外国語の基礎的学習を通じて、グローバル社会におけるコミュニケーション能力の育成に寄与する。						
授業の目的	英語の基礎学力を身につけ、読み書きの基礎的な能力を養い、各専門分野のテキストを読みこなせたり、基本的な作文能力の養成を目指します。						
到達目標	基礎的な文法事項の習得、及び英語の構文をしっかりと理解できる能力、基本的な英作文能力を身につける。						
授業の概要	基本的文法事項の総復習を行い、演習を通して定着をはかります。又、日本人が間違えやすい表現等に言及し日本語とは異なる発想法や言語表現の理解に努めます。演習を通して、発音やイントネーションの指導も行います。						
授業の形式	講義、演習形式。						
授業外学習	授業の予習とテスト準備のための勉強が必要です。						
成績評価の方法と基準	評価方法	割合	評価観点				
			関心・意欲	知識・理解	技能・表現	思考・判断	
	平常点	20%	◎				
	中間テスト	20%	○	○	○	○	
期末テスト	60%	○	○	○	○		
評価の基準							
平常点：出席を毎回とり、出席、授業への参加状況も重視します。中間、期末テストを行います。授業に集中して参加し、準備をすれば満点が取れるものです。							
履修における留意点	テキストはプリントを使用します。最初の授業で配布します。						
教科書/教材							
参考書							

資料 1-1-1-1-④ 学修支援講座

URL : [http://uec.iwate-u.ac.jp/lsr/LSR\\_index.html](http://uec.iwate-u.ac.jp/lsr/LSR_index.html)

開設期間 平成27年4月7日(火)～8月7日(金) / 9月28日(月)～平成28年2月19日(金)

※下記支援の他、他の科目や曜日・時間等について対応可能な場合もありますので、窓口で相談してください。

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
相談窓口 ワーキング・サポート・デスクの 相談員		15:00～19:00 マニク・ディボ記	15:00～19:00 藤田 尚毅	15:00～19:00 マニク・ディボ記	15:00～19:00 マニク・ディボ記	15:00～19:00 マニク・ディボ記
教科の 相談	数学	16:30～19:00 鈴木 正幸	16:30～19:00 鈴木 正幸			
	物理		16:30～19:00 藤田 尚毅	16:30～19:00 藤田 尚毅		
	化学				16:30～19:00 成田 榮二	16:30～19:00 河田 裕憲
	英語	16:30～19:00 マニク・ディボ記		16:30～19:00 マニク・ディボ記		

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 初年次教育に関わる諸取組の連携として、学生へのアンケートや教員による懇談会を実施することで、初年次教育の成果と課題の把握に努め、それらに関わる情報を共有しながら初年次教育の充実と改善を行っている。その成果事例として、例えば、入学前教育の取組の検証による情報の共有からリメディアル教育の充実につながり、英語のリメディアル教育のための授業科目を新しく開講していることや、新しく設けた学修支援室の学修支援講座が多くの学生に利用されていることなどが初年次教育の充実につながっている。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学部 観点「教育内容・方法」

計画 1-1-1-2 「ESD (持続発展教育) を通して全学共通教育と専門教育が連携し、「学士力」の育成を図る。」に係る状況

「学士力」を身に付ける上での全学共通教育と専門教育の役割や授業内容・方法の連携、ESDと各授業科目との関わり等については、平成22年度から平成24年度まで全学共通教育と専門教育の連携を図ることを目的とした全学共通教育シンポジウムを開催することで、各担当者が議論し、目標を共有してきた。また、「学士力」については、平成22年度より教育担当理事を中心にたたき台の作成を開始し、学内の意見を集約しながら本学の学士として求める学修成果を明確にし、平成23年3月に大学教育総合センター運営委員会(現:教育推進機構会議)において「学士力(第1次案)」を策定した。(別添資料1-1-1-2-A) この「学士力」は、ESD(持続発展教育)を通して、全学共通教育と専門教育の両方で育成する能力として策定されている。

東日本大震災以降は、被災県にある国立大学として地域の復興や活性化がESDの重要なテーマとなり、岩手大学COC事業の一環として震災復興を含め、地域の歴史・文化・特色を段階的に学べるよう、全学共通教育と専門教育が連携して地域に関する科目の体系化を進め、基礎ゼミナールにおける「震災復興に関する学修」等をはじめとする学生参加型授業や体験学習、地域の具体的課題を取り入れた授業を実施した。(資料1-1-1-2-①)

本学が目指す学士力がどの程度学生に身に付いたか検証するため、平成 26 年度に卒業予定者に対して学士力達成度自己評価を実施した。それによれば、「あなたは、大学での学修を通して、「学士力」を十分に身につけることができましたか？」との問いに対し、86.1%の学生が「十分身につけることができました」「少し足りないところもあるが、身につけることができました」と回答している。(資料 1-1-1-2-②)

資料 1-1-1-2-① 地域に関する科目の体系化

URL : <http://coc.iwate-u.ac.jp/effort5.html>

**地域と創る “いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト**

**教育**

- 全学共通教育と全学部(人文社会科学部・教育学部・工学部・農学部)の専門教育の中に地域に関する科目を体系的に配置  
→被災地での学修を必修化、岩手の歴史・文化・特色等を学ぶ科目の設定、地域課題をテーマとした課題解決型授業の導入、地域企業・自治体へのインターンシップの拡充等
- 達成目標(教育に関する取組の詳細)→平成29年度 県内就職率 39%(直近4年間平均34%)

**1年次**

●震災復興に関する学修

- 岩手大学の学生として、地元地域「いわて」を知るための一環として必修化
- 被災地(県)である三陸・岩手の現状・課題、地域の歴史・文化・特色等を学ぶ

**2年次**

●地域に関する入門的な科目

- いわて学、地場産業・企業論、復興学、ボランティア論、地域防災学、宮澤賢治、石川啄木、平泉

**3～4年次**

●地域課題をテーマとしたPBL科目

- 学部の枠を超えてチームを結成、それぞれ自分の専門分野から課題へアプローチ
- 自治体・企業が講師・アドバイザーとして参画

**インターンシップの拡充**

- インターンシップを通じて地域の企業等の特色を理解する

●専門科目
●専門と地域貢献の関連性(概論)
●地域をテーマ・フィールドとした科目
●地域課題をテーマとした卒業研究

**研究**

- 地域企業との課題解決型共同研究の推進(学生の共同研究への参画)  
(研究テーマ例) 農業生産、まちづくり、ものづくり等

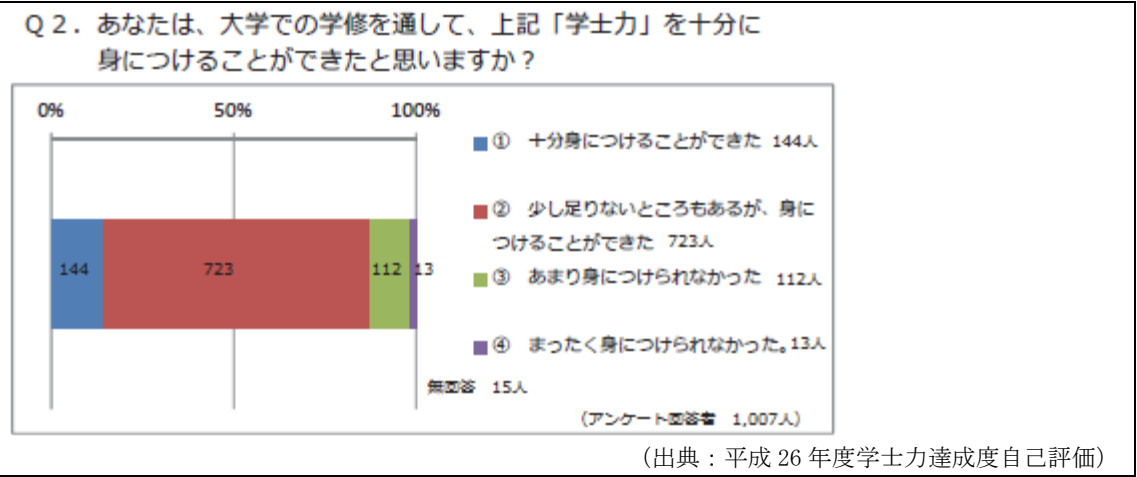
**社会貢献**

- 社会人学び直し教育、小中学生の科学技術理解増進教育等の生涯学習を推進等

**震災復興**

- 復興関連事業の実施
- 全学共通教育で「復興学」「地域防災学」等を開設
- ボランティアセンター機能の整備
- 地域の防災教育への協力

資料 1-1-1-2-② 「学士力」修得に関するアンケート結果



別添資料 1-1-1-2-A 学士力 (第1次案)

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 本学の学士として求める学修成果を明確にし、全学共通教育と専門教育の両方で育成する能力として「学士力」を策定している。「学士力」を育む持続発展教育として、地域に関する科目を重視し、これについては全学共通教育と専門教育が連携し、段階的に学べるよう体系化を進め、実施している。学士力達成度自己評価によれば、学生はおおむ



ね学士力を身に付けることができていると判断できる。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

### 計画1-1-1-3「人材養成目的に応じたコア・カリキュラムを提示し、基礎教育と連携した専門教育プログラムの充実を図る。」に係る状況

平成20年度に、大学教育総合センター運営委員会（現：教育推進機構会議）が中心となり、各学部・学科・課程・コースにおける人材養成目的に応じた学生が修得すべき能力（修得能力）（資料1-1-1-3-①）を策定し、これを基に平成24年度に各学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を策定した。（資料1-1-1-3-②）これらの2つのポリシーを基に、学士課程における学修プロセスの全体像を学生に伝えるため、各学部においてコア・カリキュラムに相当するカリキュラム・マップ等（別添資料1-1-1-3-A）を作成した。カリキュラム・マップ等は平成27年度から履修の手引きへの掲載や紙媒体により配布しており、教員のみならず学生にも周知を図った。

専門教育プログラムの充実を図るため、教員に対しては各授業科目が「学位授与の方針」においてどのような役割を担っているか明示したカリキュラム・チェック・リストを作成し、配布した。（資料1-1-1-3-③）専門教育プログラムについては、カリキュラム・マップ等に基づく学生の単位取得状況とカリキュラム・チェック・リストの整合性を検証し、必要に応じてカリキュラムの改善を行うことにより専門教育プログラムの充実を図っている。平成26年度には卒業予定者における単位取得状況とカリキュラム・チェック・リストの整合性を確認し、その結果を基に各学部ではカリキュラムの妥当性の検証を行い、おおむね適切であることが確認された。（資料1-1-1-3-④）

## 資料 1-1-1-3-① 修得能力

学士課程各学部における人材養成目的並びに修得させる知識・能力

URL : <http://www.iwate-u.ac.jp/kyoikujocho/index.shtml>

教育学部学校教育教員養成課程学校教育コースの例

## 教育学部

## ＜教育目的＞

教育学部は、教育に関わる実践的な知識・技能と学術諸分野に関する専門的な知識の修得を通して、幅広い視野と専門的な能力を持つ学校教員、地域社会における生涯教育の指導者及び芸術文化活動の指導者の養成を目的とする。

## ＜修得能力＞

教育学部では、その教育プログラムを通して、学生が以下のような能力を修得することを目指す。

- (1) 幅広い教養に基づき、総合的視野から判断し行動できる能力
- (2) 教育諸分野の指導者として必要な基礎的知識・技能に基づく実践的能力
- (3) 専門的知識・技能と課題探求能力に基づき教育諸分野で指導できる能力

## 学校教育教員養成課程

## ＜教育目的＞

学校教育教員養成課程は、教育に関する理論的・実践的な力量、教育内容とその背景をなす学術諸分野の知識と豊かな人間性・社会性を備え、地域の要請に応えつつ、教員としての意欲と使命感を持って教育に取り組むことができる教員の養成を目的とする。

## ＜修得能力＞

学校教育教員養成課程では、その教育プログラムを通して、学生が以下のような能力を修得することを目指す。

- (1) 教育、各教科の内容及び指導法等に関する基礎的知識・技能
- (2) 学習指導、子ども理解及び生徒指導、同僚・保護者等との関係づくりに関する基礎的実践能力
- (3) 専攻する学問分野に関する専門的知識・技能と課題探求能力

## ○学校教育コース

## ＜教育目的＞

学校教育コースは、教育に関する理論的・実践的な力量、教育内容とその背景をなす学術諸分野の知識と豊かな人間性・社会性を備え、地域の要請に応えつつ、教員としての意欲と使命感を持って教育に取り組むことができる小学校及び中学校教員の養成を目的とする。

## ＜修得能力＞

学校教育コースでは、その教育プログラムを通して、学生が以下のような能力を修得することを目指す。

- (1) 教育、各教科の内容及び指導法等に関する基礎的知識・技能
- (2) 学習指導、子ども理解及び生徒指導、同僚・保護者等との関係づくりに関する基礎的実践能力
- (3) 専攻する学問分野に関する専門的知識・技能と課題探求能力



資料 1-1-1-3-② 「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」

学位授与の方針

URL : [http://www.iwate-u.ac.jp/policy/di\\_policy/info.shtml](http://www.iwate-u.ac.jp/policy/di_policy/info.shtml)

人文社会科学部人間科学課程人間情報科学コースの例

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）：人文社会科学部

岩手大学人文社会科学部では、所定の課程を卒業し、以下に掲げる各課程・コースの学位授与の方針に該当する者に学位を授与する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）：人間科学課程

【人間情報科学コース】

(知識・理解)

1. 人間とはどのような存在かを人間科学的及び情報科学的方法で理解している。

(思考・判断)

2. その理解を人間科学と情報科学との横断領域（心理学など）で補完することによって、複雑化した現代社会における諸課題に適切に対処できる。

(関心・意欲)

3. 伝統的な人間科学と萌芽期にある情報科学との連携の中で、人間存在についての新たな学問のあり方を探求する能力をもっている。

(態度)

4. 人間に対する深い理解と広い視野に基づく学際的・総合的な課題探求能力を習得し、現代社会の様々な課題を全体的に把握し、それらの課題に適切かつ柔軟に対処できる。

(技能・表現)

5. 現代社会において、新たに直面する事象を自らの力で理解し判断する自発的課題探求を身につけている。

6. 他者との関わり、他者理解に際して、発表や討論を通じてのコミュニケーションやプレゼンテーションのスキルを習得している。

7. 経験（実習・実験）を通して、チームワークやリーダーシップなどの集団活動場面におけるスキルを習得している。

## 教育課程編成・実施の方針

URL : [http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu\\_policy/info.shtml](http://www.iwate-u.ac.jp/policy/cu_policy/info.shtml)

## 人文社会科学部人間科学課程人間情報科学コースの例

## 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）：人文社会科学部

私たちを取り巻く様々な問題への適切な対処には、いろいろな学問分野からの幅広い取組が必要とされている。人文社会科学部は、この幅広い取組の必要性を認識したうえで、専門として選んだ分野を深く学ぶ態度を身につけることを教育の目的としている。

この目的を達成するために、専門教育科目を、学部共通科目・課程科目・コース科目の3つのカテゴリーに分けている。

「課程科目」は、当該課程の教育の概要を示す導入的な科目と、コース横断で学べる課程共通科目から成っており、課程としての問題設定と取組の共通性を提示するようになっている。

「コース科目」には、コースの問題設定と取組に欠かせないコース基礎科目、学生の興味・関心に基づいて選択できるコース展開科目及び課程の枠を超えて学ぶことを可能にする関連他課程科目や学部の枠を超えることも可能な自由選択科目が含まれている。

各課程で専門分野をある程度学んだ後に、あらためて他分野の問題設定や取組のあり様に目を向ける機会として、3年次に「学部共通科目」を必修科目として配置している。さらに、各課程・コースでは、課程開設科目を組み合わせた副専攻パッケージを用意して、実際に他分野における問題設定や取組を学ぶ機会を提供している。

## 人間科学課程の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

人間科学課程は、人間情報科学コースと行動科学コースの2つの教育コースから構成され、人間性の解明をテーマに、人間存在（人間のあり方）と人間行動（人間のふるまい）について、身体と精神の両次元及び個人と社会の両側面にわたる理論的・実証的考察のための教育を行っている。課程の教育目標は、人間に対する深い理解と広い視野に基づく学際的・総合的な課題探求能力を持ち、現代社会の様々な課題を全体的に把握し、それらの課題に適切かつ柔軟に対処できる人材養成である。

その実現のために人間科学課程の教育カリキュラムでは、1年次に課程導入科目と課程共通科目、2～3年次には各コースの基礎科目とコース展開科目、4年次には特別研究が配置され、学年の進行とともに徐々に各コースへの特化と専門深化を図りつつ、広い視野で人間諸科学の枠組みと全体像が学際的・総合的に理解できるように構成されている。

さらに、自発的課題探求能力、コミュニケーションやプレゼンテーションのスキル、チームワークやリーダーシップなどの集団活動場面におけるスキルの習得をはかるために、1年次には「人間科学基礎実習」、3年次には「人間科学特別演習Ⅰ・Ⅱ」（人間情報科学コース）と「特殊実験調査Ⅰ・Ⅱ」（行動科学コース）などの実習・演習形式の科目、自発的な問題意識にもとづく課題探求型の科目を必修として配置している。

## 【人間情報科学コース】

本コースでは、人間とはどのような存在かを人間科学的及び情報科学的な方法で理解するための知識を提供するカリキュラムを提供する。

さらに、その理解を人間科学と情報科学との横断領域（心理学など）で補完することによって、複雑化した現代社会における諸課題に適切に対処できるような思考力及び判断力を涵養するためのカリキュラムを提供する。

そして伝統的な人間科学と萌芽期にある情報科学との連携の中で、人間存在についての新たな学問のあり方を探求するために、それらの学問に関する学際的な能力を涵養するカリキュラムを提供する。

資料1-1-1-3-③ カリキュラム・チェック・リスト

農学部農学生命課程資源科学コースの例

区分	授業科目	単位数		ディプロマポリシーの項目					
		必修	選択	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	
転換教育科目	基礎ゼミナール	1			○	○		△	
	初年次自由ゼミナール				○				
共通基礎科目	外国語	8		◎				△	
	健康・スポーツ	2				△			
	情報基礎	2		○				○	
教養科目	人間と文化	6	6			○			
	人間と社会	6				○			
	人間と自然	2		○		○			
	総合科目						○		
	高年次課題科目							○	
	環境教育科目	2		○					
専門基礎科目	基礎数学入門	2		◎	○				
	線形代数学入門	2		◎	○				
	微分積分学入門	2		◎	○				
	物理学入門	2		◎	○				
	化学入門	2		◎	○				
	生物学入門	2		◎	○				
	地学入門	2		◎	○				
	生物統計学	2		◎	○				
	基礎数学演習	1		◎	○			○	
	基礎物理学演習	1		◎	○			○	
	基礎物理学実験	1		○	◎		○	○	
	基礎化学実験	1		○	◎		○	○	
	基礎生物学実験	1		○	◎		○	○	
	物理学	2		◎	○				
	化学	2		◎	○				
	生物学	2		◎	○				
	総合フィールド科学	2		◎	○				
	総合フィールド科学実習	1		○	○	○	◎		
				6					
	バイオテクノロジーとバイオ産業	2		◎	○				



学部共通科目	農学のための倫理学	2		◎				
	海外特別実習	1		○	○	○	○	
	科学文献読解法	2		○	○			
課程・コース外科目	雑草防除論	2		◎	○			
	植物生理学	2		◎	○			
	植物病理学Ⅱ	2		◎	○			
	植物育種学Ⅱ	2		◎	○			
	食用作物学Ⅱ	2		◎	○			
	植物栄養・肥料学	2		◎	○			
	土壌資源利用論	2						
	土壌生化学	2						
必要修得単位数								
合計必要修得単位数		91						

集計	◎: 主な到達目標	60	9	3	5	5
	○: 到達目標の一つ	18	66	14	12	13
	△: 到達目標の中に含まれる	0	0	1	0	2

<削除された科目>

区分	授業科目	単位数		ディプロマポリシーの項目				
		必修	選択	知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現
コース科目	環境物理学	2		◎	○			

- 【生物産業科学コース】
- (知識・理解)
- 食料安定供給と環境負荷低減を両立させる戦略・技術と、農作物の生産環境・保存流通、農作業・農業経営を科学的に解明する方法について広く理解している。
- (思考・判断)
- 生物産業に関する知識と理解を基礎に、関連する諸課題に対して多面的に考察し、自分の考えをまとめ、行動することができる。
- (関心・意欲)
- 生物産業について多面的な関心を持ち、技術や経営の革新を通じて諸課題を解決しようとする意欲を持っている。
- (態度)
- 生物産業における技術開発や経営活動において、協調性と倫理性をもって、自律的に行動できる。
- (技能・表現)
- 自らの論理的な思考・判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を修得している。

(出典：農学部作成)

## 資料 1-1-1-3-④ カリキュラムの妥当性の検証

## 農学部農学生命課程生命資源科学コースの例

農学部農学生命課程生命資源科学コースにおけるカリキュラムの検証・評価  
教務委員

## 1. 学士力に基づくカリキュラム評価

4学部全体の調査から平成26年度卒業生の「学士力」達成状況集計(p.23)として約半数が「②できない」または「③入学時点とかわらず」と回答している項目は「領域を越えた学際的知識」である。農学生命課程、生命資源科学コースが提示する学位授与方針に対する卒業生の達成度自己評価(学位授与の方針:「生命資源科学コース」達成度自己評価 p.17)は5項目すべてで過半数が「①できるようになった」「④さらにできるようになった」と回答していることから、「領域を越えた学際的知識」に関する問題は、他学科、他課程、全学共通教育と専門課程をつなぐ教育分野の整備の必要性を示していると考えられる。上記のように生命資源科学コースの学位授与方針は多くが高評価であることからカリキュラム編成の妥当性は受け入れられていると推察される。

## 2. 学位授与方針に基づくカリキュラム評価

「学位授与の方針達成度自己評価」の生命資源科学コースのアンケート結果(p.17)は、「広範な知識と科学的方法の理解」、「課題に対する対策の提案、行動力」、「課題解決への意欲」、「協調性と倫理性、自立的・継続的行動」、「プレゼンテーション、コミュニケーション能力」の項目すべてで60%以上が「①できるようになった」「④さらにできるようになった」と回答しているこのことから、生命資源科学コースのカリキュラムは学位授与方針に基づくものとして学生に指示されていることが推察される。

## 3. 卒業生の授業科目の単位履修状況

農学生命課程は専門的な知識の修得について、初年次で農学の全体的知識を教授し、コース配属後年次が上がるにしたがって専門の科目を深く履修するカリキュラムマップになっている。実習・実験・演習に関しても、1・2年次で農場実習を履修し、3年次で学生実験、3年後期の研究室配属後は卒業研究のための圃場作業、実験、セミナーを自主的に行えるように科目が配置されている。ほとんどの学生はカリキュラムマップに沿って単位の取得を行っており、上記2.で示したカリキュラムに対する評価も高いことから、カリキュラムマップの妥当性が推察される。

## 新カリキュラム策定に当たり改善した事項

農学部農学生命課程生命資源科学コースは、改組後「植物生命科学科」として単独の学科になるが、上記2. 3.で示したカリキュラムの優れた点は維持しつつ、より専門性が教授できるカリキュラム編成とした。

(出典：教育推進機構会議第6回(H27.12.16)資料)

## 別添資料 1-1-1-3-A カリキュラム・マップの例(工学部社会環境工学科)

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 各学部・学科・課程・コースにおける人材養成目的に応じた学生が修得すべき能力に応じた「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を策定し、カリキュラム・マップ等を示すことで学士課程における学修プロセスの全体像を学生に伝えている。また、単位取得状況とカリキュラム・チェック・リストの整合性の調査を行い、カリキュラムの妥当性を検証するプロセスを通じて専門教育プログラムの充実を図る仕組みと

している。平成 26 年度卒業予定者を対象とした単位取得状況とカリキュラム・チェック・リストの整合性についての各学部による検証では、妥当性が確認されている。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学部 観点「教育内容・方法」

○小項目 2 「卒業生の質を保証するために、「学習成果」を明確にし、客観的な成績評価を行う。」の分析

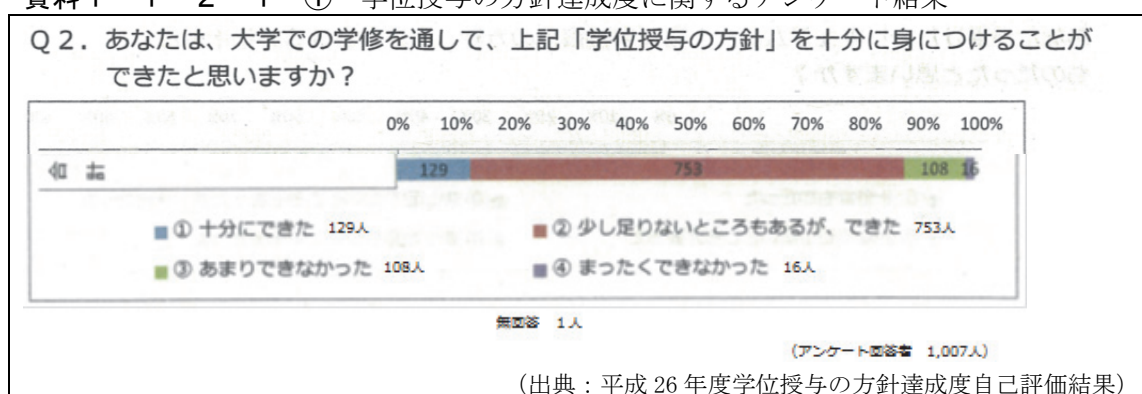
関連する中期計画の分析

計画 1-1-2-1 「学士に求められる学習成果を明確にし、「学位授与の方針」を定める。」に係る状況

平成 23 年 3 月に策定した「学士力」を踏まえ、平成 23 年度に「学位授与の方針：学士課程」を策定した。(前掲：資料 1-1-1-3-②) また、平成 20 年度に策定した、各学部・学科・課程・コースにおける人材養成目的に応じた学生が修得すべき能力(修得能力)(前掲：資料 1-1-1-3-①)を基にして、平成 24 年度に各学部・学科・課程・コース単位の「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を策定した。(前掲：資料 1-1-1-3-②) 平成 25 年度は「入学者受入の方針」を含め 3 ポリシーの整合性を確認の上、大学ホームページ等により学生に周知を図った。

平成 25 年度の卒業予定者に対してカリキュラム・チェック・リストをベースとした単位取得状況の調査を実施しており、その結果から「学位授与の方針」を達成するためのカリキュラムの提供についてその妥当性が確認されている。(前掲：資料 1-1-1-3-④) また、平成 26 年度の卒業予定者に対して学位授与の方針達成度自己評価を実施しており、それによれば、「あなたは、大学での学修を通して、「学位授与の方針」を十分に身につけることができましたと思いますか?」との問いに対し、87.6%の学生が「十分にできた」「少し足りないところもあるが、できた」と回答しており、学生はおおむね「学位授与の方針」を達成することができている。(資料 1-1-2-1-①)

資料 1-1-2-1-① 学位授与の方針達成度に関するアンケート結果



(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 本学の各学部・学科・課程・コースにおいて求める学修成果を明確にした上で、「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入の方針」の 3 ポリシーをそれぞれの整合性を確認しながら策定している。「学位授与の方針」を達成するためのカリキュラムの提供についてもその妥当性を検証しており、学位授与の方針達成度自己評価に



よれば、87.6%の学生が「学位授与の方針」に掲げられた力を身に付けられたとの結果になっている。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 人文社会科学部 観点「教育実施体制」
- 農学部 観点「教育内容・方法」

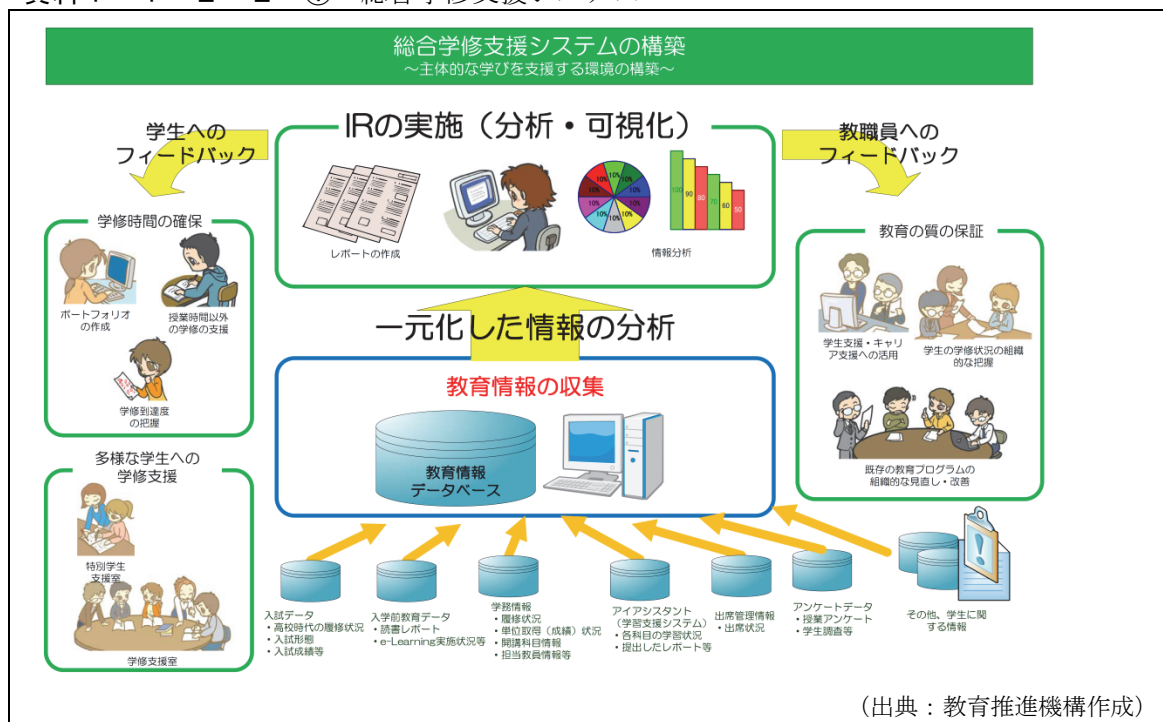
計画1-1-2-2「学生自らが学びをマネジメントする仕組みを導入し、学生の自発的な学びを促進する。」に係る状況

大学教育総合センター（現：教育推進機構）では、学生自らが学びをマネジメントすることを支援する仕組みとして平成22年度に「総合学修支援システム」の全体像を取りまとめ、ポートフォリオシステムの導入と学修支援室の設置を構想した。（資料1-1-2-2-①）

これに基づき、既存の学修支援システムである「I<sup>n</sup> Assistant（アイアシスタント）」及び学務情報システムを連携させ、本システムに単位取得状況等を蓄積できる機能「履修状況の見える化システム」、及び「学位授与の方針」等の達成状況を学生自身が自己評価するとともに、学修の記録等を蓄積できる機能「達成度自己評価システム」を組み込んだポートフォリオシステムを平成27年度に導入した。（資料1-1-2-2-②）また、平成25年度に学修支援室を開設し、「上級の英語を目指すには」「専門科目の理解を深めるには」「プレゼンテーションが上手くなるには」等、学び方に関わる多様な相談にコーディネーターや本学元教員が応じ、リメディアル教育だけではなく、学生の主体的学修を支援・促進する体制として機能しており、多くの学生に利用された。（前掲：資料1-1-1-1-④）

なお、教育学部では、「教職ポートフォリオ」を活用した学生の学びの自発的マネジメントを推進している。

資料1-1-2-2-① 総合学修支援システム



資料 1-1-2-2-② 「履修状況の見える化システム」及び「達成度自己評価システム」について

岩手大学ポートフォリオシステム「I<sup>o</sup> Folio」（アイフォリオ）が平成28年度入学生から稼働します。アイフォリオを使うと、学生は自身の単位取得状況を確認したり、学位授与の方針の達成状況等を自己評価したりできるようになります。

アイフォリオは、大きく2つの機能から成っています。1つめは学務情報システムに登録されている自身の単位取得状況等を確認できる機能（見える化）です。もう1つは、学位授与の方針等の達成状況を自己評価し、さらに、学修の記録等を蓄積できる機能（達成度自己評価）です。具体的には、以下のような機能を予定しています

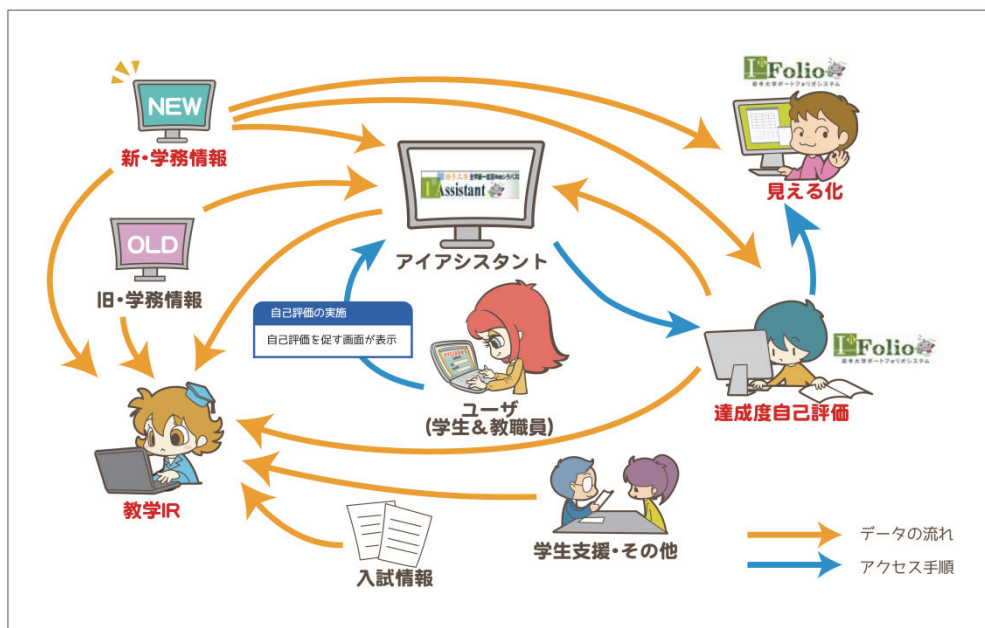
【見える化システム】は、学務情報システムにある自分自身のデータを確認できるシステム（静的）です。

- ①単位の取得状況と成績を確認できる＝「見える」
- ②卒業要件に対する単位の充足状況を表示
- ③教職課程の単位の取得状況と充足状況を表示
- ④各種資格や教育プログラム（環境人材育成プログラムや工学部の特別プログラム等）の単位の取得状況と充足状況を表示

【達成度自己評価システム】は学生自身が自己評価する機能を持っているシステム（動的）です。

- ①各コースの「学位授与の方針」に対する単位取得状況をグラフで表示
- ②その学期の個別の履修科目の「達成度」を自己評価
- ③年度毎に「学位授与の方針」の達成度を自己評価
- ④年度毎に「学士力（全学学位授与の方針）」の達成度を自己評価
- ⑤年度毎に「学修状況」（授業外での学修時間等）を自己評価
- ⑥卒業研究、ゼミ等の進捗状況を教員、学生双方で確認
- ⑦教職自己評価シートの作成
- ⑧課外活動の記録等を学生自身で作成
- ⑨アイアシスタントを利用して提出したレポートの集約&レポートファイル登録
- ⑩年度毎に「将来の見通し（進路の希望）」「目標」「活動」「学修成果と自己評価」を記録

※本システムは現在開発中ですので、具体的な機能等が変更される場合があります。



(出典：岩手大学教育推進機構通信 erudio24 (2016.3) P17)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 学生自らが学びをマネジメントする仕組みとして「総合学修支援システム」の構想を取りまとめ、これを基にして「履修状況の見える化システム」と「達成度自己評価システム」を組み込んだポートフォリオシステムを導入している。また、平成25年度には学修支援室を設置し、学び方に関わる多様な相談に応じることができる体制として整備

し、毎年度多くの学生に利用され、学生の主体的学修を支援・促進している。このことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人文社会科学部 観点「教育実施体制」

教育学部 観点「教育実施体制」

計画1-1-2-3「成績評価ガイドラインに基づく客観的な成績評価を行い、きめ細かい履修指導を行う。」に係る状況

全学共通教育及び各学部・学科・課程・コース単位の成績評価ガイドラインについて、その客観性を高めるため平成22～24年度に見直しを行い、さらに、平成27年度に成績評価ガイドラインの実施状況について検証を行った。(資料1-1-2-3-①) また、大学教育総合センター(現：教育推進機構)は、成績評価比率一覧表を各学部配布し、ガイドラインに基づく成績評価の実施の検証に加え、成績評価のばらつきについても検証を促してきた。(資料1-1-2-3-②) これらの成績評価ガイドライン及び成績評価比率一覧表を基に実施した成績評価にあたり、工学部の全学科、人文社会科学部及び農学部の一部の課程においては、学生に成績通知書を手渡ししながら学修成果や履修科目に関する助言等、将来の就職や進学を見越したきめ細かい指導を行った。きめ細かい履修指導の全学的な推進に向けては、現在一部の学部等における実践にとどまっているが、「履修状況の見える化システム」の導入に伴い、事前に教員と学生がお互いに単位取得状況を確認できるようになるため、本システムを用いた具体的指導方法が検討されつつある。(後掲：資料1-3-1-2-③)

なお、平成28年度からの学部改組による新カリキュラムに対しても、アセスメント・ポリシーに該当する成績評価のガイドラインを平成27年度に策定した。

資料1-1-2-3-① 成績評価ガイドラインに基づく検証結果

教育学部の例

成績評価の妥当性に関する検証 ー平成26年度前期(教育学部)ー

I. 学部の全体的視点からの検証

1 報告の趣旨と検討事項

成績評価について、科間の成績評価について比較することで、教育学部全体として適切に評価が行われているのかを検討することとする。また、教員免許法に定められた科を越えた「教職専門科目」、「教科専門科目」、「教科の指導法」などの区分を持つことも教育学部の特徴であることから、これらの区分においても、評価が適切に行われているのかを検討することとする。さらに、これら科目は、共通性の高い基礎的講義、選択制の発展的講義、演習、実験・実習等多様な形態により構成されているが、これらの間でも評価が適切に行われているのかを検討する必要があると考えられる。しかし、これらの形態は個々の科目内においても複合することから、各科目の形態を分類することは容易ではない。そこで、その代替として、受講人数の多寡による検討を行うこととする。



## 2 各科・区分等の成績評価の比較

(1) 比較する「科」等：教員組織及び学生のサブコース並びに科目数を考慮し、「国語科」「社会科」「数学科」「理科」「技術科・家庭科」「英語科」「音楽科・美術科」「保健体育科」「教育学・心理学・教育実践学」「特別支援教育」の10科に、「教育専門科目」「教科専門科目」「教科の指導法」の3区分を加えた13科等間で成績評価を比較した。

(2) 各科目の成績評価に関する変数の生成：各受講者の「秀」～「不可」の5段階の評価に5～1点を与え生成した平均点を用いた。

(3) 対象科目：受講者が10人未満の科目については、誤差を考慮し扱わないこととした。ここでは10人以上の科目の225科目を対象とした。

(4) 結果：225科目の(2)の平均点を対象に、(1)の13水準の『科要因』について、1要因の分散分析を行った。その結果、科要因は有意であり ( $F(12,212)=5.53, p<.01$ )、英語科が教職に関する3区分に比べて高く、理科が3区分や他科に比べて低い評価となっていることが示されたが ( $MSe=0.49, p<.05$ , 詳細な多重比較は省略)、その他の区分や科間に有意な差はなかった。

## 3 受講人数による成績評価の比較

(1) 比較する受講人数等：まず、人数の多寡に関わらず、2(1)同様に3区分を取り上げた上で、残りの科目について等しい人数になるよう配慮しながら「50人」「40人」「35人」「30人」「25人」「20人」「17人」「14人」「12人」「10人」以上の10水準を設け、3区分と併せ合計13水準を比較した。

(2) 結果：上の2と同様の225科目の点を対象に、『受講人数要因』について、1要因の分散分析を行った。その結果、受講人数要因は有意であったが ( $F(12,212)=2.98, p<.01$ )、他より高かったのは「12～13人」「10～11人」のみであり ( $MSe=0.49, p<.05$ )、その他の区分や受講人数間に有意な差はなかった。

## 4 検討結果

以上により、科や教職の3区分間においても、受講人数(各授業形態)においても、成績評価は概ね同一の基準により行われていることが示された。やや高い傾向にあった英語科についてもその標準偏差は比較的小さく、科内でよく検討されていることがうかがえるものであった。また低い傾向にあった理科については、評価の課題ではなく、学生側の課題によるものと考えられた。この課題に応える形で平成28年度からは、理数教育に強い教員を養成するために、理数教育コースを設置する。

## II. 各科での検証

教育学部の科目を担当する教員は、専門分野によって科に所属している。そこで各科で開講している科目について、科内の教員間で意見交換を行い、成績評価比率等量的側面と実際の授業との関連に関する質的側面から検証を行った。その結果、成績評価は適切に行われていると認められ、その妥当性が確認された。

(出典：教育推進機構会議第6回 (H27.12.16) 資料)

## 資料 1-1-2-3-② 成績評価比率一覧の配布について

## 報告

## 1. 平成 26 年度前期成績評価比率について

機構長から、資料 5 に基づき、平成 26 年度前期成績評価比率について報告があった。

なお、成績評価比率については、本年度年度計画で「全学で成績評価比率（成績評価状況）を共有し、成績評価ガイドラインに基づく成績評価の実施状況を各学部で組織的に確認すること」としており、各学部においては、関係委員会等で成績評価比率を共有し、成績評価ガイドラインに基づく成績評価比率の実施状況を確認いただきたいこと、成績評価比率は、アイアシスタントに掲載していること、学生には公開していないので、本資料は取扱注意とすること、の付言があった。

また、XXXXXXXXXX から、成績評価比率の共有に関しては、授業担当教員名は記載しないという申し合わせが旧大学教育総合センターの会議でなされたことから、本会議資料は授業担当者名を入れず作成しているが、各学部の教務委員会等で必要な場合には、教員名や具体的な人数等、検討に必要なデータを提供するので連絡いただきたい旨が述べられた。

（出典：教育推進機構会議第 9 回（H27.1.16）記録）

（実施状況の判定）**実施状況がおおむね良好である。**

（判断理由）成績評価ガイドライン及び成績評価比率一覧に基づいた成績評価を行うとともに、一部の学部等においてはその成績評価に基づいた学修成果や履修科目に関する助言等、将来の就職や進学を見越したきめ細かい指導を行っていることから、おおむね良好であると判断する。

## ○小項目 3「社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿って修士課程、博士課程を充実する。」の分析

## 関連する中期計画の分析

## 計画 1-1-3-1「秋季入学を実施する研究科を増やし、留学生・社会人を積極的に受け入れる。」に係る状況

本学では、大学院への 10 月入学に関する意向調査等を実施し、社会のニーズを考慮しながら秋季入学について検討を重ねてきた。その結果を踏まえ、これまで実施していなかった教育学研究科が平成 24 年度から、人文社会科学研究科は平成 26 年度から秋季入学制度を導入し、これによって全研究科において秋季入学の制度が整った。教育学研究科では、学生交流協定校を対象とした外国人留学生入試（10 月入学）を実施し、平成 24～27 年度に 3 人が入学した。人文社会科学研究科では、平成 26～27 年度に外国人留学生 2 人が入学した。（別添資料 1-1-3-1-A）

外国人留学生の受入については、他の研究科においても海外の大学との協定締結の促進や関係強化を進めるとともに、（資料 1-1-3-1-①）中国、韓国、タイ、ベトナム、モンゴル等において本学への大学院進学を促すための現地留学フェアへの参加や協定校における大学説明会等を継続的に実施し、広報活動を行った。社会人については同窓会や企業へ働きかけを行うなど、積極的な受入に取り組んだ。

資料1-1-3-1-① 海外の大学等との交流協定

※ マーカー部分が平成22年度以降の協定締結校

大学間交流協定校 7か国・1地域・20大学 (H28.2.1現在)

国名	大学名	責任・関係部局等	主な交流内容
アメリカ合衆国	オーバン大学	農	学術交流
ロシア	サンクト・ペテルブルグ国立文化芸術大学	人社	学術交流、学生交流(全学)
タイ王国	サイアム大学	教	学術交流、学生交流(教)
中華人民共和国	曲阜師範大学	教・工	学術交流、学生交流(教)
カナダ	セント・メアリーズ大学	グロC・人社	学術交流、学生交流(全学)
アメリカ合衆国	アールラム大学	グロC・人社	学術交流、学生交流(全学)
中華人民共和国	北京大学・石河子大学	教・工・農	学術交流
中華人民共和国	西北大学	教・人社	学術交流、学生交流(教・人社)
大韓民国	明知大学校	人社・グロC	学術交流、学生交流(全学)
アメリカ合衆国	テキサス大学オースティン校	グロC・人社・教	学術交流、学生交流(全学)
中華人民共和国	大連理工大学	工・教・地連	学術交流、学生交流(全学)
大韓民国	国立ハンバット大学校	工・地連	学術交流
中華人民共和国	吉林農業大学	農・教	学術交流、学生交流(農)
中華人民共和国	寧波大学	教・工	学術交流、学生交流(教・人社)
大韓民国	全南大学校	農・工	学術交流、学生交流(農)
アイスランド共和国	アイスランド大学	グロC・人社	学術交流、学生交流(人社)
台湾	国立高雄師範大学	教・工	学術交流、学生交流(全学)
アメリカ合衆国	マサチューセッツ大学ローウェル校	国連・工・教・人社	学術交流、学生交流(全学)
カナダ	サスカチュワン大学	連大・農・工	学術交流、デュアルディグリー協定(連大)
アメリカ合衆国	アラスカ大学アンカレッジ校	国連・人社・工・防災C	学術交流

部局間交流協定校 12 か国 28 大学 (H28. 2. 1 現在)

部局名	国名	大学等名	主な交流内容
人文社会科学部	フランス共和国	ポルドー・モンテーニュ大学	学術交流、学生交流
人文社会科学部	大韓民国	群山大学校	学術交流、学生交流
人文社会科学部	中華人民共和国	電子科技大学	学術交流
教育学部	中華人民共和国	北京大学哲学系(宗教学系)	学術交流
教育学部	中華人民共和国	清華大学中文系	学術交流、学生交流
教育学部	カナダ	プリティッシュ・コロンビア大学教育学部	学術交流
教育学部	アメリカ合衆国	ノース・セントラル・カレッジ	学術交流、学生交流
教育学部	イタリア共和国	カララ大学	学術交流、学生交流
教育学部	中華人民共和国	山東工芸美術学院国際交流与合作処	学術交流、学生交流
工学部	フランス共和国	ピエール・エ・マリキュリー大学化学部	学術交流
工学部	タイ王国	チュロンコン大学理学部	学術交流
工学部	中華人民共和国	新疆農業大学	学術交流、学生交流
工学部	バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ工科大学工学部	学術交流、学生交流
工学部	中華人民共和国	華南理工大學	学術交流
工学部	中華人民共和国	西北農林科技大学信息工程学院	学術交流、学生交流
工学部	モンゴル国	モンゴル国立大学数学とコンピュータサイエンス学院	学術交流、学生交流
工学部	モンゴル国	モンゴル科学技術大学	学術交流、学生交流
工学部	キルギス共和国	キルギス・トルコ マナス大学工学部	学術交流、学生交流
工学部	マレーシア	マレーシアバハラン大学	学術交流
工学部	中華人民共和国	西安科技大学計算機科学と技術学院	学術交流
工学部	キルギス共和国	キルギス・ロシア スラブ大学工学部	学術交流、学生交流
工学部	大韓民国	忠南大学校グリーンエネルギー技術専門大学院	学術交流
工学部	タイ王国	タマサート大学工学部	学術交流
工学部	タイ王国	キングモンクット工科大学ラドカバン校	学術交流
農学部	ドイツ連邦共和国	ロッテンブルク大学	学術交流、学生交流
農学部	アメリカ合衆国	バドュー大学農学部	学術交流、学生交流
連合農学研究科	モンゴル国	モンゴル生命科学大学	学術交流
連合農学研究科	バングラデシュ人民共和国	ダッカ大学生命科学部	学術交流

(出典：第1回国際戦略推進委員会 (H28. 5. 19) 資料「国際連携に関する基礎データ」)

別添資料 1-1-3-1-A 平成 25~27 年度大学院入試結果

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 社会のニーズを考慮の上、教育学研究科及び人文社会科学研究科についても秋季入学制度を導入し、全研究科において秋季入学の制度を整えている。また、海外の大学との協定締結の促進や関係強化、同窓会や企業へ働きかけを行うことで留学生・社会人を積極的に受け入れる施策を行っている。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

- 人文社会科学研究科 観点「教育実施体制」「教育内容・方法」
- 教育学研究科 観点「教育実施体制」
- 工学研究科 観点「教育実施体制」
- 農学研究科 観点「教育内容・方法」

計画 1-1-3-2「研究科または専攻毎に課程修了者が修得すべき教育内容と達成目標を定め、単位制度の実質化を図る。」に係る状況

各研究科・専攻単位で課程修了者が修得すべき教育内容と達成目標を明記した「学位授与の方針」を策定し、また、「学位授与の方針」との整合性を確認しながら「教育課程編成・実施の方針」も策定した。これらは大学ホームページに掲載して学生への周知を図った。(前掲：資料 1-1-1-3-②)

各研究科では、策定した「学位授与の方針」に基づき、成績評価基準を設定し、客観的な成績評価を行うとともに、学位論文研究進捗状況報告会等を毎年度実施しており、課程修了者が修得すべき教育内容の達成状況を客観的に確認する機会を設けている。また、シラバスに各授業の目的、到達目標、授業の内容、教室外学習、成績評価方法（評価観点）と基準を明記することで授業時間外の学修を促し、単位の実質化を図った。平成 27 年度に各研究科で学位授与の方針及び単位の実質化の状況に係る調査を実施し、それぞれ実質化の状況が妥当であることを確認した。（資料 1-1-3-2-①）

資料 1-1-3-2-① 学位授与の方針及び単位の実質化の状況に係る調査

人文社会科学研究科	毎年度人文社会科学研究科で実施している大学院教育に関するアンケートにより、修了生に対し、「学位授与の方針」と「単位の実質化の状況」の調査を行った。この結果について、平成 28 年 2 月 24 日（水）開催の第 12 回研究科専門委員会において、「学位授与の方針」への達成状況を検証した結果、おおむね良好であり、また「単位の実質化」も図られていることも確認した。
教育学研究科	平成 27 年度の修了予定者を対象として、「学位授与の方針」及び「単位の実質化」に係る調査を実施した。「単位の実質化」については、平成 26 年度に研究科教員を対象に実施した調査結果を提示した上で、学生個々の学修経験を通して単位の実質化が図られていたかを尋ねた。教員、学生共に同じ認識であり、“おおむね良好”との結果であった。また、「学位授与の方針」については、大学院での教育は同方針を身に付けるのに十分なものであり、学生自身も大学院での学修を通して、入学時点では身につけていなかった専門分野の応用的・実践的な知識・技能、問題解決能力を身に付けることができたことと受けとめていることが確認できた。
工学研究科	修了時アンケートを通じて、「入学時に期待していた教育が受けられたか？」「授業評価の仕方に満足か？」「専攻の教育に満足か？」のいずれの項目においても、年々数値が上昇していることを確認した。 単位の実質化を推進する新しい成績報告の導入について最終的な意見を求めており、その結果を受けて、次年度からの導入を決定した。 修了生の就職先企業にアンケート調査を行い、修了生が学位授与基準を満たしていることが分かった。このことから、社会のニーズを踏まえた人材育成が行われていると考える。
農学研究科	単位の実質化を検証するため実施した授業アンケートによると、総合的な評価では非常に良い 51.7%、良い 44.3%であった。また、1 日の学習時間が 8 時間以上 62.7%、5 時間以上 22.4%であり、十分な学習時間が確保されていた。 また、教育推進機構の実施した学位授与の方針アンケートによると、90%以上が十分な教育を受けて学位授与の方針を身に付けたと考えていることが明らかになった。
連合農学研究科	平成 26 年 9 月修了生に対し「学位授与の方針」に掲げた項目について、達成度の自己評価を行うアンケートを実施した。平成 27 年 3 月修了生に対し「学位授与の方針」に掲げた項目について、達成度の自己評価を行うアンケートを実施した。アンケートの結果から、すべての項目について 8 割以上の学生が達成度について肯定的な評価を行っており、単位制に基づく本研究科の学修において修得すべき知識・能力の達成状況は、おおむね良好であると推測され、「学位授与の方針」に基づく単位の実質化が図られていると判断する。

（出典：岩手大学中期計画・年度計画進捗状況共有システム（pronavi）より抜粋）



(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 各研究科・専攻単位で課程修了者が修得すべき教育内容と達成目標を明記した「学位授与の方針」を策定し、それに基づく成績評価基準による成績評価を実施するとともに、学位論文研究進捗状況報告会を実施することで客観的評価を行っている。さらに、シラバスに各授業の目的、到達目標、授業の内容、教室外学習等を明記することで授業時間外の学修を促し、単位の実質化を図っており、その妥当性をアンケートにより確認している。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学研究科 観点「教育内容・方法」

#### ○小項目4「国際的視野をもった人材育成のため教育の国際化を推進する。」の分析 関連する中期計画の分析

##### 計画1-1-4-1「語学力習得の支援体制を強化して、語学教育の充実を図る。」に係る状況

第2期中期目標期間は、英語を母国語とする外国人を採用し、学生に対し英語によるプレゼンテーションやレポート作成等に必要となる基本的なアカデミックスキルの指導を行う授業科目を担当するなど、学生がネイティブの英語に触れる機会を増やした。また、英語教育WGを立ち上げ、平成19年度に実施した英語教育改革の成果と課題、外部試験導入の効果等について議論を行い、その結果を踏まえて全学共通教育の共通基礎科目として2年次以上の学生を対象とした授業科目「英語発展」(平成28年度から開講)、1年次生を対象としたリメディアル教育のための授業科目「英語基礎」(平成27年度から開講)を新設した。(資料1-1-4-1-①)なお、平成27年度から、入学式前日にクラス編成のために実施している英語のプレースメントテストにおいて得点が下位の学生には、「英語基礎」を受講することを指導している。(資料1-1-4-1-②)

学生の自主的な語学力習得に対する支援としては、英語のe-Learningシステムを開発し、全学生を登録の上、学生に具体的な目標を示すことで活用を促した。また、平成25年度から開設した学修支援室に、前述の英語を母国語とする外国人教員を配置し、学生に対し、英語のプレゼンテーションにおけるスライド作成や発表への助言、英語のレポートにおける内容整理の支援、英文法の指導等を行った。

ほかにも、学士課程における英語教育の実態を調査し、自主学習の推進につながる方策を進めた。例えば、本学が自主学習支援のために実施している英語学習プログラム一覧を作成し、年度初めの全学共通教育科目の外国語科目において学生に配布する、国際交流センターのパンフレットに「英語学習支援」「海外留学、研修支援」「国際交流イベント」を掲載し入学時に新入生に配布する、など本学の支援体制を分かりやすく情報提供することで学生の積極的学修を促した。(資料1-1-4-1-③)

資料1-1-4-1-① 「英語発展」シラバス

URL : [http://ia.iwate-u.ac.jp/i\\_index.htm](http://ia.iwate-u.ac.jp/i_index.htm)

年度	2016	開講学期	後期	単位数	1	時間割コード	0380
授業科目名	英語発展B (TOEIC初級)		担当教員名	大上 治子			
授業科目名: 英語	Advanced English B (TOEIC Elementary)						
重複科目名	英語発展B (TOEIC初級) [R380] (【時間割コード】)						
セット科目名							
開講情報	曜日	校時	時間割コード	【凡例】 ●: 当該科目 □: 同時に履修すべき科目 (セット科目)	担当教員研究室		
	●1	木	3・4		0380	担当教員オフィスアワー 質問や相談は授業の前後に、教室または非常勤講師控室にて応じます。 mail address: [REDACTED]	
主な対象学生	学部・大学院・他	学科・課程・専攻	コース・講座・領域・専修	コース・サブコース・科・選修	学年	区分	
	人文社会科学部				2		
	教育学部				2		
	工学部				2		
	農学部				2		
科目の情報	科目の種類別	全学共通教育科目		科目番号			
履修上の条件				キーワード			
他の担当教員							
学位授与方針との関係	「外国語学習を通して、グローバルな社会を生きるために必要なコミュニケーション能力を身につける」ことに寄与します。						
授業の目的	ITが普及した世界で英語力は必須のツールとなり、その審査として広く用いられているのがTOEIC(Test of English for International Communication)です。このテストの形式に慣れ、基礎力を養い、スコアを上げるためのコツを知ることが目的とします。						
到達目標	まずはTOEIC 500点前後、英検2級レベルから上を狙います。						
授業の概要	テキストに沿って、演習形式で行います。各章はリスニングとリーディングが交互に置かれ、トピックは「社会一般」と「ビジネス関連」が半々に選ばれています。そして、このテキストの目的として、次の4項目が挙げられています。 ① 即座に反応できる語彙力～ 雪だるま式小テストで増強。 ② 理解を助ける文法力～ 文法を基本20項目にまとめて復習。 ③ 一度で聞き取れるリスニング力～ ディクテーションの練習を設けて、耳を鍛える。 ④ 正確に読み取れるリーディング力～ チャンク訳練習を設けて、英語の語順で正確に理解する。						
授業の形式	授業内で時間を決めて問題を解き、答え合わせをしながら解説やペアでの練習を加えて進めていきます。reading sectionは和訳も分担して行います。何度も復習して確実に身に付けていくことが肝心です。						
授業外学習	予習、復習は必須です。事前学習の仕方はテキストに書いてあります。英文は声を出して読み、使えるまで繰り返し復習してください。						
成績評価の方法と基準	評価方法	割合	評価観点				
	平常点	10%	関心・意欲	知識・理解	技能・表現	思考・判断	
	小テスト	10%	○	◎			
	発表	10%	○	◎	○		
	中間・期末テスト	70%	○	◎	○		
評価の基準							
1. 平常点は、出席状況、応答、授業への参加意欲を重視。 2. 小テスト (レスポンス・カード) は、授業の終わりにまとめて英語や和訳等を書く。 3. 発表は、担当するパートを和訳・説明する。 4. 中間・期末テスト(Review 1 & 2)は、テキストの定着度を測る。							
履修における留意点							
教科書 / 教材	N. Matsuoka & K. Sobajima, Raise Your Score 150 Plus on the TOEIC Test, 松柏社, 2016年, 9784881987162						
参考書	Educational Testing Service, TOEICテスト 公式問題集 (新形式問題対応編)、国際ビジネスコミュニケーション協会, 2016年, 9784906033485 ヒコ前田, TOEICテスト 究極の模試600問、アルク, 2011年, 9784757420908						

※「英語基礎」シラバスについては、前掲：資料1-1-1-1-③参照。

資料1-1-4-1-② 「英語基礎」受講対象者への案内

理工学部の場合

## 英語基礎の受講対象者について (理工学部)

以下の理工学部学生 15 名は、教養教育科目・英語基礎の  
受講対象者です。**4/13(水)11・12 校時の授業 1 回目に必ず  
出席してください。**

	化学コース
数理物理コース	■
数理物理コース	■
電気電子通信コース	■
電気電子通信コース	■
電気電子通信コース	■
電気電子通信コース	■
知能・メディア情報コース	■
知能・メディア情報コース	■
知能・メディア情報コース	■
知能・メディア情報コース	■
機械科学コース	■
機械科学コース	■
社会基盤・環境コース	■
社会基盤・環境コース	■

**開講日程:**

**日時: 4月11日(水) 11・12 校時 (18:10~)**

**場所: 学生センターA 棟 G22 講義室**

質問や不明な点がある場合は、  
また  
まで問い合わせること。

(出典: 理工学部学生向け掲示)

※ プレースメントテストにおいて、Pre-TOEFL では 350 点以下の者 (平成 27 年度からは TOEIC を用いており、TOEIC では 250 点以下の者) を対象に「英語基礎」の受講を指導している。対象者は掲示板に貼り出すほか、自動的に「英語基礎」クラスに履修登録される。



資料1-1-4-1-③ 英語学習プログラム一覧及び国際交流センターパンフレット

## 岩大生のための英語学習支援プログラム一覧

「大学生になったら英語の力を磨いて世界に羽ばたきたい!」「英語で専門書や論文を読んだり口頭発表をしなければならないけど、とても不安…」と知っているあなた! 岩手大学にはそんなあなたをサポートするプログラムが沢山あります。岩大生なら、誰でも無料で参加できます。まずは、試してみてください。自分にあったプログラムがきっと見つかります。



内容	プログラム名	時期・参加方法
外国人講師との会話で英会話力アップ	English Station	4月12日より毎週木曜日 14:45~16:15 学生センターB棟3階GB32教室。参加自由。
英語コミュニケーション支援	夏季/冬季特別講座	掲示で募集のお知らせをします。 学生センター2番窓口にて受講受付
アメリカ人学生との交流で英語コミュニケーション	Hello Party English Cafe	10月と11月初旬。米国人学生たちとの交流会。詳細は掲示にてお知らせします。
多読・速読	Reading Marathon	毎週火曜日と金曜日の昼休み 学生センターB棟211号室 レベル別多読用教材貸し出し。登録は会場で。
リスニング	Listening Marathon	毎週火曜日と金曜日の昼休み 学生センターB棟211号室 リスニング教材貸し出し。登録は会場で。
アメリカ式授業体験による総合力アップ	学内留学	10~12月、週1回。岩手大学でアメリカアラム大学の学生が学ぶ米国式授業への参加。6月に募集。英語面接選考あり。
海外留学/研修準備	Super English/Step-Up English	每学期開講。募集は7月と2月。受講資格については掲示または国際交流センターHPを参照。
Web情報 英語学習に役立つリンク集	英語学習支援ページ	国際交流センターHPを見てください <a href="http://iuc.iwate-u.ac.jp">http://iuc.iwate-u.ac.jp</a> >日本人学生のみなさん->英語学習支援
オンライン教材 TOEIC対策等	アルク・ネットアカデミー	学生センター2番窓口で資料配布。 <a href="http://ecall.uec.iwate-u.ac.jp/onet2/">http://ecall.uec.iwate-u.ac.jp/onet2/</a>
オンライン教材 共通教育英語科目・英語による専門教育学習支援	英語ICTプラットフォーム	どこからでもアクセスできる、動画コンテンツも豊富な岩大オリジナル英語学習プログラム <a href="http://ict.iuc.iwate-u.ac.jp">http://ict.iuc.iwate-u.ac.jp</a>

英語学習について相談したいときは

☎ 人文社会科学部 ■■■■■先生 ■■■■■  
国際交流センター ■■■■■先生 ■■■■■

(出典: 岩大生のための英語学習支援プログラム一覧)



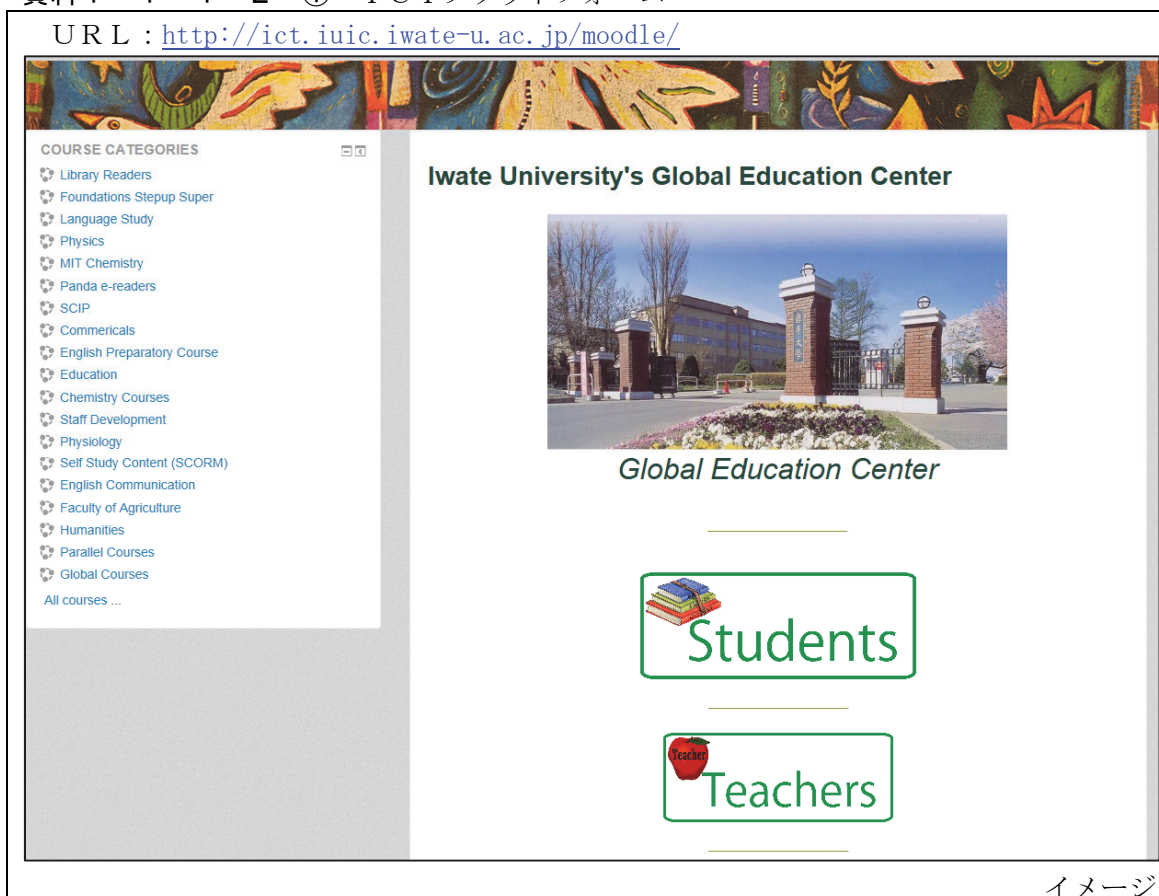


留学生のための日本語教育においても授業と連動したコンテンツを充実させ、活用してきた。

教育プログラムとしては、地域課題を国際的な視野から客観的に検討し、解決する人材を育成するため、本ICTプラットフォームを活用するサンドイッチ型研修プログラムを開発した。(資料1-1-4-2-②)本プログラムは、「エネルギーと持続可能な社会」をテーマに、アイスランド又はスウェーデンにおける約10日間の海外研修と、ICT教育コンテンツを利用した事前研修、成果発表及び課題提出等の事後研修を組み合わせた、課題設定型の短期海外研修である。エネルギーに関する知識の習得や、岩手県内での持続可能なエネルギー利用の実践例の視察、英語研修等による事前学修を行った上で、ICT教育プラットフォームに掲載された関連分野の海外学習教材や、英語学習素材で自学自習等を行うことで、長期間の海外留学によらずとも外国語による情報収集力・論理的思考力・行動力を身に付けることが本プログラムの特徴である。参加学生に対するアンケートによると、「グローバル人材能力養成の実感」について、短期間の研修ながら英語でのコミュニケーション能力(聞き取る力、話す力)、異文化理解・活用力、前に踏み出す力や考え抜く力について「かなり身についた」「少し身についた」と実感する学生が多く、効果が高い教育プログラムであることが確認された。

資料1-1-4-2-① ICTプラットフォーム

URL : <http://ict.iuic.iwate-u.ac.jp/moodle/>



イメージ



(改善を要する点)

1. きめ細かい履修指導にあたっては、一部の学部等における実践にとどまっている。今後は「履修状況の見える化システム」の導入に伴い、事前に教員と学生がお互いに単位取得状況を確認できるようになるため、本システムを用いた指導方法について具体的な検討を進める必要がある。(計画1-1-2-3)

(特色ある点)

1. 平成25年度に開設した学修支援室は多くの学生に利用されている。ここでの学修支援の取組は、丁寧なリメディアル教育を実施するとともに、学生の自発的な学びも促進している。(計画1-1-1-1、1-1-2-2、1-1-4-1)

## (2)中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

### ①小項目の分析

○小項目1「教育の質の保証に資するため、教育実施体制を見直し整備する。」の分析  
関連する中期計画の分析

計画1-2-1-1「人材育成上の目的と学習成果の観点から学士課程、大学院課程の教育プログラムを見直し整備する。」に係る状況

全学の組織検討委員会において教育プログラムやそれに伴う教育研究組織の見直しを進めた。少子高齢化、社会のグローバル化等の課題への対応のほかに、全学的に対応している東日本大震災への復興活動の実績を教育研究に活かすことを目的として、本学の改革の柱を「震災復興・地域創生」「グローバル人材育成」「イノベーション創出」の3つとし、この観点に沿った人材育成を可能とするために学士課程及び大学院課程の全学的改組を行うことを平成26年度に決定した。

学士課程においては、地域水産業の発展を推進する人材育成のために農学部の水産系教育研究組織の新設、イノベーション創出人材の育成を目的とした工学部から理工学部への改組、地域創生人材とグローバル人材育成に対応した人文社会科学部の改組、新課程を廃止し教員養成に特化した教育学部の改組、学部横断型グローバル人材育成プログラムを導入するなど、具体的準備を進め、平成28年4月から新しい体制で教育をスタートすることとした。(資料1-2-1-1-①)

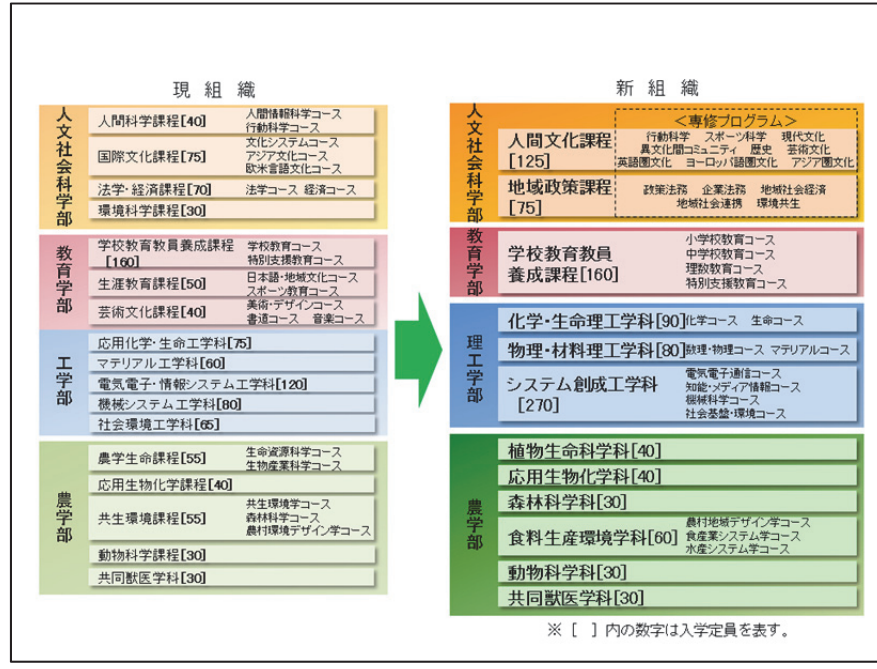
大学院課程(修士課程)においては、専門深化だけではなく、俯瞰的な視野をもった指導的人材を育成するため、平成29年度から、これまでの3研究科(人文社会科学研究科(修士課程)、農学研究科(修士課程)、工学研究科(博士前期課程))から総合科学研究科(修士課程)の1研究科とする改組計画を策定した。この総合科学研究科では、「地域創生特論」を全学生の必修科目とするとともに、文系・理系を超えて様々な観点からものごとを捉えるための研究科共通科目群を設定して、選択必修とするカリキュラムを構成した。また、研究指導においては俯瞰的視野の育成や教育研究の質を担保するため、異分野の教員を含めた3人(主任指導1人、近い分野の副指導1人<教育研究の質保証>、異分野の副指導1人<俯瞰的視野の育成>)での体制をとることとしている。さらに、総合科学研究科内に置かれる各専攻も「震災復興・地域創生」「グローバル人材育成」「イノベーション創出」の各観点に合わせて人材養成像や教育プログラムを設定しており、特に、文理を超えて地域創生に必要な教育研究分野を揃えた地域創生専攻を新設することが特徴となっている。

(資料1-2-1-1-②)

資料1-2-1-1-① 学士課程の再編移行図

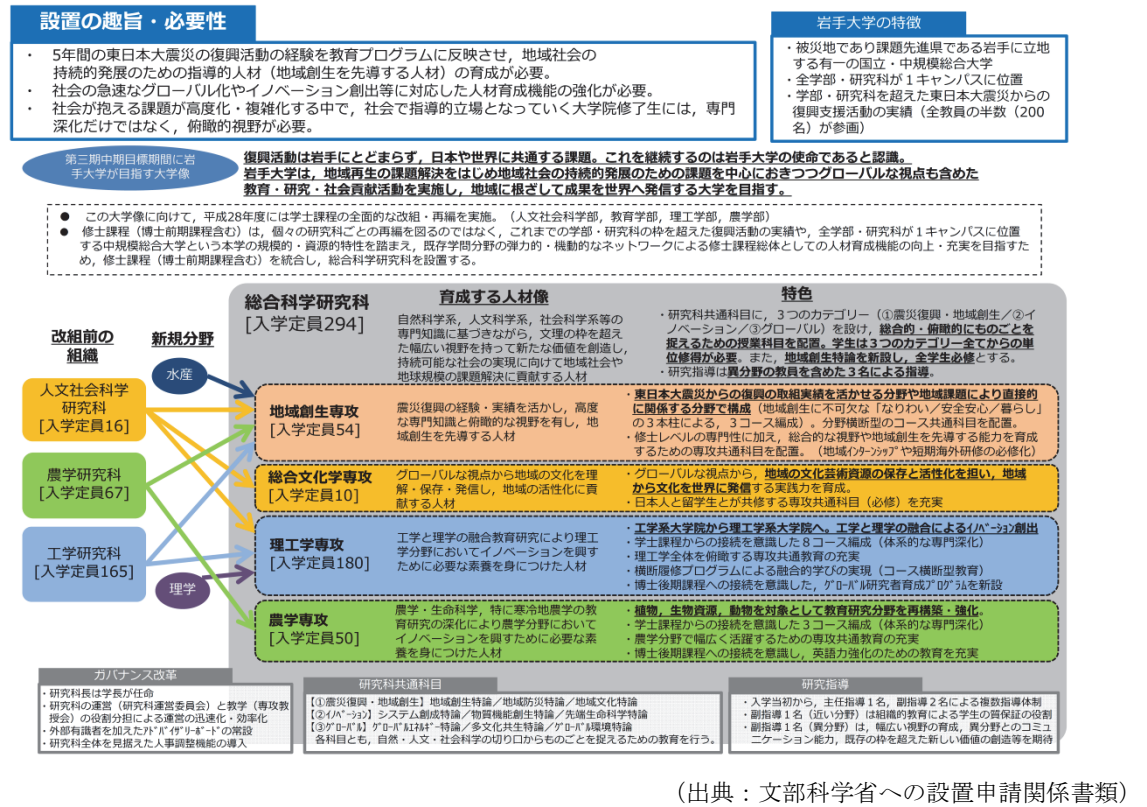
組織改革の情報

URL : <http://www.iwate-u.ac.jp/kaiso/index.shtml>



資料1-2-1-1-② 大学院改組構想

岩手大学大学院 総合科学研究科の概要





(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由)「震災復興・地域創生」「グローバル人材育成」「イノベーション創出」の3つの柱に沿った全学的改組を決定し、具体的準備を進めた。学士課程においては農学部へ水産系教育研究組織を新設し、また、大学院課程においては修士課程を総合科学研究科の1研究科として文理を超えて地域創生に必要な教育研究分野を揃えた地域創生専攻を新設するなど教育プログラムを構築した。学士課程については平成28年度から、大学院課程については29年度から学生募集も含め新しい体制で教育を行う整備が進んでいる。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

### 計画1-2-1-2 「入学者受入の方針」を見直した上で、全学的な入学者選抜体制を整備する。」に係る状況

平成22年度に、「入学者受入の方針」を策定し、大学ホームページや、募集要項への掲載により周知を図った。(資料1-2-1-2-①) また、「入学者受入の方針」と本方針に応じた入学者受入状況の妥当性については平成25年度に検証を行っており、問題がないことが確認されていることから、本方針に沿った入学志願者を増やすため、入学志願者に関する調査・分析を行い、入試広報の更なる充実に向け各種取組を行った。例えば、東北地区の高等学校へアンケートを実施した結果、入学志願者確保にウェブサイトや動画の活用が効果的であることが明らかとなり、メールマガジンの作成体制を整備し、高校生へ向けて毎月大学生活をイメージできるような内容のメールマガジンを配信した。また、本学をPRする動画コンテストを実施し、優秀作品を大学ホームページへ掲載し、メールマガジンを使って周知を図った。さらに、入試広報担当職員(1人)を採用し、入試広報を強化するとともに、入試センター専任教員(1人)を採用し、各学部との連携も強化した。ほかにも、北海道新幹線の開業も念頭において、北海道からの志願者獲得のため学長及び4学部長のトップセールスによる「岩手大学説明会・各高校保護者説明会 in 函館」「岩手大学講演会 in 札幌・岩手大学個別相談会」を実施し、戦略的な入試広報として法人評価委員会からも着目された。(資料1-2-1-2-②)

全学的な入学者選抜体制としては、これまで入学者選抜全学委員会、大学教育総合センター入試部門、作題等分科会、入試広報専門部会の4つの組織において入試に関わる事項を実施していたが、平成25年度の教育研究支援施設等見直しWGからの答申を踏まえ、平成26年4月に体制を見直し、入試委員会を中核とする体制に整備し、責任体制を明確にした。(資料1-2-1-2-③、別添資料1-2-1-2-A)

#### 資料1-2-1-2-① 入学者受入の方針

岩手大学入学者受入の方針

URL : [http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/ap\\_o.html](http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/ap_o.html)

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場として、国際的な視野を持ち、幅広い教養と深い専門性を備えて持続可能な共生社会の形成に寄与する人材の育成に取り組んでいます。

そのために、高等学校等における幅広い学びから育成される基礎的な知識と思考力に加えて、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。

- 真理の探究や課題の解決に向けて主体的に取り組む姿勢
- 地域社会や国際社会に貢献する意欲とリーダーシップ
- 自然や人を思いやる心と倫理性
- 豊かな発想とチャレンジ精神、そしてコミュニケーション能力

教育学部の例

教育学部	
<p>教育学部は、幅広い視野と専門的な能力を持つ学校教員、地域社会における生涯教育の指導者及び芸術文化活動の指導者の養成を目的としています。 そのために、本学部は次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実践的指導力を有する教師や、生涯教育分野や芸術分野での指導者を目指す意欲</li> <li>○ 自ら学ぼうとする姿勢と、諸問題に主体的に対応できる基礎学力</li> <li>○ 豊かな人間性および優れたコミュニケーション能力と協調性</li> <li>○ 現代社会の抱える諸問題に対し、自らめざそうとする分野における課題と結びつけ、積極的に取り組む意欲と姿勢</li> </ul>	
学校教育教員養成課程	<p>学校教育教員養成課程では、保護者や同じ学校の教職員、更に地域の人たちと連携しつつ、子どものことをよく理解し、その可能性を見出し育てるため、幅広い視野と専門的な知識と技能、さらに、芸術・文化・自然などの分野で実践的な指導力を兼ね備えた教員を養成することを目的としています。 そのために次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの成長や発達、また子どもの可能性を十全に促す教育への大きな興味と関心</li> <li>・ 高等学校において履修する教科や科目に含まれる知識や技能をバランスよく習得し、生涯にわたって学習する意欲</li> <li>・ 地域における様々な活動などに積極的に関与する姿勢、および社会的な知識や常識的マナー</li> <li>・ 志望する教科に関する一層高い学力と探求心</li> </ul>
生涯教育課程	<p>生涯教育課程は、指導的な立場で生涯学習社会に貢献できる人材を育成する教育研究の場として、生涯教育の基盤となる知識を深め、地域社会における文化活動やスポーツ活動・スポーツライフの充実を可能にする専門的で実践的な知識と能力を備えた人材を育てます。 そのために、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高等学校で履修する教科・科目のなかで、日本語文化・地域文化・スポーツ文化に関連した基礎的な知識・技能と思考力</li> <li>・ 日本語文化・地域文化・スポーツ文化の課題解決に向けて主体的に取り組む姿勢</li> <li>・ 地域社会の生涯教育に貢献する意欲とリーダーシップ、コミュニケーション能力</li> <li>・ 地域社会の特性や社会環境への関心、ならびに他者を思いやる気持ちと倫理性</li> <li>・ 生涯教育に関する豊かな発想とチャレンジ精神</li> </ul>
芸術文化課程	<p>芸術文化課程は、地域社会における芸術活動、社会教育施設などの活動に密接に関わることで豊かな才能と知識を持つ人材、また、地域の社会・文化・産業面に総合的に企画・指導・コーディネートできる人材の育成を目指しています。 そのために、次のような能力・資質を備えた入学者を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高等学校の芸術教科履修から育成される基礎的な知識と思考力</li> <li>・ 芸術表現について豊かな発想力、創造力、表現力</li> <li>・ 芸術文化に対する興味関心をもち、それを追究・深化するために何事にも自主的に忍耐強く取り組む能力</li> <li>・ 芸術文化を通して地域社会や国際社会に積極的に貢献する意欲とチャレンジ精神</li> <li>・ 地域の環境問題や教育といった他のさまざまな分野との関連を常に意識し、倫理性をもって芸術文化活動を推進していこうとする意志</li> </ul>

平成 28 年度学部改組以降の岩手大学入学者受入の方針

URL : [http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/admission\\_policy.pdf](http://www.iwate-u.ac.jp/nyusi/admission_policy.pdf)

資料 1-2-1-2-② 入試広報強化の取組

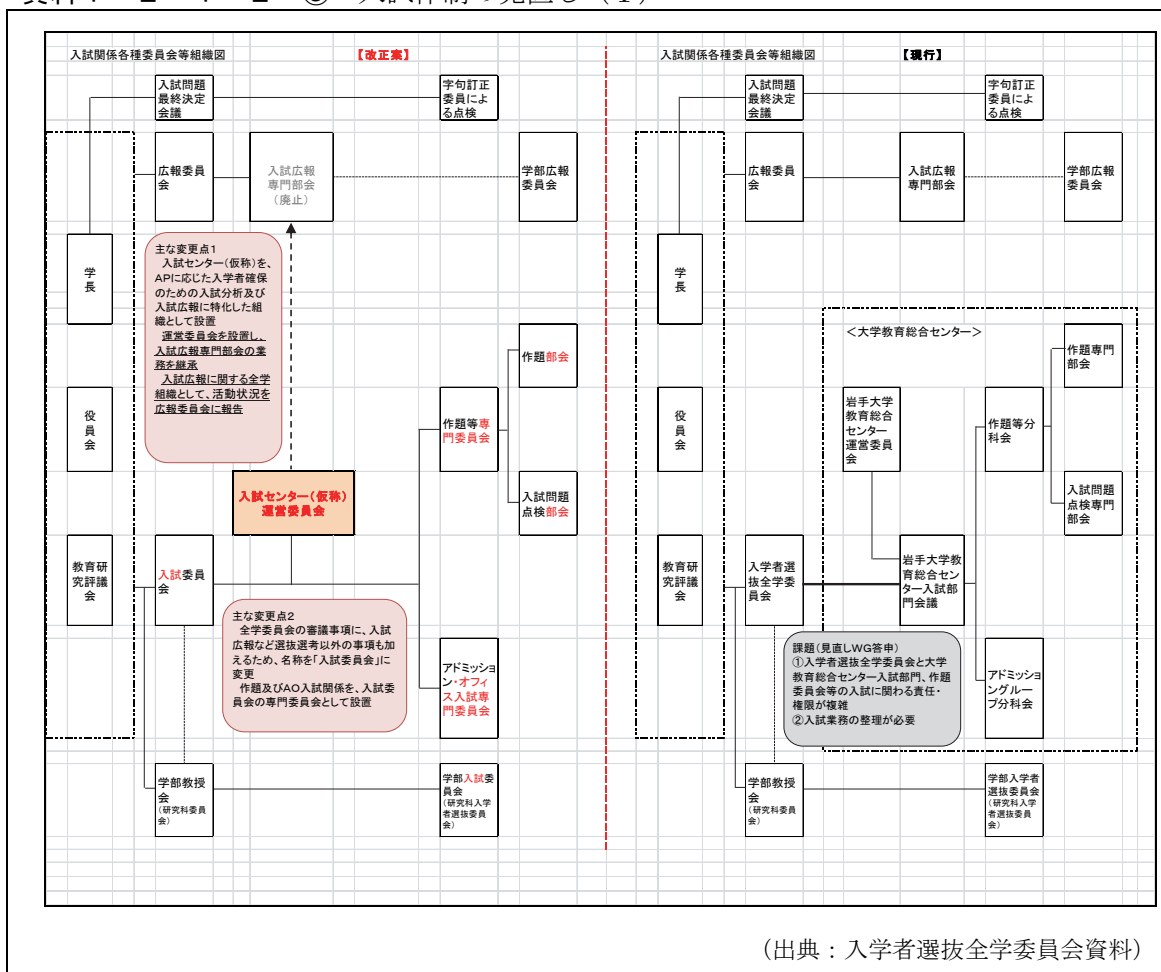
H23	<p>進研アドのマナビジョンを活用した高校生へのメールマガジンの作成体制を整備し、毎月の配信を開始した。</p> <p>動画の活用のため、岩大PR動画コンテストを実施し、応募作品の中から優れたもの5点をWebに掲載し、メールマガジンで通知した。</p>
-----	--



H26	入試広報担当職員を1人増員し高校訪問等の入試広報を強化し、さらに10月1日付けで入試センター専任教員を採用し各学部との連携を強化した。
	6月30日北海道函館市において学長及び4学部長のトップセールスによる「岩手大学説明会・各高校保護者説明会 in 函館」を開催した。(岩手大学説明会には4校7人の高校教員が参加、各高校保護者説明会には35人の高校生及び保護者が参加。)
	11月29日北海道札幌市において「岩手大学講演会 in 札幌・岩手大学個別相談会」を開催した。(岩手大学講演会には80人が参加、岩手大学個別説明会には18人が参加。)
	10月4日仙台で開催された夢ナビライブへ初めて参加した。(対応人数は延べ76人。)
	テレメール進学カタログ「入試直前激励号」へ広告を初めて掲載した。
H27	10月3日開催の夢ナビライブ2015(仙台会場)において、6件の講義ライブを行い、601人の受講者があった。
	テレメール進学カタログ「2016年度入試直前激励号」の広告掲載をA4・1頁に増やした。
	平成28年1月23日に岩手大学入試直前相談会・座談会を1日2回(午前・午後)本学学生センターにおいて初めて開催した。
	新たに導入した進学アクセスオンラインを活用し、入試広報の各学部実施状況の情報共有化を図り、入試説明会は北海道から名古屋を110件(平成26年度は78件)、高校訪問は北海道から北関東を310校(平成26年度は161校)実施した。

(出典：岩手大学中期計画・年度計画進捗状況共有システム (pronavi) より抜粋)

資料1-2-1-2-③ 入試体制の見直し(1)



(出典：入学者選抜全学委員会資料)

## 別添資料 1-2-1-2-A 入試体制の見直し (2)

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 平成 22 年度に策定した「入学者受入の方針」と本方針に応じた入学者受入状況との妥当性について検証を行い問題がないことが確認されている。これを踏まえ、本方針に沿った入学志願者を増やすため、ウェブサイトの活用や学長及び 4 学部長のトップセールス等、戦略的な入試広報を展開している。また、入学者選抜の全学的実施体制については改組を行い、責任体制が明確な組織構成に整備している。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

## 【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学部 観点「教育実施体制」

農学部 観点「教育実施体制」

## 計画 1-2-1-3 「学部を越えた教育プログラムを導入して、学生の幅広い学びを促進する。」に係る状況【★】

平成 21 年度環境省「環境人材育成のための大学教育プログラム開発」に「ISO14001 と産学官民連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム」が採択され、基礎的環境力（横軸）に学部の専門性（縦軸 1）と「環境マネジメント」の実践的環境力（縦軸 2）を備えた π 字型の環境人材を育成するプログラムを開発した。本プログラムは支援期間終了後の平成 24 年度以降も継続しており、実践的な環境人材育成に貢献してきた。具体的には、(1) 全学共通教育における環境教育・ESD（持続発展教育）の充実（基礎的環境力育成）、(2) 環境マネジメント実務の実習プログラムの開発（実践的環境力育成）、(3) 学生による地域貢献の学外実習（地域グリーン化支援）、(4) 大学による「岩手大学環境管理実務士」の資格認定（上記取組の (1)～(3) について要件を満たした学生に付与）の 4 つの取組を進めてきた。(資料 1-2-1-3-①)

こうした取組の教育成果を検証するため、「岩手大学環境管理実務士」取得者に対し「岩手大学環境人材育成プログラムアンケート調査」を実施し、その結果を「第 2 期 6 年間におけるプログラムの進捗状況と成果の検証結果」にまとめた。アンケートでは、「自らの専門外の事柄を学修することで、知見が今まで以上に広がった。」「最初は知識を身につける授業が多かったが、その知識を活かして学生が主体となって取り組む授業が多くなり、自ら考え行動することができるようになったと思う。」「授業や内部監査などを通じて PDCA サイクルの考え方や ISO14001 など「環境マネジメント」という概念を知ることができ、その概念から持続可能な社会の形成を結び付けて考えることができるようになった。」等、環境への思いや理解、知見や視野の広がり、プログラムならではの経験ができるなどの回答が得られた。(資料 1-2-1-3-②)

「持続可能な共生社会の形成に寄与すること」を使命の一つとしている本学では、すべての学部・研究科が上田地区に配置されているという恵まれたワンキャンパスを活かして、上記のような学部横断的環境人材育成プログラムを実施してきた。教職員と環境マネジメント学生委員会を中心とする学生が協力し、大学一丸となって取得した ISO14001（平成 22 年 11 月 12 日）や、エコ大学ランキングをはじめとする数々の全国規模の受賞は、教職員と学生が連携した主体的環境対策の取組が認められたものであり、環境人材育成は本学を代表する事業に発展している。(資料 1-2-1-3-③)

資料 1-2-1-3-① 環境人材育成プログラム

ISO14001 と産学官民連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム URL : <a href="http://www.iwate-u.ac.jp/ecoedu/">http://www.iwate-u.ac.jp/ecoedu/</a>	
環境人材育成プログラムの取組内容	
(1) 全学共通教育における環境教育・ESD (持続発展教育) の充実 (基礎的環境力育成)	12 ある環境教育科目のうち、10 の講義用教材を作成した。また、岩手大学で独自に策定した「ESDラベリング」に基づき、全学共通科目内からESD科目を毎年度設定してきた。
(2) 環境マネジメント実務の実習プログラムの開発 (実践的環境力育成)	例えば、全学共通教育科目「環境マネジメント実践学」では、ISO14001 環境マネジメントシステム学内監査に係る力量・実力を身につけ、監査のすべてを行えるようになることを達成目的としている。6年間で76人の内部監査補助員が岩手大学の環境マネジメントシステム内部監査を経験した。また、人文社会科学部の専門科目「環境マネジメント実践演習」を他学部生も受講できる科目として開講している。6年間で49人の受講生が、岩手県中小企業家同友会加盟企業18社の環境報告書作成に協力し、中小企業における経営グリーン化に貢献してきた。
(3) 学生による地域貢献の学外実習 (地域グリーン化支援)	いわて高等教育コンソーシアムや岩手県幼小中高大専ESD円卓会議等と連携し、盛岡市役所による環境マネジメントシステムの自己評価への参加 (4年間で9人参加)、北海道での農場経営インターンシップ (3年間で11人参加)、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ」における体験的環境学習ボランティア (4年間で11人参加) や盛岡市内における環境学習講座の企画・運営 (5人参加) に加え、国立ガネーシャ教育大学 (インドネシア・バリ島) で、4人の学生が省エネ・節電・廃棄物分別キャンペーンや環境教育を行うなど、海外でも学外実習を実施した。
(4) 大学による「岩手大学環境管理実務士」の資格認定 (上記取組の(1)～(3)について要件を満たした学生に付与)	「岩手大学環境管理実務士」は平成23～27年度の5年間で19人が認定され、環境関連の仕事に従事している卒業生も見られるようになってきた。

(出典：環境マネジメント推進室作成)

資料 1-2-1-3-② 環境人材育成プログラムの第2期6年間におけるプログラムの進捗状況と成果の検証結果等

岩手大学環境管理実務士 URL : <a href="http://www.iwate-u.ac.jp/ecoedu/CEMS.html">http://www.iwate-u.ac.jp/ecoedu/CEMS.html</a>
第2期6年間におけるプログラムの進捗状況と成果の検証結果 URL : <a href="http://www.iwate-u.ac.jp/ecoedu/evaluationFY2010-15.pdf">http://www.iwate-u.ac.jp/ecoedu/evaluationFY2010-15.pdf</a>

資料 1-2-1-3-③ 環境関連受賞歴一覧

URL : <http://www.iwate-u.ac.jp/eoedu/index.html>

受賞年月	受賞名	主催	主旨・目的等	URL
平成22年1月	第1回エコ大学ランキング 国公立大学部門 総合1位	特定非営利活動法人エコ・リーグ、Campus Climate Challenge 実行委員会	「エコ大学ランキング」は、エコ・リーグが全国の大学を対象に毎年夏期に実施する「大学における環境対策等に関する全国調査」に基づき、各大学の環境対策を評価する取り組みである。(平成26年度には146校が調査に回答、総合部門で最高評価を獲得した6校を「5つ星エコ大学」として選定した。)	<a href="http://ccc.eco-2000.net/eco-campus">http://ccc.eco-2000.net/eco-campus</a>
平成23年1月	第2回エコ大学ランキング 国公立大学部門 第2位 (温暖化対策実施部門 第1位)			<a href="http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/第2回エコ大学ランキング">http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/第2回エコ大学ランキング</a>
平成24年1月	第3回エコ大学ランキング 総合第2位			<a href="http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/第3回エコ大学ランキング">http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/第3回エコ大学ランキング</a>
平成25年1月	第4回エコ大学ランキング 総合第7位 (中規模大学第3位)			<a href="http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/%e7%ac%ef%bc%94%5%9b%9e%3%82%a8%3%82%b3%5%4%7%e5%ad%a6%e3%83%a9%e3%83%b3%e3%82%ad%e3%83%b3%3%82%b0">http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/%e7%ac%ef%bc%94%5%9b%9e%3%82%a8%3%82%b3%5%4%7%e5%ad%a6%e3%83%a9%e3%83%b3%e3%82%ad%e3%83%b3%3%82%b0</a>
平成26年1月	第5回エコ大学ランキング 総合第2位 (緑地・生態系第1位、環境教育・研究第1位、環境教育部門第1位、中規模大学第2位)			<a href="http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/%e7%ac%ef%bc%95%5%9b%9e%3%82%a8%3%82%b3%5%4%7%e5%ad%a6%e3%83%a9%e3%83%b3%e3%82%ad%e3%83%b3%3%82%b0">http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/%e7%ac%ef%bc%95%5%9b%9e%3%82%a8%3%82%b3%5%4%7%e5%ad%a6%e3%83%a9%e3%83%b3%e3%82%ad%e3%83%b3%3%82%b0</a>
平成27年1月	第6回エコ大学ランキング 5つ星エコ大学 (総合部門最高評価)			<a href="http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/ranking6">http://ccc.eco-2000.net/eco-campus/ranking6</a>
平成22年11月	「Eco-1 グランプリ in いわて」学校部門最優秀賞	温暖化防止いわて県民会議(岩手県)	県民総参加での温暖化防止の取組を進めるため、省エネ活動に取り組む家庭や事業者等を対象に、電気やガス、水道等の使用量削減の取り組みやアイデアを募集し表彰する制度である。(「岩手大学環境人材育成プログラム」が表彰された。)	<a href="http://www2.pref.iwate.jp/~hp0315/H22houkokusyo/03topix.pdf">http://www2.pref.iwate.jp/~hp0315/H22houkokusyo/03topix.pdf</a>
平成24年4月	第21回「地球環境大賞」文部科学大臣賞	フジサンケイグループ	産業の発展と地球環境との共生を目指し、地球温暖化の防止や環境保全活動に熱心に取り組む企業や団体を表彰する。	<a href="http://www.fbi-award.jp/eco/news/120424index.html">http://www.fbi-award.jp/eco/news/120424index.html</a>
平成28年2月	「第19回環境コミュニケーション大賞」環境配慮促進法特定事業者賞(第19回環境コミュニケーション大賞審査員賞)	環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム	「環境コミュニケーション大賞」は、優れた環境報告書や環境活動レポートを表彰することにより、事業者等の環境経営及び環境コミュニケーションへの取組を促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度である。	<a href="http://www.env.go.jp/press/102026.html">http://www.env.go.jp/press/102026.html</a> <a href="http://www.env.go.jp/press/files/jp/29106.pdf">http://www.env.go.jp/press/files/jp/29106.pdf</a>

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 基礎的環境力に学部の専門性と「環境マネジメント」の実践的環境力を備えたπ字型の環境人材(岩手大学環境管理実務士)を育成するプログラムを開発し、継続的に実践的な環境人材育成を行っている。これらの取組の成果として、岩手大学環境管理実務士取得者からは、環境への思いや理解、知見や視野の広がり、プログラムならではの経験ができるなどの回答が得られている。本学の環境教育による環境人材育成や、学生と教職員が連携した主体的環境対策の取組は各種の受賞につながるなど、学生の幅広い学びによる成果を上げている。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

○小項目2「情報通信技術を積極的に活用して、教育内容・方法の改善を図る。」の分析  
関連する中期計画の分析

計画1-2-2-1「ICT(情報通信技術)をはじめとした教育環境の整備に取り組む。」に係る状況

教室の設備等について、各学部の教務委員会等による調査をはじめ、学長と学生の懇談会、共通教育科目「図書館への招待」受講生のレポート、図書館サポーターズレポート等を通じて学生の要望を調査し、平成22年度に教育環境整備プランを策定した。(別添資料1-2-2-1-A、資料1-2-2-1-①)本プランに基づき、共通講義室設備更新20年計画を立て、講義室については音響、プロジェクタ、机、椅子、CALL教室のコンテンツ及び視聴覚機器等のICTをはじめとした設備の更新を行った。図書館については平成23年度に図書館長の下に図書館戦略企画室を設置し、ラーニング・commonsの設置を具体的に検討し、「会話が出来るスペース」、グループ学修エリア、学修支援室の整備や、閲覧室及びグループ演習室の視聴覚機器の整備、電子黒板の設置等を行った。さらに、全

学的に無線LANを121か所（平成27年度末現在）設置し、使用できるエリアを拡大するとともに、セキュリティ維持のための認証ネットワーク環境も整備した。

資料1-2-2-1-① 教育環境整備プラン

実施内容等

- ・ 各学部教務委員会を通して、教室の設備等についての要望等調査を実施した。また、この要望等に基づき次の教育環境整備プランを策定した。
- ① 収容人数の多い大講義室から順次エアコンを設置する。なお、省エネの問題もあることから、しかるべき委員会等で、経費・コストパフォーマンス等について検討することが必要である。
- ② 収容人数の多い教室から、黒板を更新する。
- ③ 収容人数の多い教室から、音響設備を設置・更新する。
- ④ プロジェクタの天吊り化を実施する。

（出典：教育環境整備プラン）

別添資料1-2-2-1-A 教室等の教育環境改善に関する要望等一覧

（実施状況の判定）**実施状況がおおむね良好である。**

（判断理由）教育環境整備プランに基づき、視聴覚機器の設備更新や電子黒板の設置、学的な無線LANの設置等、ICTをはじめとする教育環境の整備が進んでいることから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学部 観点「教育内容・方法」

計画1-2-2-2「授業改善のためのPDCAサイクルを構築して、教育内容・方法の改善を行い、教員の教育力の向上を図る。」に係る状況

本学では、学修支援システムであるアイアシスタントを開発し、運用している。これは、シラバスや授業記録に加え、科目ごとの電子掲示板（BBS）や課題・レポート、アンケート等、教員と学生が双方向的に活用できる多彩な機能を備えた学修支援システムである。教育推進機構では、教員に対してアイアシスタントの授業記録の利用を促し、授業計画の作成（P）・授業の実施（D）・授業記録の作成（C）・計画と記録に基づく改善（A）という授業の実施に係るPDCAサイクル可視化の取組を推進した。（資料1-2-2-2-①）

また、大学教育総合センター（現：教育推進機構）では、各学部・研究科のFDプラン実施状況について調査を行った。その結果を踏まえてFDプランを見直し、項目や記載内容の整理を行い、さらに、講演会や学習会、授業アンケート等の活動の実施や、「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入の方針」の策定についても明記した「FDガイドライン」を平成23年度に策定した。FD活動においては、全学での合宿形式の研修会や各学部・研究科での定期的な研修会を実施するとともに、その内容を学内で共有することで教員の教育力の向上を図った。



資料1-2-2-2-① 情報通信技術を活用した教育活動の推進について

岩手大学教育推進機構が整備した「アイアシスタント」は、教育改善のPDCAサイクルを可視化するシステムとして開発されており、「授業計画（シラバス）の立案（Plan）」→「授業の実施（Do）」→「授業記録の作成と振り返り（Check）」→「計画と記録を比較の上、次年度に向けて授業計画の改善の検討（Action）」（→「改善した授業計画（シラバス）の立案（Plan）」）のプロセスをデータとして蓄積する仕組みを持っています。

先生方には、「シラバスの作成（計画の立案：Plan）」にとどまらず、「授業記録の作成（＝授業の振り返り：Check）」を通して、「授業改善のためのPDCAサイクル」を具体化し、アイアシスタントを利用して、「見える」形で記録として残していただきたいと考えております。したがって、お手数ですが、可能な限りアイアシスタントの「授業記録」の欄に記録を書いていただきますよう、よろしくご協力をお願いします。

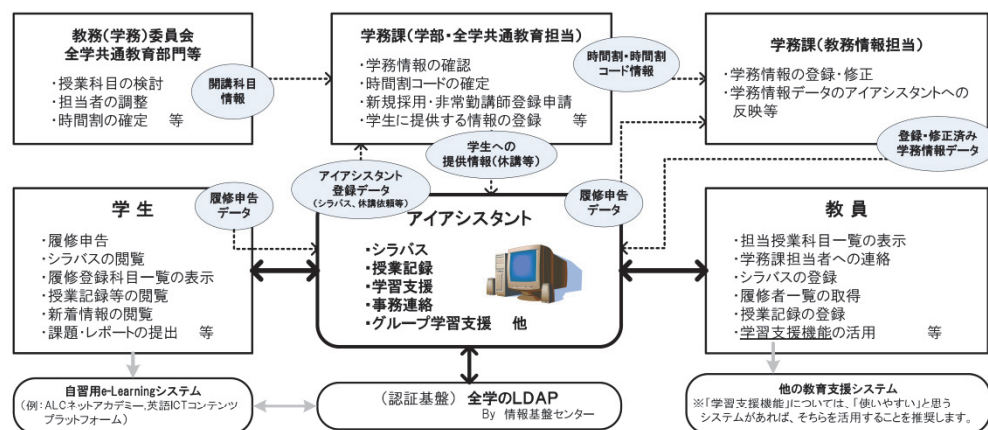


図1:「アイアシスタント」関連データの流れ

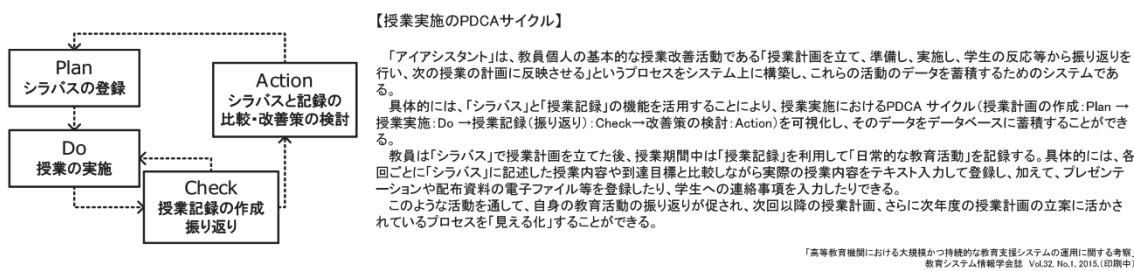


図2:「アイアシスタント」を活用した授業実施におけるPDCAサイクル

(出典：教育推進機構会議第1回 (H27.6.12) 資料)

(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である。

(判断理由) 学修支援システムであるアイアシスタントを利用したPDCAサイクルの可視化を推進し、教員の主体的授業改善につなげている。また、「FDガイドライン」を策定し、活発なFD活動により教員の教育力の向上を図っている。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学研究科 観点「教育実施体制」



## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 環境人材（岩手大学環境管理実務士）を育成するプログラムを開発し、継続的に実践的な環境人材育成を行っている。こうした本学の環境人材育成教育や、学生と教職員が連携した主体的環境対策の取組は多方面から着目・評価され、全国規模の各種の受賞につながるなど具体的な成果を上げている。（計画1-2-1-3）

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 入試広報の更なる充実に向け、北海道新幹線の開業も念頭において、北海道からの志願者獲得のため学長及び4学部長のトップセールスによる「岩手大学説明会・各高校保護者説明会 in 函館」「岩手大学講演会 in 札幌・岩手大学個別相談会」を実施するなど戦略的な入試広報を行っている。（計画1-2-1-2）
2. 既存の学修支援システムであるアイアシスタントの授業記録の利用を促すことで、授業計画の作成（P）・授業の実施（D）・授業記録の作成（C）・計画と記録に基づく改善（A）という授業の実施に係るPDCAサイクルの可視化の取組を推進している。（計画1-2-2-2）

## (3)中項目3「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

### ①小項目の分析

○小項目1「多様な学生のニーズに応える学生支援を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1「学生への経済的支援方策の充実を図る。」に係る状況

平成22年度より、授業料免除予算額の拡大（収入予定額×5.8%から収入予定額×6.3%へ変更）を行った。審査基準を一部緩和したことにより申請者数が増加したが、学長裁量経費を活用し適格者全員を免除対象とし、翌年度以降も大学の予算措置により免除額を拡大した。

平成22年度に、優秀な博士課程学生を研究遂行協力員に指名し、学業を奨励するとともに、学術研究の質的レベルの向上を図ることを目的に、「岩手大学大学院博士課程研究遂行協力員制度」を設け、年間授業料の半額を免除して学業を奨励した。

平成25年度に、学生を本学の行事・事業等の業務に補助的に従事させることにより、就業体験による就業意識の向上、学生視点からの大学業務の改善等を目的に、「岩大生のための大学業務従事事業（Ganchan Assistant）」を設け、希望する学生を図書館補助業務、自転車登録受付業務、オープンキャンパス配布物袋詰め業務等に従事させ、労働対価の支払いによる経済的支援を実施した。

平成27年度に、「成績優秀者の授業料免除制度」を設け、学部4年次生を対象に1～3年次の成績によって免除者を選出し、4年次後期分の授業料を免除した。

このほか、平成24年度に、「岩手大学優秀女性大学院生学長表彰制度」を設け、優れた研究活動等を行っている女性大学院生を表彰し、当人の学会、シンポジウム等参加や、研究に係る書籍購入等に係る費用を支援した。（資料1-3-1-1-①）

東日本大震災に関わる経済的支援としては、被災した受験生、新入生、在学生に対し、通常の免除とは別に検定料、入学料、授業料、学生寮寄宿料免除を行った。また、大学独自の奨学金（公益財団法人尚志社岩手大学奨学金：月5万円を16人程度、公益財団法人本庄国際奨学財団岩手大学奨学金：月5万円を8人程度、東日本大震災被災学生支援募金岩手大学奨学金：月3万円を10人程度）を給付し、限られた予算の中で可能な限りの経済的支援を行い、学生の修学の継続を支援した。（資料1-3-1-1-②）

資料1-3-1-1-① 経済的支援実施状況（支給人数）

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
経済的支援制度								
授業料免除制度	全額免除	228	167	569	669	538	1,007	3,178
	半額免除	1,077	1,230	785	641	934	636	5,303
	1/4免除	182	0	0	223	351	335	1,091
博士研究遂行協力員制度		76	67	75	103	99	76	496
岩大生のための大学業務従事事業 (Ganchan Assistant)					22	60	3	85
成績優秀者授業料免除制度							12	12
優秀女性大学院 生学長表彰制度	最優秀賞			1	1	1	1	4
	優秀賞			2	2	5	3	12
計		1,563	1,464	1,432	1,661	1,988	2,073	10,181

(出典：学生支援課集計、男女共同参画推進室集計)

資料1-3-1-1-② 東日本大震災に関わる経済的支援実施状況（支給人数）

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
経済的支援制度								
検定料免除制度			156	142	124	130	99	651
入学料免除制度	全額免除		95	43	34	22	14	208
	半額免除		0	13	26	22	10	71
授業料免除制度	全額免除		309	177	156	68	32	742
	半額免除		0	67	98	53	22	240
	1/4免除		60	39	18	84	44	245
学生寮寄宿料免除制度			24	11	10	5	2	52
岩手大学独自の奨 学金給付制度	尚志社奨学金		32	16	16	16	16	96
	本庄国際奨学財団奨学金		16	0	8	8	8	40
	岩手大学学生支援募金		0	3	7	8	4	22
計		0	692	511	497	416	251	2,367

(出典：学生支援課集計)

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 授業料免除予算額の拡大や「岩大生のための大学業務従事事業 (Ganchan Assistant)」をはじめとする各種制度を設け、学生への経済的支援方策の充実を図っている。特に、東日本大震災に関わる経済的支援として被害を受けた受験生、新入生、在学生に対し、通常の免除とは別に検定料、入学料、授業料、学生寮寄宿料免除を行うとともに、大学独自の奨学金を給付し、限られた予算の中で可能な限りの経済的支援を行い、学生の修学の継続を支援している。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

**計画 1-3-1-2 「入学から卒業までの学生情報を総合的に活用して、きめ細かい学生支援を行う。」に係る状況**

本学で運用している学修支援システムであるアイアシスタントは、教員・学生・事務職員の3者が使うシステムとして構築されており、学生に対する情報提供機能として事務職員の利用も活発である。休講や補講等の情報提供を行う学務課のほかにも、学生支援課、キャリア支援課、入試課、国際課等も随時情報を掲載しており、実質的に学生にとって情報が集約されたポータル役を果たしている。これにより、学生は学期中に1日1回以上アクセスしており、本来の学修支援の活用にも良い影響を与えている。このほか、学生への情報提供を充実させるため、学生生活等の支援に関する情報（奨学金・授業料免除、大学行事、課外活動等）について、本学SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した発信を平成24年度から開始した。（資料1-3-1-2-①）SNSは、大学からの正確な情報の入手媒体として学生に認知されつつあり、例えば、SNSで情報発信をした奨学金や授業料免除関係の説明会にはSNS導入前よりも参加者が増加し、かつ申請書確認手続きのミスが減るなど情報伝達機能が向上した。（資料1-3-1-2-②）

また、きめ細かい学生支援に資することを目的に、入試、学務、学生支援、就職支援等、学内に分散する学生や教育に関するデータを収集・統合・分析する「教学IRシステム」の構築・検討を進め、平成27年度に導入した。（資料1-3-1-2-③、前掲：資料1-1-2-2-①）本システムを活用して学生の学修状況の分析を行い、特に学修につまづきを抱える学生の早期発見につなげるなど、よりきめ細かい学生支援に向けた活用可能性の検討を行った。

キャリア教育・支援については、平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に「3つの問い」で学びをナビする就業力育成」が採択された。これにより、非常勤のキャリアアドバイザーを3人増員し、学生は相談者の選択も含め、多面的に相談することが可能となった。また、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（産業界ニーズGP）」に採択された「産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」（基幹校：秋田県立大学）により、インターンシップを充実させた。ほかにも、ジョブシャドウの導入、キャリア教育科目「キャリアを考える」の実施、「先輩から後輩へのセミナー」の開催等により、きめ細かい支援を行った。

資料1-3-1-2-① 岩手大学公式ソーシャルメディアアカウント

岩手大学公式ソーシャルメディアアカウント一覧

URL : <http://www.iwate-u.ac.jp/shokai/snsaccount.shtml>

学生支援課 Twitter

URL : [https://twitter.com/iwate\\_u\\_gshien](https://twitter.com/iwate_u_gshien)



**【H28前期授業料免除】申請説明会を12/7～12/9に開催します。**申請には説明会に参加することが必須となります。(※前期説明会は免除申請したことのある学生も参加必須です) 参加出来ない事情があるときは、必ず事前にご連絡ください。

申請を希望する学生は、下記のうちどれか1回に必ず参加してください。  
**外国人留学生向けを2回、日本人学生向けを4回開催します。**

開催日	場所	対象者	時間
12/7(月)	GC1大教室	日本人学生①	15:00-16:00
		日本人学生②	16:30-17:30
12/8(火)	G18教室	外国人留学生①	15:30-16:10
		外国人留学生②	16:30-17:10
12/9(水)	テクノホール	日本人学生③	15:00-16:00
		日本人学生④	16:30-17:30

**持ち物：学生証** ※カードリーダーで出席者を確認します

**注意：**1. 説明会に参加しない学生は免除申請できません。  
 やむを得ない事情がある場合は、必ず説明会の開催日前までに、担当窓口へ申し出てください。  
 2. 対象は、来年度2年次以降に在籍する学生です。  
 ※大学院進学予定者は、合格通知と併せて案内している申請方法に従って手続きをしてください。  
 3. 東日本大震災被災による免除希望者も参加してください。  
 4. 申請が必要かどうか、必ず保護者に確認してください。

岩手大学学生支援課 @iwate\_u\_gshien · 2015年11月30日  
 再【日本学生支援機構奨学金】岩手大学では本日から奨学金の返還説明会を開催します。H28年3月に貸与が終了する方はいずれかの会に参加をお願いいたします！何度もお知らせしていますが、書類を受け取られていない方はお早めにご来校ください！

## 奨学金返還説明会について

次の日程で日本学生支援機構奨学金の返還説明会を開催します。  
 なお、説明会は3日開催と同じ内容ですので、都合の良い日に参加して下さい。

1. 該当者：平成28年3月に日本学生支援機構の奨学金貸与が終了する者  
 (各学部・院の奨学金課の者、部活生を含みます。)
2. 日時・場所：
  - ①平成27年12月1日(火) (16:30～17:30)  
 学生センターC棟GC2大講義室(定員:287名)
  - ②平成27年12月2日(水) (16:30～17:30)  
 工学部附属 テクノホール(定員:289名)
  - ③平成27年12月4日(金) (16:30～17:30)  
 農学部総合教育研究棟(生命系) ぼらんホール(定員:216名)
3. 持参物
  - ①返還確認書
  - ②返還のてびき (母子)
  - ③奨学金返還手続きについて (1枚ものの紙)
  - ④筆記用具

**※注意**  
 3. 持参物の①～③は10月26、27日に配付したものです。まだ受け取っていない方は至急学生センター6番窓口まで取りに来て下さい。

平成27年11月16日 学生支援課実務グループ

Twitter への掲載内容

資料 1-3-1-2-② 平成 22～27 年度の授業料免除申請説明会参加者数

実施	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加者（日本人）	1,217	1,144	1,328	1,540	1,604	1,635
参加者（留学生）	0	24	28	49	101	89
合計	1,217	1,168	1,356	1,589	1,705	1,724

（出典：学生支援課集計）

資料 1-3-1-2-③ 教学 I R システム

I 仕様書概要

1. 調達の背景及び目的

昨今、学士課程教育プログラムに基づき学修を管理する機能を強化し、学生の主体的な学びを支援する必要に迫られている。

本調達では、既存の学務情報システムとアイアシスタント、入学試験成績や高校時の履修科目、入学前教育情報や図書館関連情報及び講義等の出席状況や単位取得状況の学生個々に関するあらゆる情報を有機的に連携させて統合・分析、授業時間以外の学修を「授業レポート」の提出を課すことで、個々の学生の学習状況をも大学で把握して、学生の主体的な学びを能動的に支援することを目的としている。

これは同時に、卒業時における教育内容の精選や厳格な成績評価を促すことにもなる。

また、学生の出席状況や単位取得状況等から不登校学生の早期発見を可能とし、発達障がい等、何らかの問題を抱える学生や休退学を考える学生への適切な支援を実施することにより、学士課程教育を全うさせる責任を担保する仕組みを構築する。

2. 想定する分析対象データ

現時点において想定されるデータ項目は以下の通りとする。

学籍番号、試験（入試）番号、氏名、性別、生年月日、本籍、現住所、家族構成、出身高校、高校の履修科目、高校時 SSH 体験と評価、課外活動歴、出席率、入試区分、入学試験成績、TOEIC 成績スコア、入学年度、学部、学科、課程、コース、転学部、転学科、転コース履歴、休学履歴、期別履修状況、成績、GPA、賞罰、図書館利用、科目毎出席状況、XXXXXXXXXX、取得（可能）資格、住居状況、奨学金状況、検定料免除、入学科免除、授業料免除、申請有無、所属サークル、履修支援状況、留学情報、インターンシップ、進学又は就職先、卒業・修了年月日、取得学位、就職後の状況、後援会、同窓会

（出典：教学 I R システム仕様書）

（実施状況の判定）**実施状況がおおむね良好である。**

（判断理由）学生生活等の支援に関し、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを利用した情報発信により、学生に対する情報伝達がスムーズになっている。また、教学 I R システムを平成 27 年度に導入し、よりきめ細かい学生支援に向け活用の検討を行っている。さらに、キャリア教育・支援についても文部科学省の支援事業等の予算を利用して、相談体制やインターンシップを充実させている。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。



### 計画1-3-1-3「修学上、特別な支援を必要とする学生に対する支援をネットワーク化して充実を図る。」に係る状況

本学では、身体障害をはじめ、精神障害（発達障害を含む。）、心身の機能の障害（難病に起因する障害を含む。）等のある学生を、特別な支援を必要とする学生としている。平成22年度に特別な支援を要する学生支援WGにおいてまとめた「岩手大学における、特別な支援を要する学生支援体制の構築について」の提言を踏まえ、特別な支援を必要とする学生に対する支援を担当者だけが抱え込むのではなく、情報を共有して支え合う仕組みとするため、学生特別支援室を設置（コーディネーター1人が常駐し、平日9時から17時まで利用可能。）し、特別な支援を必要とする学生をサポートする窓口を一元化した。（資料1-3-1-3-①）

学生特別支援室は、特別な支援を必要とする学生からの申請に応じ、保健管理センター、教員、学部・研究科、学務部、学生スタッフ等からの意見を聴取した上で、支援内容を決定する。これを関係部署へ具体的に説明した上で該当学生に対する配慮の実施依頼を行う。こうして特別な支援を要する学生の修学支援、正課外活動支援、校内での生活支援、キャリア支援等を行っている。例えば、聴覚的な情報を記憶する能力が弱く、予測外のことが起こるとパニックを起こす特性のある発達障害の診断を受けて、特別支援の認定をされた学生に対し、学生特別支援室を中心として、担任教員、授業担当教員、学務部職員、保健管理センター、学習補助を行うチューター等によるサポート体制をつくり、授業中にスライドのコピーを配布する、パニックを起こした際の対応方法について情報を共有する、学期末に支援対象学生の状況について把握して今後の支援について相談するための関係者会議を行う、などの支援を行った。

また、研修会・学習会や、担任教員との連絡会等を通じて学生及び教職員とコミュニケーションをとりながら、特別な支援を要する学生への修学支援の必要性について啓発を行うとともに、学生特別支援室にコミュニケーションスペースを設け交流の場を提供し、支援のネットワークを広げた。こうした取組は、障害学生支援ガイドブックの発行、バリアフリーマップの作成等にもつながった。（資料1-3-1-3-②）

さらに、就労支援機関、障害者職業センター、ハローワークの専門相談窓口等と連携することで、障害のある学生が就労のために必要な職業評価を受けることに便宜を図った。このほかにも、支援のネットワークを通じて職業準備支援プログラムや職業体験への参加を促した結果、参加した学生が職業適性を見極めて自己理解を深める経験を積むことができたなど、就職活動の見通しを立てるための支援の充実にも取り組んだ。

#### 資料1-3-1-3-① 学生特別支援室

学生特別支援室支援内容

URL：<http://uec.iwate-u.ac.jp/osr/naiyou.html>

障がいのある学生の支援

URL：[http://www.iwate-u.ac.jp/zaigakusei/sp\\_shien.shtml](http://www.iwate-u.ac.jp/zaigakusei/sp_shien.shtml)

岩手大学障がい学生の修学等の支援に関する指針

URL：[http://www.iwate-u.ac.jp/gakumu/pdf/sp\\_sisin.pdf](http://www.iwate-u.ac.jp/gakumu/pdf/sp_sisin.pdf)

学生特別支援室パンフレット

URL：[http://www.iwate-u.ac.jp/gakumu/pdf/sp\\_panf.pdf](http://www.iwate-u.ac.jp/gakumu/pdf/sp_panf.pdf)



資料 1-3-1-3-② 特別な支援を要する学生への修学支援の必要性についての啓発活動

学生特別支援室の開催する学習会・研修会についての実績

年度	研修会・学習会名	日 時	対象者	参加者数
平成24年度	1 学生特別支援室の活動状況(保健管理センター教員と担任教員との連絡会)	平成24年9月10日(月) 13:30~15:00	教職員	50
	2 発達障害学生への修学支援に関する学習会「発達障害の理解と対応」(同じ内容を3回開催)	(1回目)平成24年11月28日(水) 10:00~12:00 (2回目)平成24年12月3日(月) 15:00~17:00 (3回目)平成24年12月13日(木) 15:00~17:00	岩手大学及びコンソーシアム構成大学教職員	52
	3 発達障害学生への修学支援に関する学習会「富山大学における発達障害学生への支援～実践から学ぶ～」	平成24年12月21日(金) 10:00~12:00	岩手大学及びコンソーシアム構成大学教職員	100
平成25年度	1 発達障がい学生への修学支援に関する学習会「発達障がいの理解と対応」(同じ内容を3回開催)	(1回目)平成25年7月31日(水) 13:00~15:00 (2回目)平成25年8月2日(金) 10:00~12:00 (3回目)平成25年8月7日(水) 14:00~16:00	岩手大学及びコンソーシアム構成大学教職員	79
	2 学生特別支援室の活動状況について(保健管理センター教員と担任教員との連絡会)	平成25年9月13日(金) 13:00~15:00	教職員	37
平成26年度	1 保健管理センター教員と担任教員との連絡会	平成26年9月8日(月) 13:00~15:00	教職員	31
	2 発達障害学生が抱える問題とその支援(同じ内容を2回開催)	平成26年10月24日(金) 13:30~15:30 平成26年10月29日(水) 15:00~17:00	岩手大学及びコンソーシアム構成大学教職員	47
	3 発達障がい学生の就職支援に関する学習会	平成27年2月20日(金) 13:00~15:00	教職員	18
平成27年度	1 保健管理センター教員と担任教員との連絡会	平成27年11月11日(水) 13:30~15:00	教職員	21
	2 障害学生への修学支援に関する学習会～障害者差別解消法施行で大学教育に求められる変化とは?～	平成27年12月10日(木) 15:00~17:00	岩手大学及びコンソーシアム構成大学教職員	47

(出典：学生支援課作成)

岩手大学構内バリアフリーマップ

URL：[http://www.iwate-u.ac.jp/gakumu/pdf/barrier\\_free\\_map.pdf](http://www.iwate-u.ac.jp/gakumu/pdf/barrier_free_map.pdf)

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) これまで個々に対応していた修学上特別な支援を必要とする学生に対する支援について、学生特別支援室を設置して窓口を一元化し、学生特別支援室を中心に関係者及び関係部署等と情報を共有しながら支援内容を決めて実施している。また、支援のネットワークを広げるために特別な支援を要する学生への修学支援の必要性について啓発活動を行い、それが障害学生支援ガイドブックの発行、バリアフリーマップの作成等につながっている。さらに、就職関係機関とも連携することで就業支援も充実させている。これらことから、実施状況が良好であると判断する。

○小項目2「正課外活動や学生生活を通じて豊かな人間性や協調性、社会性等が養われる環境の整備を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

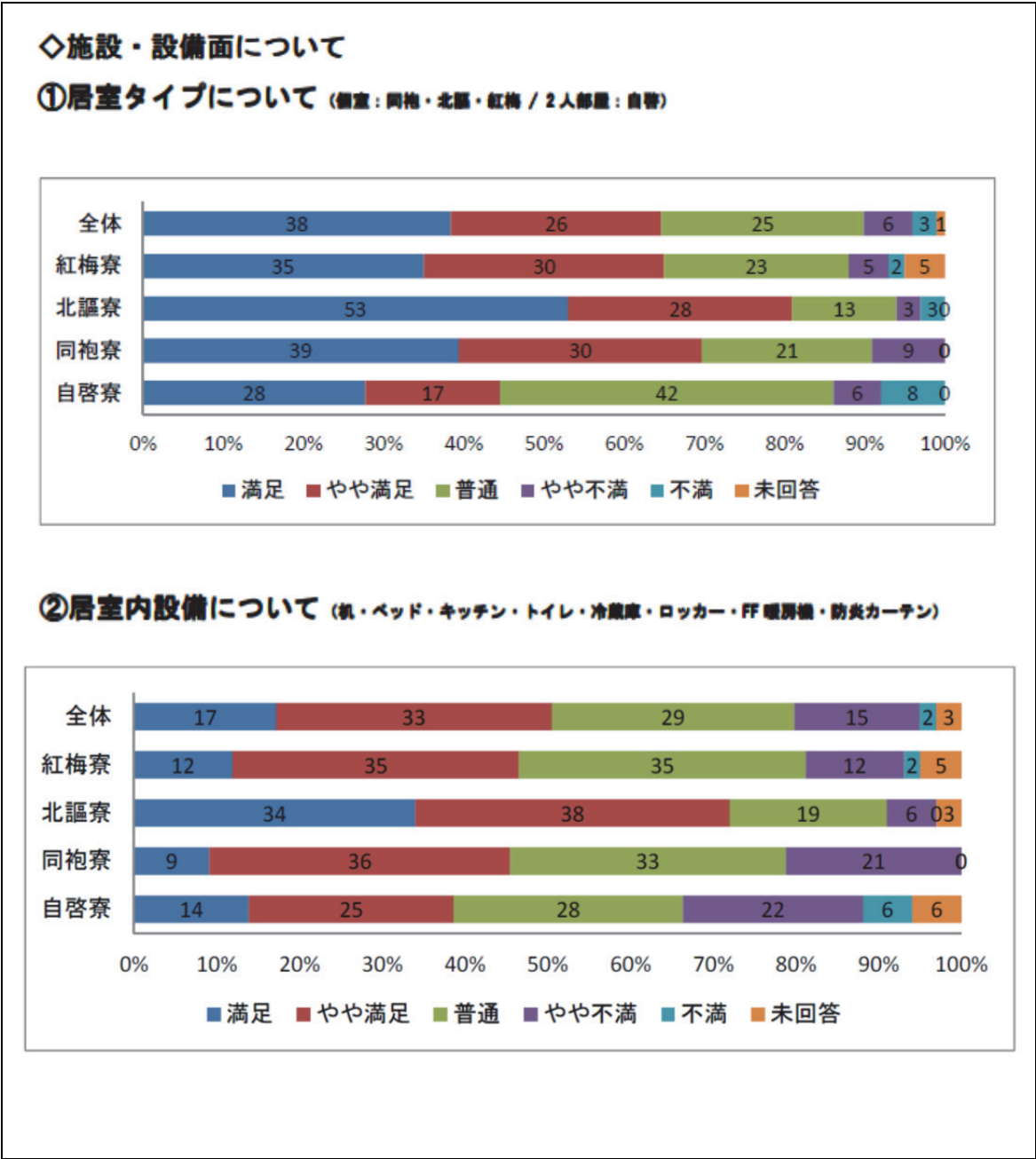
計画1-3-2-1「学生寮の居住環境を改善し、寮生活の充実を図る。」に係る状況

本学では、上田地区(自啓寮・同袍寮)及び高松地区(北謳寮、紅梅寮)に計4棟の学生寮があり、老朽化が進んでいた上田地区の2棟の学生寮については改築工事を行った。改築後の平成23年度からは、上田地区学生寮も高松地区学生寮と同様に、入居定員のおおむね10%を外国人留学生用居室枠とした。これにより外国人留学生が寮の行事に参加するなど留学生との交流が促進された。改築に向けては寮改修WGや寮改修説明会において学

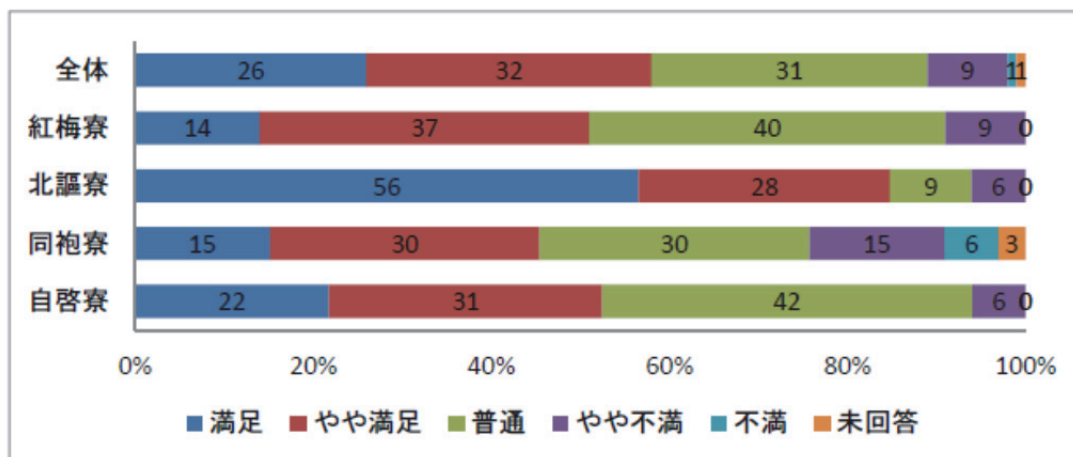
生支援課職員が寮役員と話し合いを重ねており、共用スペースの確保や、自啓寮については個室ではなく2人部屋とすることなど、学生の意見が居住環境に反映された。

寮生活の適正な運営に向けた現状把握や運営に携わる学生の意見を聴取するため、寮生と学生指導担当教職員との懇談会を1年に2回実施している。ここで学生の要望・意見を直接対話しながら聴取するとともに、大学側の考えを伝え、正しく理解してもらう機会としている。また、平成25年度に全寮生に対し入居者アンケートを実施しており、学生は施設・設備面についておおむね満足していることが確認できた。(資料1-3-2-1-①) これらの調査の結果は、入浴時間の変更や駐輪場の整備、IHヒーターへの取り替え等、学生のニーズに応じた具体的改善に反映されており、寮生活の充実につながった。

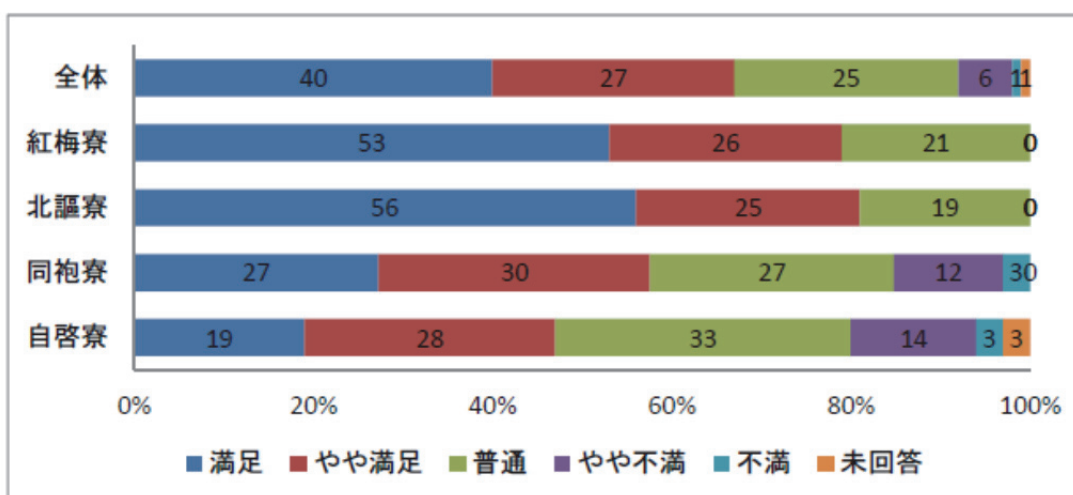
資料1-3-2-1-① 岩手大学学生寮入居者アンケート結果



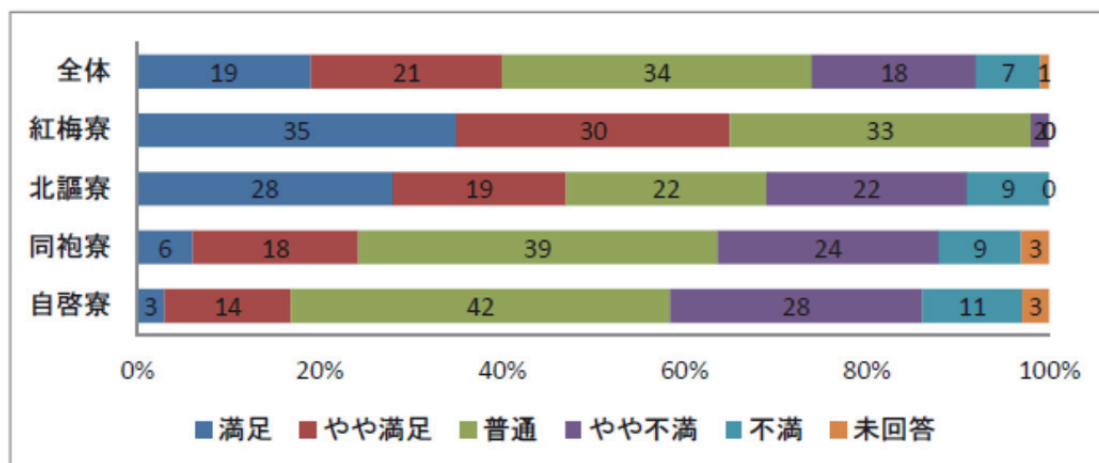
③共用施設について (浴室・シャワー室・ランドリー室・ラウンジ/多目的室・談話室/集會室)



④セキュリティ対策について (オートロック式玄関・防犯カメラ (紅梅))



### ⑤インターネット回線・業者について



(出典：平成 25 年度岩手大学学生寮入居者アンケート結果)

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 老朽化が進んでいた学生寮について改築工事を行うとともに、入居者アンケート等の結果を基に施設・設備面での居住環境を改善している。また、改築に合わせて留学生用居室枠を設け外国人留学生との寮の行事や日常生活を通じた交流が促進されている。毎年度 2 回実施する学生指導教職員との懇談会では寮生活の適正な運営に向けた意見聴取や指導等を行い、寮生活の充実を図っている。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

### 計画 1 - 3 - 2 - 2 「学外諸団体と連携して、学生のボランティア活動を促進する。」に係る状況

平成 22 年度に、ボランティアを活動内容としている学生団体の各代表者からなる学生ボランティア団体協議会が本学に設立された。これにあたり本学は学生の学内外におけるボランティア活動の推進のために、本協議会の活動を積極的に支援した。大学の支援として、本協議会の部屋を確保し、備品や情報機器を設置して各種ボランティアの情報入手・発信のための環境を整備した。また、外部講師を招いてボランティアに関するセミナーを実施し、ボランティアに関する知識を伝達するとともにその内容を冊子として刊行した。さらに、学生ボランティア活動の活性化と周知のため岩手大学学生ボランティア団体協議会のリーフレットを作成した。これらの取組により、学生のボランティア活動を本学が把握するとともに、活動の円滑化と促進を図ることができた。

東日本大震災にあたっては、大学として (1) 事前・事後指導を行うこと、(2) ボランティア保険に加入すること、(3) ボランティアに参加することを保護者 (家族) に事前報告すること、(4) 大学のベストを着用すること、(5) 移動手段は大学で準備すること、(6) 延べ 45 時間以上のボランティア参加学生には単位を認定すること、としてボランティア活動を進めた。自発的に立ち上がった各種学生ボランティア団体についても、大学はこれらを統括し、効果的な支援活動を推進するため、各種学生ボランティア団体の情報を管理しながら被災地での支援活動を行う任意団体に対し、被災地での活動のためのバスの運行、学生ボランティア専用のホームページの立ち上げ、ボランティアコーディネーターの採用

等、活動に必要な環境を整備・提供した。また、ボランティア促進イベントを開催し、ボランティア活動を行っている学生とこれからボランティア活動をしてみたい学生がボランティアについて共に考える機会を設けるなど、学生の主体的な活動意欲を尊重しながら、大学としてできる支援を行った。(別添資料 1-3-2-2-A) 平成 26 年度からは、本学に「岩手大学三陸復興サポート学生委員会」を設立し、「陸前高田部門」「釜石部門」「子ども支援部門」を設け、所属する学生は分担して活動を行った。大学としては学生が本委員会を自治組織として運営するための支援や活動地域への移動の支援を行い、また、学生の安全を確保しながら共に活動を行った。

#### 別添資料 1-3-2-2-A 2011 年度ボランティア促進イベント資料

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 大学は学生ボランティア団体協議会の設立やその活動の支援を行っている。これにあたっては、ボランティア活動を行う上で必要な備品等の環境整備や、セミナー等の開催によるボランティアに関する知識の伝達を行っている。また、ボランティア促進イベント等を開催し、これからボランティア活動をしてみたい学生に対しても、ボランティア活動を促進している。東日本大震災復興のためのボランティア活動についても、学生の主体的な活動意欲を尊重しながら大学としてできる支援を行った。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

#### 計画 1-3-2-3「学生団体等と連携して、大学の事業や行事に学生の参加を促進する。」に係る状況

本学では地域貢献活動の一環として、上田地域活動推進会（大学の所在する盛岡市上田地区の各町内会で組織）と連携し、防災力の向上、環境美化の推進及び地域の活性化に向けた活動に取り組んでいる。平成 23 年度からは学生もこの地域貢献活動に加わり、上田地域活動推進会と交流懇談会を開始した。本交流懇談会は、地域社会が学生の力を必要としていることを学生が知る機会となり、そこから平成 24 年度以降は、大学サークルや Let's びぎんプロジェクト（学生による地域に根ざした独創的なプロジェクトを大学が支援する取組）に採択された学生団体等による、地域の夏祭りや商店街行事等の町内会主催事業への学生の参画や、町内会のパンフレットづくり、学生が企画する小学校や公民館でのスポーツ・演奏活動、地域の課題解決に向けた取組の実施等、地域住民と学生の交流が活発化した。(資料 1-3-2-3-①)

また、本学では「持続可能な共生社会の形成に寄与すること」を使命の一つに掲げ、その実現に向けた施策として、環境人材育成に力を入れている。こうして環境マネジメント学生委員会は設立され、ここでは教職員と連携し本学の ISO14001 取得に貢献するとともに、その後も継続的な環境改善の活動を行った。(資料 1-3-2-3-②)

さらに、本学では、「学内カンパニー」制度を設けている。これは、教職員、学生、企業との共同体が学内に仮想的な「カンパニー」を設立し、学生は「社員」や「インターンシップ生」として製品開発等に企画の段階から携わることが可能な仕組みである。学内カンパニーはオープンキャンパスや大学祭、学内保育スペースを使った岩手大学ぱるん kids' サマースクール等本学の事業や行事に積極的に参加してそれぞれの活動成果を披露するのみならず、学外においても、キャリア支援課と連携して開催したキャリアシンポジウムでの活動紹介や、韓国国立ハンバット大学校でのフェア等にも参加し、これらの取組は大きな反響を得ており、本学の PR にもつながった。(別添資料 1-3-2-3-A)

資料1-3-2-3-① 学生団体による地域貢献活動一覧

○平成24年度			
	プロジェクト・団体名	実施内容	
1	材木町「よ市」への参加	・マンドリンクラブ ・ア・カベラサークルVOIVOI ・ダブルダッチ同好会（縄跳び） ・うたごえサークル	材木町「よ市」において、ステージ発表を行った。
2	上田夏祭りへの参加	・ダブルダッチ同好会 ・ジャズ研究会 ・ア・カベラサークルVOIVOI ・IWATE STREET PERFORMANCE CLUB	上田夏祭りにおいて、ステージ発表を行った
3	Let'sびぎんプロジェクト	合唱団	遠野市内の小学校、児童館、老人ホームでの演奏
		吹奏楽部	・乙部児童センターでの演奏 ・紫波町立水分小学校での演奏 ・盛岡市立河北小学校での演奏 ・盛岡市つつみ幼稚園での演奏
		ラグビー部	紫波第二中学校のラグビー部にラグビークリニックを実施
		管弦楽団	盛岡市立河南中学校での演奏
		Ike-ic	奥州市の水田での農業体験、地域の方との交流
		N P C N	うえだっしょ！！（上田商店街情報誌）の発行
○平成25年度			
	プロジェクト・団体名	実施内容	
1	材木町「よ市」への参加	・マンドリンクラブ ・合唱団 ・吹奏楽部 ・管弦楽団	材木町「よ市」において、ステージ発表を行った。
2	上田夏祭りへの参加	・ダブルダッチ同好会 ・吹奏楽部 ・ア・カベラサークルVOIVOI ・IWATE STREET PERFORMANCE CLUB ・ダンスサークル BIZARRE	上田夏祭りにおいて、ステージ発表を行った
3	Let'sびぎんプロジェクト	にゃんとかし隊！13	地域猫活動の実施し、学内外における野良猫問題解決を図った
		N P C N	うえだっしょ！！（上田商店街情報誌）続編の発行 上田夏祭りの運営協力

※その他、学生の自発的な地域貢献活動として、近隣の保育園・幼稚園・児童館・小中学校・老人ホーム等での吹奏楽部の演奏会や民族芸能サークルばっけの演舞等、各種公演を多数実施した。



○平成26年度		
	プロジェクト・団体名	実施内容
1	材木町「よ市」への参加 ・アカペラサークルVOIVOI ・吹奏楽部	材木町「よ市」において、ステージ発表を行った。
2	上田夏祭りへの参加 ・ダブルダッチ同好会 ・さんさ同好会 ・アカペラサークルVOIVOI ・IWATE STREET PERFORMANCE CLUB ・ダンスサークル BIZARRE	上田夏祭りにおいて、ステージ発表を行った
3	Let'sびぎんプロジェクト でんでんむしぐるぐる盛岡	盛岡都心循環バス「でんでんむし」号が廻る停留所周辺の観光スポットを紹介する情報誌を作成した。
	博物館から海を発信！～大船渡の生態系を子供たちへ～	海の生態系をテーマとしたワークショップを大船渡市立博物館で開催した。
	吹奏楽部	九戸村立九戸中学校にて演奏会を実施
	ダブルダッチ同好会	遠野地区の障害児を対象にパフォーマンス披露
4	いわて若者文化祭への出演・出展 ・岩手大学ジャズ研究会 ・民俗芸能サークル「ばっけ」 ・しじろもどろシンドローム ・IWATE STREET PERFORMANCE CLUB ・ダンス同好会 bizarre ・岩手大学ジャズ研究会 ・岩手大学うたごえサークル ・軽音楽部 ・アカペラサークルVOIVOI	いわて若者文化祭において、ステージ発表の実施
※その他、学生の自発的な地域貢献活動として、近隣の保育園・幼稚園・児童館・小中学校・老人ホーム等で演奏会やパフォーマンス披露、ボランティア活動を多数行っている		
○平成27年度		
	プロジェクト・団体名	実施内容
1	材木町「よ市」への参加 ・岩手大学ケルト音楽研究会i-celt ・岩手大学合唱団	材木町「よ市」において、ステージ発表を行った。
2	上田夏祭りへの参加 ・吹奏楽部 ・さんさ同好会 ・アカペラサークルVOIVOI ・IWATE STREET PERFORMANCE CLUB	上田夏祭りにおいて、ステージ発表を行った
3	Let'sびぎんプロジェクト 地域住民によるツキノワグマを中心とした野生動物被害対策への支援活動	ツキノワグマ・イノシシ・ハクビシン等の野生動物による農業被害軽減を目指すため、住民主体の被害対策活動への参加するほか、センサーカメラを活用した野生動物を観測、被害・出没状況の周知活動を行った。
	ひろの福幸プロジェクト	洋野町の食文化を用いて地域活性化を図るため、食に関する聞き取り調査を行い、成果をまとめた冊子を発行した。
	合唱団	一関市立大東中学校にて演奏会を実施
	自然史探偵団	大船渡市にて、小学生を対象としたイベント「ちりめんモンスターを探せ！3」の会場設営・運営補助を行った
4	いわて若者文化祭への出演・出展 ・ジャズ研究会 ・アカペラサークルVOIVOI ・ダンス同好会 bizarre ・落語研究会	いわて若者文化祭において、ステージ発表の実施
5	その他、地域貢献活動 吹奏楽部	訪問演奏会（住田町、乙部児童センター、八幡平市、愛育ホーム、田野畑村、山王児童センター、土瀬児童センター 等）
	くらむぼんジャズオーケストラ	・イーハトーブ音楽祭夏2015への参加 ・名取市ジャズフェスへの参加 ・九戸村にて演奏、中学生との交流 ・一戸にて演奏会
	合気道部	岩手大学合気道部大震災復興支援事業青少年合気道教室の実施
※その他、学生の自発的な地域貢献活動として、近隣の保育園・幼稚園・児童館・小中学校・老人ホーム等で演奏会やパフォーマンス披露、ボランティア活動を多数行っている		

(出典：学生支援課作成)

資料1-3-2-3-② 環境マネジメント学生委員会ホームページ

URL：<http://www.iwate-u.ac.jp/emsc/committee/index.html>

別添資料 1-3-2-3-A 学内カンパニーの韓国国立ハンパット大学校でのフェアへの参加資料

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 各種学生団体や学生が大学や地域と関わりを持ち、地域貢献活動や大学づくりに参画することを促進する支援を行っている。これら取組により、地域住民と学生との交流が活発化し、地域の課題解決に向けた協働活動につながるなど、地域の期待にも応えている。ほかにも、環境マネジメント学生委員会は本学のISO14001取得に貢献し、取得後も教職員と連携して継続的な環境改善の活動を行っており、また、「学内カンパニー」の取組は学外における本学のPRにもつながっている。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

**②優れた点及び改善を要する点等**

(優れた点)

1. 東日本大震災に関わる経済的支援として、被災した受験生、新入生、在学生に対し、通常の免除とは別に検定料、入学料、授業料、学生寮寄宿料免除を行うとともに、大学独自の奨学金を給付し、限られた予算の中で可能な限りの経済的支援を行い、学生の修学の継続を支援している。(計画1-3-1-1)
2. 修学上特別な支援を必要とする学生に対する支援について、学生特別支援室を窓口とし、学生特別支援室を中心に関係者及び関係部署等と情報を共有しながら支援を行っている。また、特別な支援を要する学生への修学支援の必要性について啓発を行うなど支援のネットワークを広げ、障害学生支援ガイドブックの発行、バリアフリーマップの作成等につなげている。さらに、就職関係機関とも連携することで就業支援も充実させている。(計画1-3-1-3)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 「岩大生のための大学業務従事事業 (Ganchan Assistant)」を設け、希望する学生を図書館補助業務、自転車登録受付業務、オープンキャンパス配布物袋詰め業務等に從事させ、労働対価の支払いによる経済的支援を実施している。(計画1-3-1-1)
2. 各種学生団体が大学や地域と関わりを持ち、地域貢献活動や大学づくりに参画する支援を行っている。また、環境マネジメント学生委員会は本学のISO14001取得に貢献し、取得後も教職員と連携して継続的な環境改善の活動を行っており、さらに、「学内カンパニー」の取組は学外における本学のPRにもつながっている。これらは本学の地域貢献に関わる使命と学生の主体的取組を融合させて展開する取組であり、本学の特色を発揮するものである。(計画1-3-2-3)

## 2 研究に関する目標(大項目)

### (1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

#### ①小項目の分析

○小項目 1 「特色ある研究や水準の高い研究を重点的に推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-1-1-1 「実績と高い水準を有する卓越したプロジェクト型研究等の発展・形成を支援する方策を整備し、重点的に推進する。」に係る状況

平成 22 年度に学術推進本部の下に設置した研究戦略部会において、研究拠点形成・重点研究支援経費の制度設計を行った。本経費は、高い水準と実績を有する卓越したプロジェクト型研究等の発展・形成を支援し、重点的に推進することにより、SS、S レベルの評価に選定しうる研究成果を出すことを目的とし、平成 22 年度から研究プロジェクトの採択を行ってきた。本経費による研究として、例えば、「リンゴ小球形潜在ウイルスベクターを利用したライブ・イノベーション創出のための基盤研究」は、これまで数十年を要していた果樹類の新品種育成期間を大幅に短縮するという世界的に例のない日本独自の開花・世代促進技術を開発する成果を上げ、平成 28 年度の文部科学大臣表彰(科学技術賞(研究部門))受賞の決定につながっている。なお、本経費で支援した研究のうち、大型外部資金の獲得につながった効果発生課題は、8 課題中 6 課題で、費用対効果は全体で 187%であった。また、S レベル以上の評価と判断しうる成果をもたらした研究課題は全体の 50%であった。

(別添資料 2-1-1-1-A)

また、「持続可能な社会発展のための工学体系(ソフトパス工学)」に寄与できる特徴ある研究の推進と技術者・研究者の育成を目的として「工学部附属ソフトパス工学総合研究センター」を設置し、各研究グループ間及び研究分野間の相乗効果が発揮できるような組織運営を図り、それぞれの研究を促進した。このほか、企業との共同研究、地元企業及び学生の人材育成の促進を目的とした「融合化ものづくり研究棟」を建設し、ものづくり基盤を支える研究開発拠点とした。

#### 別添資料 2-1-1-1-A 第 2 期中期目標・中期計画期間の学内支援経費の分析

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 研究拠点形成・重点研究支援経費を設け、高い水準と実績を有する卓越したプロジェクト型研究等の発展・形成を支援し、重点的に推進した。その結果、大型外部資金の獲得につながるとともに、平成 28 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰受賞が決定する成果も上げている。また、施設・組織面においても研究開発拠点となる、「工学部附属ソフトパス工学総合研究センター」及び「融合化ものづくり研究棟」を設置し、ものづくりに関する研究を重点的に推進している。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」

## 【関連する学部・研究科等、研究業績】

農学部・農学研究科

業績番号 9-4-5 研究テーマ「植物ウイルスベクターを利用した果樹の開花促進・世代促進技術の開発」

連合農学研究科

業績番号 9-5-5 研究テーマ「植物ウイルスベクターを利用した果樹の開花促進・世代促進技術の開発」

## 計画 2-1-1-2 「産業、学術文化、教育に係わる地域課題研究や特色ある研究に積極的に取り組み、成果の社会還元を進める。」に係る状況

平成 22 年度に学術推進本部の研究戦略部会において、地域課題研究支援経費の制度設計を行った。(前掲：別添資料 2-1-1-1-A) 本経費は、産業、学術文化、教育等に係る地域課題研究や特色ある研究に積極的に取り組み、研究成果の社会への還元を進め、教育研究活動の更なる発展に寄与することを目的としており、平成 22 年度から研究プロジェクトを選定し、それぞれの研究は成果を上げている。例えば、東北地方で多く栽培されているヒエを用いた研究を行った「地元企業の活性化を目的としたモチ性ヒエの商品開発及びその視覚的表現化」では、ヒエ特有の食感を解消したモチ性ヒエ(長十郎もち)を開発し、この穀物を使用したバウムクーヘンが岩手県内の菓子店で販売されるなど、岩手大学ブランドの創出につながった。(別添資料 2-1-1-2-A)

また、地域社会の抱える様々な問題を学生の研究テーマとして募集し、学生が産業・学術文化・教育等に関わる地域課題研究に取り組む地域課題解決プログラムは、第 2 期中期目標期間中も卒業・修了研究として継続して実施され、その研究成果は地域課題解決プログラム成果発表会において学生が報告することにより地域へ還元した。(後掲：別添資料 3-1-1-1-C)

さらに、文系分野と理系分野を合わせた「オール岩大」体制で研究を推進している「世界遺産・平泉文化の総合的研究」を更に推進することを目的に、平成 24 年度に「平泉文化研究センター」を開設した。本センターを拠点として日中共同研究を含む文理融合型研究を進めるとともに、シンポジウムや講演会、研究成果報告会等を開催することで、研究成果を社会へ還元した。

東日本大震災復興関連の研究についても積極的に取り組んできた。例えば、「福島第一原発事故に係る帰還困難区域における放射性物質の環境動態ならびにウシに対する長期被爆の影響に関する研究」では、畜産農家と連携し、農地における環境動態や被爆を受け続けているウシに対する健康影響等の調査を継続的に実施し、持続社会形成に寄与する研究成果を社会へ還元した。

## 別添資料 2-1-1-2-A モチ性ヒエを使用した商品の販売についてのメディア報道

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 地域課題研究支援経費及び地域課題解決プログラムの設置により、地域課題研究や地域の特性を活かした特色ある研究に積極的に取り組み、それらの研究は商品開発につながるなど成果を上げている。また、岩手県が誇る世界遺産「平泉文化」については、文系と理系の分野を合わせた「オール岩大」体制で平泉文化研究センターを拠点に中国と共に研究を進め、「平泉の文化」の更なる解明へ寄与している。さらに、東日本大震災復興に係る研究も推進し、持続社会形成に寄与する研究成果を社会へ還元している。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部 観点「教育内容・方法」

人文社会科学部・人文社会科学研究科 観点「研究活動の状況」

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」

【関連する学部・研究科等、研究業績】

農学部・農学研究科

業績番号 9-4-17 研究テーマ「福島第一原発事故に係る帰還困難区域における放射性物質の環境動態ならびにウシに対する長期被曝の影響に関する研究」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 研究拠点形成・重点研究支援経費の設置により、実績と高い水準を有する卓越したプロジェクト型研究等を重点的に推進し、本経費で支援した研究が、平成 28 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰受賞の決定につながるなど成果を上げている。(計画 2-1-1-1)
2. 地域課題研究支援経費及び地域課題解決プログラムの設置により、岩手大学の特徴である地域課題研究や特色ある研究に取り組み、研究成果が商品化につながるなど成果を上げている。(計画 2-1-1-2)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 東日本大震災復興に係る研究を進め、持続社会形成に寄与する研究成果を社会へ還元している。(計画 2-1-1-2)

(2) 中項目 2 「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-1-1 「競争的な研究経費支援制度により、今後の発展が期待される萌芽的な研究や持続社会形成に資する研究を育成・推進する。」に係る状況

平成 22 年度に学術推進本部の研究戦略部会において、研究環境、学内外研究資金及び研究評価・マネジメント等における課題を抽出し、教員の教育研究アクティビティの向上に資する方策の検討が行われた。その結果として、大型研究プロジェクトの資金管理・コーディネート等の研究マネジメントに係る全学的な支援のための岩手大学プロジェクト支援室を設置し、研究支援体制を整えた。また、将来的に発展が期待される研究や持続社会形成に関わる研究を支援するための萌芽的研究支援経費、学部・研究科、学科・課程・専攻を超えた共同研究を推進するための学系プロジェクト経費を設け、科学研究費助成事業(科



研費)等の外部資金の獲得に向けて発展が期待される研究を支援した。この萌芽的研究支援経費により支援した研究のうち、科研費獲得につながった効果発生課題は106課題中62課題であった。(前掲:別添資料2-1-1-1-A)また、学系プロジェクト経費で支援した研究18件のうち、Sレベル以上の評価に選定された課題は3課題であった。

ほかにも、次世代ものづくりを支える基盤技術開発・人材育成拠点の形成を目指し、産業界より約90の民間企業・団体の参画を得て、平成25年度に「ものづくり基盤技術開発コンソーシアム」を創設し、研究交流マッチングや共同研究推進に関する各種コーディネート業務等の産学連携活動を推進した。これらの活動により、平成25年度は54件、平成26年度は37件が共同研究契約(奨学寄付金を含む。)やJST等の外部資金の獲得につながった。

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 発展が期待される萌芽的な研究や持続社会形成に資する研究を支援するため、萌芽的研究支援経費及び学系プロジェクト経費を設けた結果、特に萌芽的研究支援経費においては、支援した106課題中62課題が科研費獲得につながるなど、成果を上げている。民間企業・団体の参画を得て創設したものづくり基盤技術開発コンソーシアムは、産学連携活動を推進することで共同研究契約やJST等の外部資金の獲得につながっており、産学連携プロジェクトの形成・推進に寄与している。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

人文社会科学部・人文社会科学研究科 観点「研究活動の状況」

農学部・農学研究科 観点「研究活動の状況」

**計画2-2-1-2「若手研究者への研究費支援や女性研究者への研究遂行支援等を通じて、研究環境を整備する。」に係る状況【★】**

若手研究者への支援としては、学術推進本部の研究戦略部会において若手研究者を対象とした研究支援方策を検討し、その結果を踏まえて萌芽的研究支援経費及び海外渡航支援経費に「若手枠」を新設し、研究費を支援した。本経費により、平成22~27年度に萌芽的研究支援経費「若手枠」が科研費獲得につながった効果発生課題は56課題中23課題、海外渡航支援経費「若手枠」が科研費獲得につながった効果発生課題は20課題中17課題であった。(前掲:別添資料2-1-1-1-A)

女性研究者への支援としては、平成22年度に開設した学内保育スペースにおける利用者と応援者を含む登録制度を導入するとともに、同スペースの定期開放日を活用した子育て中の研究者相互のネットワーク構築を進めた。また、ワーク・ライフ・バランスの相談体制を充実するため、ワーク・ライフ・バランス相談員(社会福祉士・介護支援専門員)による出張相談を上田キャンパスのほか、附属学校を加えて実施した。

平成22年度には、文部科学省「女性研究者研究活動支援事業」に採択され、女性研究者育成・裾野拡大・両立支援、意識改革に取り組んだ。また、支援期間終了年度である平成24年度に「岩手大学男女共同参画行動計画」を発表し(資料2-2-1-2-①)、支援期間中に創設した「両住まい手当」「ポジティブ・アクション経費制度」「優秀女性大学院生学長表彰」等のすべての制度については支援期間終了後も継続した。平成25年度には、文部科学省「女性研究者研究活動支援事業(拠点型)」に採択され、本学の女性研究者支援を拡充するとともに、地域の大学、高等専門学校、公設試験機関の計9機関への普及を図った。本事業では、環境整備、裾野拡大・育成、意識改革のほか、共同研究等による研究力

向上の支援にも取り組み、女性研究者の活躍による地域活性化を果たした。本支援期間中に試行した「次世代育成支援職員」「病児・病後児保育支援」は、平成 28 年度から制度化することが決定している。なお、2つの採択事業のうち前者については、すべてのミッションステートメントが達成されS評価を受けたほか、後者（拠点型）についても目標を上回る成果を上げたとして有識者からなる外部評価委員会からS評価を受けた。（別添資料2-2-1-2-A、B）本学では、「性別や年代に関わらず、すべての人が学びやすく、働きやすい大学」になることを目指しており、女性教員比率の向上に向け、上記のように文部科学省の支援事業の予算を利用して、環境整備を図り、制度として「ポジティブ・アクション経費制度」「One-Up 公募」「両住まい手当」「法を上回る育児関連休業・休暇」「産休・育休取得支援のための学期当初からの支援教員配置」を第2期中期目標期間中に新たに実施した。それらは支援期間終了後も継続して実施しており、女性研究者の研究遂行支援に寄与している。（別添資料2-2-1-2-C）

#### 資料2-2-1-2-① 岩手大学男女共同参画行動計画

URL : <http://www.iwate-u.ac.jp/gender/danjo/actionplan.html>

別添資料2-2-1-2-A 「女性研究者研究活動支援事業」事後評価結果

別添資料2-2-1-2-B 「女性研究者研究活動支援事業（拠点型）」外部評価結果

別添資料2-2-1-2-C 女性教員比率の向上に向けた取組について

（実施状況の判定）**実施状況が良好である。**

（判断理由）若手研究者に対しては、萌芽的研究支援経費及び海外渡航支援経費による研究支援制度により、若手研究者の研究支援を戦略的に展開し、成果を上げている。女性研究者に対しては、文部科学省の支援事業を活用し、女性研究者育成・裾野拡大・両立支援、意識改革等に取り組み、本学における女性研究者への支援を拡充するとともに、他機関にとってのモデル事業として、本学での取組を普及させている。文部科学省の支援事業は2件とも目標を上回る成果を上げたとの評価を受けており、支援期間終了後も創設した制度を継続することで研究環境を整備している。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

#### 計画2-2-1-3「技術系職員による教育・研究支援体制の改善・整備を行うとともに、教員の教育研究アクティビティの向上に資する方策を整える。」に係る状況

技術系職員による教育・研究支援体制の改善・整備として、次の取組を行った。（1）教員等からの業務依頼をウェブサイトから申請可能とし、利便性の向上を図った。（資料2-2-1-3-①）（2）業務日誌と業務依頼受付内容をデータで蓄積することで、技術支援サービスと発注ニーズの現状分析が可能となった。（3）工学系技術部（3技術室）・農学系技術部（2技術室）・情報技術部（1技術室）の3技術部の業務依頼の受付窓口を各室の副技術室長に統一し、統括的に管理することで技術系職員間の業務量の偏りが是正され、業務支援対応に係る時間の短縮につながった。（4）ICTを活用した業務環境の整備により、実験・実習や教員の教育研究への支援を円滑に行えるようになった。例えば、CADソフトの導入による実験時の技術指導の質の向上や、化学薬品登録管理システムの構築による作業効率の向上は、教育研究支援業務の質的向上につながった。

教員の教育研究アクティビティの向上に資する方策整備としては、学術推進本部において、プロジェクト支援室の設置、在職中に科研費に採択された研究の継続に係る支援、実験機器等の整理・集約、プロジェクト実験室の確保及び全学共有スペースの活用、研究専

念時間の確保、リサーチアドミニストレーター（URA）の配置・育成等を行った。平成26年度からは研究推進機構へ改組し、プロジェクト推進部門及び研究基盤管理・機器分析部門を設け、上記の取組を引き継いでいる。

資料2-2-1-3-① 業務依頼ホームページについて

工学系技術室再編に伴う技術業務依頼について

日頃 技術部工学系技術室の教育・研究及び地域貢献等の技術業務に対しご理解を頂き感謝申し上げます。

さて、工学系技術室組織は、既にご承知のように、平成22年4月1日より、これまでの1室4技術分野体制から、1室2技術部門8技術分野体制へ再編されました。新組織体制における工学系技術室人員配置表を資料として添付いたしますのでご覧ください。

つきましては業務依頼の受け付けを行うホームページの準備が整いましたので、お知らせいたします。今後、工学系技術室へ教育・研究等に係る技術業務依頼をされる際には、下記ホームページよりお願いいたします。

教職員の皆様には、新年度の業務依頼の受け付け開始が遅れましたこととお詫び申し上げます。今後、順次、技術支援体制を整えていく所存ですのでどうぞよろしくお願い申し上げます。また、新組織体制での業務等におきましては不慣れな対応等も多々あるとは思いますが、事情をご賢察いただきますよう併せてお願い申し上げます。

業務依頼ホームページ  
<http://eng2.tech.iwate-u.ac.jp/work/request.php>

(出典：「工学系技術室の技術シーズ配布と技術業務依頼について」より抜粋)

業務依頼ホームページ

URL：<http://eng2.tech.iwate-u.ac.jp/work/request.php>

業務依頼フォーム

岩手大学の教職員であれば、誰でも依頼することができます。  
工学系技術室の技術シーズは[こちら](#)に掲載されています。

**\*必須項目**

*依頼者氏名		*所属	
*E-Mail		*Tel(内線)	
*確認用E-Mail		←確認用と同じE-Mailアドレスを入力してください	
*依頼希望先	どこでも可		
*依頼人数	<input type="text"/> Max:43名		
*依頼内容	未選択		
*依頼期間	例1) 4月より毎週水曜日午後1時より午後2時30分まで1年間 例2) 4月より毎週水曜日5・6校時を1年間 例3) 4月1日より4月30日までの午前中		
詳細内容備考			

[確認画面へ](#) 業務依頼に関する質問、お問い合わせは[こちらのメールフォーム](#)から受け付けております

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 技術系職員による教育・研究支援体制の改善・整備として、業務依頼の受付体制の改善や、ICTによる業務環境の整備等を行っている。また、教員の教育研究アクティビティの向上に資するため、プロジェクト支援室の設置、リサーチアドミニストレーター(URA)の配置・育成等を行っている。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 文部科学省の支援事業を活用し、女性研究者育成・裾野拡大・両立支援、意識改革等に取り組み、本学における女性研究者への支援を拡充するとともに、他機関にとってのモデル事業として、本学での取組を普及させている。文部科学省の支援事業は2件とも目標を上回る成果を上げたとの評価を受けており、支援期間終了後も創設した制度を継続することで研究環境を整備している。(計画2-2-1-2)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

該当なし

### 3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標(大項目)

#### (1) 中項目1「地域を志向した教育・研究に関する目標」の達成状況分析

##### ①小項目の分析

○小項目1「地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」の分析  
関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1「地域の再生・発展に寄与する国立大学」としての機能を強化する体制を整備し、全学的な教育カリキュラムの改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有し地域振興策の実施を視野に入れた取組を進める。」に係る状況

本学は、平成25年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」として「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」が採択された。（資料3-1-1-1-①）本事業では、震災復興段階にある岩手県の多種多様で複合的な課題を解決し、地域の再生・活性化に資する有為な人材である「いわて協創人材（地域の歴史・文化・特色を理解し、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材）」の育成と輩出を目指している。併せて、地域企業の振興・高度化・グローバル化を図る取組として、地域企業との課題解決型共同研究や学生の共同研究への参画を積極的に推進し、地元定着のための人材の受け皿拡大を目指している。これにあたっては、教育、研究、社会貢献の3つの分野において事業を進めている。（資料3-1-1-1-②）平成26年度からはCOC推進室を設置して多様な事業の展開を推進してきた。（資料3-1-1-1-③）

本事業においては、学生の地域に関する知識・理解を深めるための全学的な教育カリキュラム構築を目指している。具体的には、全学共通教育では、震災復興に関する学修、地域に関する入門的な科目、地域課題をテーマとしたPBL科目等の配置やインターンシップの拡充を行い、専門科目では、専門と地域貢献の関連性に関わる学修（概論）や、地域をテーマ・フィールドとした科目の設置、地域課題をテーマとした卒業研究等を行うなど、段階的・体系的に配置することとしており、これを踏まえ、次の取組を行った。（1）平成26年度の試行を経て、平成27年度から全学共通教育の基礎ゼミナール（必修）において1年次生全員が「震災復興に関する学修（被災地学修）」を行った。（別添資料3-1-1-1-A）これは本学独自の特色ある取組であり、参加学生に地域への関心を持たせることができている、また、関係する地域自治体や関係者の期待も高い。（資料3-1-1-1-④、⑤）（2）平成28年度より教養教育（平成27年度までは全学共通教育）に地域関連科目枠を設けた。（3）専門科目においては、低年次学生対象科目として各学部専門と地域との関連性についての概論的科目として「地域に関する科目」を平成27年度より開設し、高年次学生対象科目としては「地域に関する科目」を開設するために、シラバス、時間割等についての検討を行った。（4）平成27年度より「地域課題をテーマとしたPBL科目」を2科目試行した。（資料3-1-1-1-⑥）

地域の課題解決・地域振興策の実施等の取組については、大学COC事業採択以前は、大学として地域課題解決プログラム（地域社会の抱える様々な問題を学生の卒業論文の研究テーマとして研究する）及び地域課題研究支援経費により地域の課題に対する研究を公募してきた。大学COC事業採択以降は、これら地域課題研究に関する制度を整備し、地域課題解決型研究支援（支援型、マッチング型、解決プログラム）による公募を行った。（別添資料3-1-1-1-B、C）地域課題解決型研究支援（解決プログラム）は、地域社



会の抱える様々な問題を学生の研究テーマとして募集し、学生が産業・学術文化・教育等に関わる地域課題研究に取り組むもので、学生の地域への関心や意識を醸成するとともに、学生が実践的な地域課題研究に取り組むことによる人材育成の機会となった。例えば、平成 27 年度に採択された「流出した若者を地元呼び戻し地元産業に就職・定着を図る雇用及び、都市圏からの新しい人口流動モデル創出の研究」においては、岩手県の課題である人口流出への対応について、高校生へのアンケートを中心とした調査を行い、地元定着には「地元が好きかどうか」よりも「やりがいを感じることができる職業につけること」が重要であり、祭りや郷土芸能を通じた世代間交流を大切にすることが魅力的な街づくりに必要であると指摘している。

なお、平成 27 年度には、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として「ふるさといわて創造プロジェクト」が採択され、大学COC事業とも連携しながら、地域の自治体及び高等教育機関と共に、4つのプロジェクトに取り組んでいる。（資料3-1-1-1-⑦）

資料3-1-1-1-① 岩手大学COC事業

URL : <http://coc.iwate-u.ac.jp/index.html>

資料3-1-1-1-② 岩手大学COC事業における取組の枠組み

**1) 教育**

「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組む教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる。

- ① 被災地での学修を全学必修化（全学部・1年次学生）
- ② 教養教育と各学部の専門教育の中に「地域」に関する科目を体系的に配置
- ③ 学部（文理）の枠を越えて学生がチームを組み、地域課題の解決にあたるPBL科目（課題解決型授業）を開設

**2) 研究**

岩手大学教員による地域課題解決研究の支援、県内の自治体・企業と共同して取り組む研究の支援のため、自治体との積極的連携による実質的な産学官協働制の構築を行う研究拠点を形成し、組織体制を拡充・整備する。

- ① 研究拠点形成支援
- ② 地域課題解決型研究支援

**3) 社会貢献**

自治体からの共同研究員経験者の組織化を図り、産学官連携による地域振興のキーマンを育成するなど組織的な連携体制を強化するとともに、将来地元で活躍する人材の育成等、地域の持続的発展につながる取組を推進する。さらに、東日本大震災への復興支援にも、全学を挙げて取り組む。

- ① 共同研究員OBのネットワーク形成及びカリキュラム構築
- ② リカレント教育の充実・強化

**4) 全体**

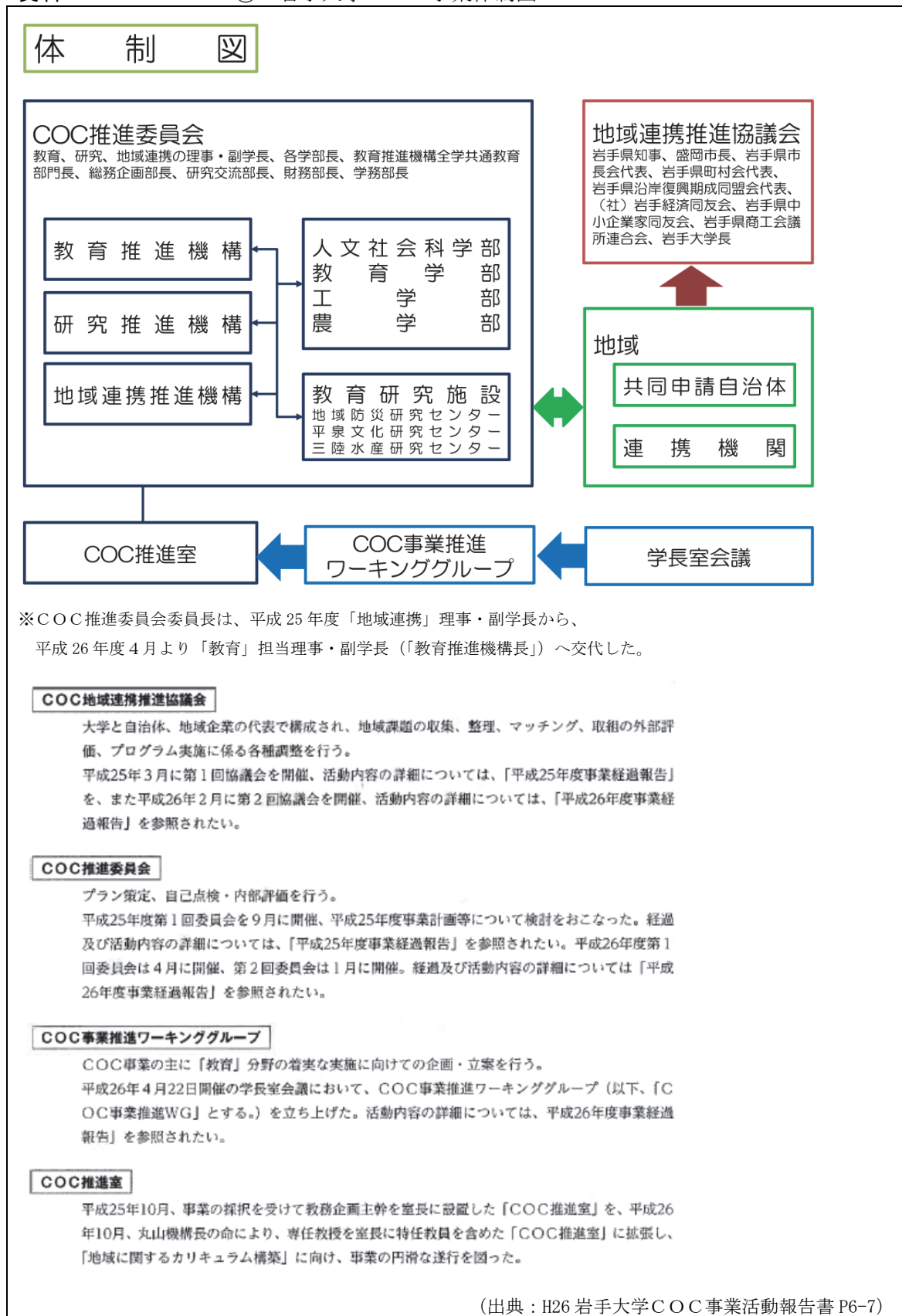
地域との組織的な連携体制強化とともに、学内における教育・研究・社会貢献の機能を強化するため、平成26年4月1日、学内の教育研究支援施設を再編し、「教育推進機構」、「研究推進機構」、「地域連携推進機構」を設置した。

また、学内外に向けて本事業の周知を図るために、平成26年5月31日にシンポジウムを開催し、当日は169名の来場者があった。シンポジウムの共催である岩手日報社には、平成26年6月22日付け朝刊に特集記事を掲載していただき、本事業の周知を促進することが出来た。

さらに、地域課題の整理、取組事項のブラッシュアップ（評価・改善）、地域課題解決に資する新たなプログラムの開発、プログラムの実施に関する調整（講師派遣・会場や教室の貸与）等を協議・検討することを目的として、地域連携推進協議会を開催するに至った。

（出典：H26 岩手大学COC事業活動報告書 P5-6）

資料3-1-1-1-③ 岩手大学COC事業体制図



資料3-1-1-1-④ 震災復興に関する学修において実施後の学生の声

<p>H26</p>	<p>(前略) テレビで聞く被災者の方の声や新聞、インターネットで見る体験談とは比べ物にならないほど、自分の耳で直接聞いた言葉のひとつひとつに重みを感じました。(中略) 実際は大槌に自分の足で立って、自分の目で直接見ると色々な思いがこみあげました。3年以上たった今日、初めて東日本大震災と心から向き合っていることができたような気がします。昨日までの私は甘い考えでした。どこか他人事のように思っていました。私がかろうとしなかつただけで、現地の方々は毎日様々な決断や選択をせまられながら多くの課題と向き合っているらしいです。大槌の課題のほんの一部を自分事として考えたことで、復興の難しさを知るとともに、私にできることがあるのなら力になりたいと心の底から思いました。</p> <p>震災から3年以上たち、今日回った所では防潮堤などを作る工事をしていたが、率直な感想としては、復興までまだまだかかるなと思った。(中略) これから建設という分野に携わっていく身として、岩手など沿岸部の復興をしっかりと関心をもってみていくことによって、環境やそこに住む人、作る側の人など、色々な視点から復興について考えることができるようになると思う。それが被災地にある岩手大学の学生としての必要な事だと思った。</p> <p>(前略) 地元に住んでいた頃は「(出身被災地)のために何かしたい」という気持ちもある反面、早くここから出たいという気持ちもありました。(中略) 今回の研修に参加するにあたり、被災地をこれまでのような主観的視点ではなく、もう少し客観的に見つめ直す、言い換えれば新しい視点から見つめようという考えがありました。(中略) 自分が美術を通して被災地に何ができるのか、大学4年間で考えていこうと思いました。</p> <p>(前略) 今日一番良い言葉だなと思ったのは、(中略)「復興とは地域の誇りをとり戻すことであり、ボランティアとは復興のプロセスを共に描く仲間だ」と考えていたことだ。(中略) 未来の世代を育成する教師になるのが夢なので、常に最新の情報を入手して、伝え、いつまでもこの3.11を忘れないで、次につなげる話をぜひ将来的にしていきたいと思う。</p>
<p>H27</p>	<p>(前略) 釜石市の中でも東部と西部では被害が全く異なり、震災直後の情報を全く得られない状況の中で町が壊滅的被害を受けたことを知らない市民もいたということを初めて知った。(中略) 今までメディアを通して得た、事実だと思っていた情報が、実際にお話を聞く中で本当は事実とは異なっていた部分もいくつかあった。やはり、(中略) 自分で被災地に足を運び、目で見て、肌で感じる事が大切だと思った。(中略) 大学在学中に震災について触れることは、これからも何度もあると考えられる。その一回一回を無駄にしないよう、学んでいきたい。</p> <p>(前略) 真っ暗なトンネルの中、ピーッと力強く鳴り響いた場面が最も印象に残った。灯りが無いというだけで、こんなにも不安になるとは思わなかった。灯りのない瓦礫の下、怪我を負い、周りに誰もいない状況だったら、正気でいられるだろうか。瓦礫の下でどんなに心細い気持ちだったのか、ほんの少しだけ理解できたと感じた。暗闇に懐中電灯の灯りがともった瞬間のホッとした感覚は忘れられない。自分の中で、どこか他人事であった震災が、身近に感じられた。(後略)</p> <p>(前略) 二度と同じような経験をしないため、次の世代に経験させないため、今私たちができることは何なのだろうか。その中の一つに、自分の震災経験を伝えることがあると感じた。住んでいる地域は違えどこの震災を通して感じたこと、考えたことはあるはずである。自分なりに震災を理解し後世に伝えていくとともに、自分のできることをして、復興を後押しする力の一部になれるよう努力していきたい。</p> <p>(前略) 防波堤の建設、住宅の再建、土地のかさ上げだけが復興ではなく、そこに住み、暮らす人々がいてこそ、復興が始まるという事です。(中略) もう一度被災地に行き、自分が震災復興のために出来ることをもっと詳しく考えたいです。</p>

(出典：岩手大学COC事業活動報告書平成25年度・平成26年度P18-19、平成27年度P15-16)

資料 3-1-1-1-⑤ 震災復興に関する学修において学生の受入れにご協力下さった自治体からのメッセージ

<p>【釜石市総務企画部総合政策課課長補佐】</p>	<p>平成 26 年度、岩手大学の C O C 事業としての被災地学修の実施に際して、釜石市では、被災地の第一線で活動する方の生の声を聞くことは貴重な機会になるのではないかとの思いから、復興まちづくりや地域の活性化に取り組む市民団体の方、地場企業の方を講師として紹介させていただきました。</p> <p>私も、被災地学修に立ち合わせていただきましたが、どの学生さんも、熱心に耳を傾け講師の話に聞き入っている様子を垣間見ることができました。</p> <p>今後も、被災地の今、復興の現場、まちづくりの現状などを、身を持って体験・学習することが、次年時以降の学修などにつながるきっかけになるよう、引いては、これらの取組が、将来、被災地の活性化に貢献し、地域を引っ張っていく人材の育成につながっていくよう、学生さんの興味、関心事とのマッチングも考慮し、岩手大学との連携を図りながら、出来るだけ幅広い学修機会の提供にも努めて行ければと考えています。</p>
<p>【洋野町特定政策推進室主任】</p>	<p>本町では本事業により 4 月・8 月の 2 回、受入れを行い、被災施設における復旧復興の様子、震災時の初期対応と検証、種市高校の学校紹介・南部もぐり紹介等について説明した。</p> <p>この事業では、本町の東日本大震災の被害の状況や震災後の復旧復興の様子を広く学生の皆様に知っていただくことができたほか、この地域にある歴史や産業などを紹介することができた。</p> <p>今年度は、実際の現地を見ながら町側からの説明を聞いていただいたが、更なる町の復興・発展に向けた相互の意見交換や、学生や先生方からの意見・提言の場、または一度訪れた学生や先生方から今後の町のあり方などについても意見を頂けるような場があると効果的であると感じた。</p> <p>人口減少・過疎化が進む本町にとって、地域の活性化に向け地域の歴史・文化・特色を理解していただき、さらに地元定着に向けた取組を行う本プロジェクトは、とても有効なものであるので引き続き連携して参りたい。</p>

(出典：岩手大学 C O C 事業活動報告書平成 25 年度・平成 26 年度 P20)



資料3-1-1-1-⑥ 岩手大学COC事業進捗状況

フォローアップ(選定時の申請書における達成目標の進捗状況)						
大学名: 岩手大学						
事業名: 地域と創る"いわて協創人材育成+地元定着"プロジェクト						
選定時の申請書において、教育・研究・社会貢献の各項目ごとに達成目標を設定していただいておりますが、これに関するフォローアップとして、当該年度での達成状況を記載願います。						
【教育】	H25現状(H25年度始め)	H26現状(H26年度始め)	H27現状(H27年度始め)	H27達成状況(H27年度末)	H28達成目標	最終年度達成目標
カリキュラムの状況	地域をテーマとした科目は、関連性をもって配置されている状況とはいえない	・全学共通教育の中に体系的に配置する方を検討。また、被災地学修の試行に向けた検討を行った。	・「地域に関する科目」の開設について、既存科目の見直し。 ・「地域に関する科目」を効果的に盛り込む方策、シラバス及び時間割に関して検討を行った。 ・「地域課題をテーマとしたPBL科目」の試行	・全学共通教育として被災地学修を必修化した。 ・「地域に関する科目」の開設について、既存科目を見直し、新規科目も追加して平成28年度から新たな「地域に関する科目」を開設することにした。 ・「地域に関する科目」を効果的に盛り込む方策、シラバス及び時間割に関して検討を行った。 ・「地域課題をテーマとしたPBL科目」を2科目試行した。	・被災地学修とその発展学修を充実する。 ・「地域に関する科目」を開設する。 ・「地域に関する学修」を効果的に盛り込む方策、シラバス及び時間割に関してさらに検討を行う。 ・「地域課題をテーマとしたPBL科目」の試行を増やす。	全学共通教育と全学部の専門教育の教育プログラムの中に、地域の中核人材を育成するための科目を体系的に配置する。
シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目	6科目 ※平成24年度実績	6科目	27科目	40科目	64科目	30科目
上記科目の履修者数(のべ人数)	343名 ※平成24年度実績	352名	788名	2260名	3200名	3200名
地域課題をテーマとした卒論の数	17件 ※平成24年度実績	22件	23件	23件	26件	30件
地域企業・自治体等へのインターンシップ参加者数	50名 ※平成23年度実績	99名	81名	108名	110名	100名
地域課題解決・地域活性化につながる学生の自発的・独創的なプロジェクトへの支援件数	0件	0件	0件	2件	4件	7件
県内就職率割合(過去4年間平均)	34%	37%	37%	38.4%	38%	39%
(将来的希望も含めて)岩手で働きたいと志向する学生の割合 ① ※入学時の割合よりも就活開始時点の割合を増加させることを目標とする	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	入学時よりも割合を増加させる
(将来的希望も含めて)岩手で働きたいと志向する学生の割合 ② ※「平成25年度の就活生における割合」より「平成29年度の就活生における割合」を増加させることを目標とする。	データなし	23% ※平成25年度の就活生における割合	30% ※平成26年度の就活生における割合	37.6% 就職希望者の内、岩手県内への就職希望者の割合	38%	H25より増加させる
【研究】	H25現状(H25年度始め)	H26現状(H26年度始め)	H27現状(H27年度始め)	H27達成状況(H27年度末)	H28達成目標	最終年度達成目標
サテライト等設置数	7拠点	8拠点	8拠点	8拠点	8	増設を目指す
地域課題研究への支援件数	8件	8件	15件	15件	16件	16件
【社会貢献】	H25現状(H25年度始め)	H26現状(H26年度始め)	H27現状(H27年度始め)	H27達成状況(H27年度末)	H28達成目標	最終年度達成目標
推進体制の整備	地域連携推進センターが社会貢献のほかに研究推進の業務も担っている	・地域連携推進センターを地域連携推進機構と研究推進機構へ再編することを決定。 ・全学委員会として「COC推進委員会」を設置。 ・外部評価機関として「地域連携推進協議会」を設置。	・地域連携推進センターを地域連携推進機構と研究推進機構へ再編することを決定。 ・全学委員会として「COC推進委員会」を設置。 ・外部評価機関として「地域連携推進協議会」を設置。	・三陸復興推進機構、地域連携推進機構をH28年度に再編統合することによって決定	・三陸復興・地域創生推進機構生協等部門において、社会人の学び直し教育について、根本的に見直しを実施	・地域連携推進センターを地域連携推進機構と研究推進機構へ再編 ・全学委員会として「COC推進委員会」を設置 ・外部評価機関として「地域連携推進協議会」を設置
地域連携のキーマンとしての自治体職員の育成(共同研究員の受入)	累計27名	累計27名	累計28名	累計28名	累計30名	累計39名
次代を担う子供たちを育成するイーハトーブの学校の取組	42回のべ4000名 ※24年度実績	69回のべ4353名	70回のべ5319名	23回のべ2810名	*****	県内100カ所での開催
社会人の学び直し教育(スキルアップを目的とした講座)	58科目 247名 ※24年度実績	54科目 154名	57科目 158名	57科目 158名	*****	300名
社会人の学び直し教育(公開講座)	107科目 54名 ※24年度実績	111科目 65名	113科目 73名	110科目 86名	*****	100名

(出典：文部科学省へ提出したフォローアップ資料)

資料3-1-1-1-⑦ 岩手大学COC+について

URL : <http://cocplus.iwate-u.ac.jp/index.html>

別添資料 3-1-1-1-A 震災復興に関する学修実施一覧

別添資料 3-1-1-1-B 平成 27 年度地域課題解決型研究支援（マッチング型）採択一覧

別添資料 3-1-1-1-C 平成 27 年度地域課題解決型研究支援（解決プログラム）採択一覧

（実施状況の判定）**実施状況が良好である。**

（判断理由）本学は平成 25 年度に大学 C O C 事業に採択され、教育、研究、社会貢献の 3 分野で特徴ある事業を進めている。これにあたり C O C 推進室を中心に、「いわて協創人材」を育成するため、段階的・体系的に学生の地域に関する知識・理解を深めるカリキュラムの構築を進めている。特に、必修科目である基礎ゼミナールにおいて実施している震災復興に関する学修は本学独自の特色ある取組であり、学生に地域に関心を持たせることができおり、関係する地域自治体や関係者の期待も高い。また、地域課題をテーマとした地域課題解決型研究支援の公募を行い、学生の地域への関心や意識を醸成するとともに、学生が実践的な取組を通じた人材育成を行う機会となっている。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学部 観点「教育内容・方法」

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」

## ②優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 本学は平成 25 年度に大学 C O C 事業に採択され、教育、研究、社会貢献の 3 分野で特徴ある事業を進めている。これにあたり C O C 推進室を中心に、「いわて協創人材」を育成するため、段階的・体系的に学生の地域に関する知識・理解を深めるカリキュラムの構築を進めている。特に、必修科目である基礎ゼミナールにおいて実施している震災復興に関する学修は本学独自の特色ある取組であり、参加学生に地域に関心を持たせることができおり、また、関係する地域自治体や関係者の期待も高い。

（計画 3-1-1-1）

（改善を要する点）

該当なし

（特色ある点）

該当なし

## （2）中項目 2 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

### ①小項目の分析

○小項目 1 「知の府として、産学官における組織的な連携をさらに深めて、地域の自立と活性化に先導的に取り組む。」の分析

関連する中期計画の分析

### 計画 3-2-1-1 「産学官の人及び組織のネットワークと連携し、次代の地域づくりに取り組む。」に係る状況

本学は、産学官の人及び組織のネットワークとして、いわて未来づくり機構、岩手ネットワークシステム、岩手農林研究協議会、岩手県教育研究ネットワーク等に参加してきた。また、岩手県中小企業家同友会（会員企業 350 社以上）、岩手県内の市町村（13 の自治体と相互友好協力協定を締結し、平成 14 年度から、これまで 28 人が共同研究員として本学に職員を派遣）、東京オフィスを通じた首都圏等と連携し、サイエンスカフェ（MIUカフェ）や車座研究会、地域連携フォーラム等を開催して交流や情報交換を積極的に進め、これらにより共同研究による地域ブランド商品開発支援や地域連携キーパーソンの育成等を行ってきた。（資料 3-2-1-1-①）

東日本大震災以降は、これらのネットワークを活用し、地域の復興に向けた支援を中心とした各種事業を実施することで、次代の地域づくりに取り組むことになった。例えば、いわて未来づくり機構の取組として、本学が主務を務める作業部会においては、復興を支える若手人材の育成を目的に、「高校生対象とした自己実現支援プログラム「復興とともに歩む私たちの未来」」を平成 24 年度に実施し、起業支援を行っている団体による講演や、被災地の中小企業経営者、自治体職員等と復興をテーマに意見を交わし、高校生が地域と自分の将来について考える機会を提供した。（資料 3-2-1-1-②）また、平成 26 年度から「いわての師匠派遣事業」（復興教育が効果的なものとなるよう、岩手県内の小中学校及び高等学校へ本機構会員を派遣し授業提供又は講演を行う。）として、本学でも教職員を派遣した。

さらに、本学では平成 23 年度に復興支援について 6 部門からなる三陸復興推進本部（平成 24 年度からは三陸復興推進機構）を設置し、平成 23 年度には東京海洋大学、北里大学及び本学で「三陸水産業の復興と地域の持続的な発展に向けた 3 大学連携推進に関する基本合意書」を交わし、また、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会（沿岸 13 市町村で構成）及び本学で「岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的な発展に向けた連携・協力書」を締結し、大学、自治体等と連携しながら各部門による取組を推進した。また、被災沿岸地域である釜石市に釜石サテライト、久慈市、宮古市及び大船渡市にエクステンションセンターを設け、これらと連携することで次代の地域づくりにつながる継続的な復興支援に取り組んだ。

（資料 3-2-1-1-③）例えば、教育支援部門学習支援班では、仮設校舎で学習環境が十分ではない児童・生徒を対象に、岩手県教育委員会、市町村教育委員会、NPO 等と連携し、放課後（帰宅後）の居場所づくりを核とした授業補助や遊び補助等の教育支援を行った。水産業復興推進部門水産・養殖部門では、持続可能な三陸の水産業の育成に向けて、津波後の漁場環境に適合した魚介藻類増養殖技術の開発を目指し、漁協及び振興局水産部と連携し、ホヤの人工採苗生産試験等を行った。ものづくり産業復興推進部門技術研究・指導班では、地域企業が高い加工技術力を身に付け、産業競争力を向上できるよう、いわて産業振興センターと連携しながら地域企業を支援した。農林畜産業復興推進部門農地復興班では、自治体と連携し、土壌肥沃度が低下した田畑の回復や、津波により海水を被った水田土壌中の塩類動態の解析、牧草地における放射性物質の調査に基づく牧草の放射線量を下げる方策の検討等を行った。（資料 3-2-1-1-④）

各学部においてもそれぞれの特性を活かし、様々な機関と連携しながら岩手県における次代の地域づくりに取り組んだ。（資料 3-2-1-1-⑤）

#### 資料 3-2-1-1-① MIUカフェ

URL : <http://collabo-miu.com/miucafe/>

資料3-2-1-1-② 高校生対象とした自己実現支援プログラム

(4) 自己実現支援プログラム

復興を支える若手人材を育成し、被災地の復興を支援する事業として、平成24年8月から岩手県立山田高等学校、岩手大学釜石サテライトと共同で「高校生を対象とした自己実現支援プログラム『復興とともに歩む私たちの未来』」を山田高校2年生(76名)に対して実施した。実施にあたり、本作業部会メンバーの岩手県中小企業家同友会や関西で活躍するNPO法人、岩手県教育委員会の協力を得て、山田高校に講師を派遣し、全10回の講演及びグループワークを実施し、高校生に自分の将来と山田町の復興を関連付けて考える機会を提供した(別紙11)。

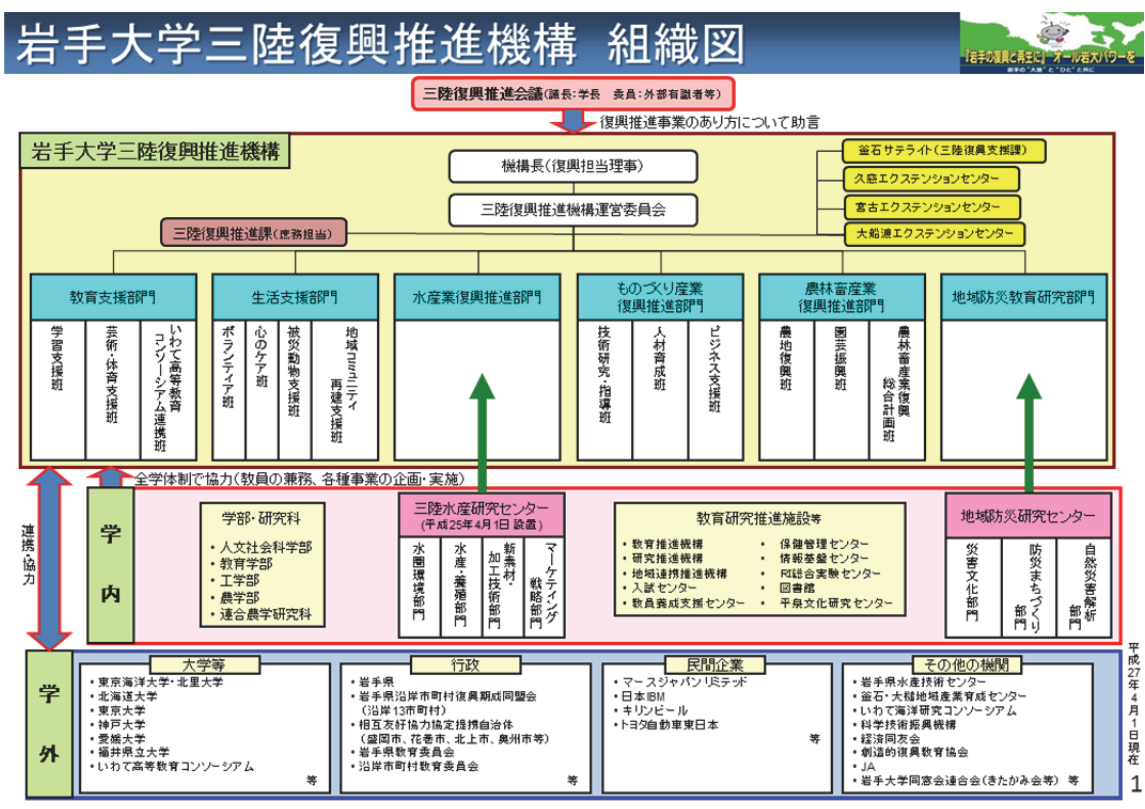
プログラム実施中に行われた文化祭では、講演から学んだこと、山田町復興のために自分たちができること等をまとめ、グループ発表を行った。また、冬休み期間中の課題として、本プログラムで学んだこと等をまとめたレポートを提出させ、それを平成25年3月に冊子にした(別紙12)。

このプログラムで「復興は自分たちの力でするもの」という意識を持った生徒が多くおり、微力ではあるが、地域の復興を後押しできたのではないかと感じている。

(出典：いわて未来づくり機構作業部会報告書P6)

資料3-2-1-1-③ 岩手大学三陸復興推進機構

URL : [http://www.iwate-u.ac.jp/reconstruct/s\\_index\\_kiko.shtml](http://www.iwate-u.ac.jp/reconstruct/s_index_kiko.shtml)





資料3-2-1-1-④ 岩手大学三陸復興推進機構の取組

URL : <http://www.iwate-u.ac.jp/koho/fukkouhoukouku.shtml>

**活動報告** **小中学生を対象とした学習支援等**

- 代表者 新妻 二男 (教育学部 教授)
- 担当者 教育学部: 遠藤 孝夫、岩木 信吾、土屋 明広

**【活動の概要】**  
被災地では仮設住宅で生活している児童生徒が現在においても多数おり、校外で学習することが難しくなり、居場所が確保されていなかったりなど未だ解決されていない課題がある。  
また、被害の大きかった自治体では、校舎自体も被災し、児童生徒は仮設校舎で学習しており、校内においても学習環境は十分とはいえない。  
この状況を踏まえ、学習支援班では、被災自治体の教育委員会や学習支援活動を行っているNPO団体等と連携し、主に小学生を対象とした学習支援、学校外、放課後(帰宅後)の居場所づくりを核とした支援事業を実施した。

**【活動内容】**  
● **被災地学校支援**  
教育学部生を中心として大槌小学校(現大槌学園小学校)の全児童を対象に、授業補助、校外学習、中休み・昼休みの遊び補助、給食及び清掃時間の活動支援などに取り組んだ。  
大槌小学校は、大槌、安達、赤浜、大槌北の4つの小学校が統合された学校であり、平成25年度の支援開始当初は、震災後の環境の変化や慣れない仮設校舎の影響もあって、授業中の私語だけでなく、教室の外を立ち歩くなどする児童がいたが、現在においては落ち着きを取り戻している。  
学生にとっても教職についての理解と自覚を深める学びの場にもなっており、今後も学校側のニーズを細やかにすくいあげながら、児童が安心して授業を受けられるように支援を継続していく。

実施日: 火曜日  
ボランティア学生: 延べ139名

**活動報告** **津波被災地における土壌改良と耕作復帰**

- 代表者 河合 成直 (農学部 教授)
- 担当者 農学部: 佐川 了、立石 貴浩、庄野 浩貴、渡邊 学、古賀潔、倉島崇一、龜田 尚哉、濱上 邦彦、原科 幸爾、山本 清仁、金山 葉平、武藤 由子、松越 幹典、工藤 洋晃

**【活動の概要】**  
**(農耕回復グループ)**  
陸前高田市の津波被災農家において、土壌改良を進めながら換作物物の生産を行った。特にキュウリにおいては多収をめざし栽培を行った。特に、土壌が保肥力が少ないことが分析結果から示されたので、有機質資材を投入し土壌改良のための作業を行った。  
**(水田農業のインフラ復興グループ)**  
陸前高田市小友水田地帯において、基本情報となる測量を実施し、種留塩分の推定、および小友浦への陸水の供給量を推定した。また、水源となる釜山川、盛川の水質負荷量の検討を行った。また久慈防湖試験地においても、電気伝導度の経時変化を観測した。  
**(放射能調査グループ)**  
若手県内の、牧草の暫定許容値を超過している草地において、空間放射線量率および牧草中放射性セシウム濃度の調査を行い、放射性物質の移動の実態や、土壌から植物への移行に関する要因の解明と移行低減への課題について検討した。

**【活動内容】**  
● **草地の放射性セシウム動態解明と草地利用再開に向けた対策の検討**  
若手県内の除染が困難な牧草地において、計12回の現地調査を行い、  
①牧草地の放射性物質の分布は原発事故初年から変わっていない。  
②牧草地内の空間放射線量率が物理環境による減衰以上に低下してきている。  
③放射性セシウムの土壌下層への移動がIAEAの値よりも速い。  
④牧草中放射性セシウムの移行係数が原発事故初年に比べ低下し、IAEAの値に近づいてきている。  
⑤牧草中放射性セシウム濃度は草種によって差がある。  
などの点を明らかにした。

**活動報告** **漁場環境修復手法及び水産資源と漁業生産の増大手法の開発**

- 代表者 梶原 昌五 (教育学部 准教授)
- 担当者 三陸水産研究センター: 阿部 周一、塚越 英晴、佐藤 琢哉、照井 沙友里、宮原 大輔、田村 直司、澤井 雅幸  
農学部: 上村 松生、伊藤 幸男

**【活動の概要】**  
持続可能な三陸の水産業の育成に向けて、津波後の漁場環境に適合した魚介類の増養殖技術の開発、漁場環境と生物の影響に関する調査と情報基盤の確立、水産重要種であるサケ類の育苗と増養殖および新漁種種の選定などに係る調査研究ならびに実証試験を行った。

**【活動内容】**  
● **マガキ春季出荷の有効性試験**  
平成25年10月から26年6月まで毎月1回山田湾の1地点において採集した養殖マガキの旨味成分含量を計測した結果、春季出荷時期である5月にアミノ酸旨味成分であるアラニンやグルタミン酸が高い値を示すとともに、貝類の春季の指標となるグリコーゲン含量も高い値を示し、5月のマガキが最も旨味成分に優れることが判明した。  
平成26年10月から山田湾に加え、宮古湾においてもアミノ酸、グリコーゲン含量測定を実施するとともに、殻長および全重量、可食部重量の計測による成長動態(身入り)測定、水っぽさの指標として可食部の水分含量の測定、および採集時の養殖海域の海水温、フロロロピル量等の漁場環境調査も実施している。



宮古湾で採集した養殖マガキ(平成27年2月)

- **ホヤ人工採苗生産試験**  
地場産マボヤからの採苗試験は、平成25年度までの2地域から拡大し、支援依頼のあった野田村漁協、普代村漁協組合支所、三陸やまだ漁協(大沢支所、織笠支所、大浦支所)、釜石湾漁協平田支所の6カ所から、漁協および振興局水産部の担当者と連携して行った。  
また、三陸やまだ漁協での平成24年度採苗のマボヤは平成26年末には体長約10cmに成長しており(図参照)、平成25年度採苗のマボヤは体長約5cmに成長した。コレクターは平成25年度は直径3mmのシュロ縄と9mmのシュロ縄を使用した。成長に差は認められなかったため、平成26年度は養生ロープの挿入に便利な9mmのシュロ縄のみを使用した。  
なお、平成26年度はカキ殻への付着も試みたが、水槽内の水質悪化のため成功しなかったため、平成27年度は清潔なカキ殻を用いて付着研究を行う予定である。

**活動報告** **地域企業によるコバリオン®(コバルト合金)等の難削材加工の実践や個別の金属加工技術の課題解決の支援**

- 代表者 水野 雅裕 (工学部 教授)
- 担当者 工学部: 吉原 信人、嶺山 巧  
三陸復興推進機構: 柳原 圭司、菊地 康山

**【活動の概要】**  
釜石地域には20年に及ぶ産官学連携の成果として、人工股関節など生体材料をターゲットにしたコバルト合金=コバリオン®を国内企業として唯一製造できる企業が立地している。コバリオン®とは、東北大学金属材料研究所の千葉高彦教授が若手大学在職時代に開発した摩擦性や腐食性に優れたコバルト・クロム・モリブデンの3元合金のことである。地域のものづくり産業を復興させるためには、この特殊合金の加工や新製品開発に取り組む手を地域に広げることが有効である。そのために本学では(公財)釜石・大槌地域産業育成センターに難削材加工のための工作機械を設置し、加工技術の習得や加工等のサポート活動を行っており、実際にこの活動がきっかけとなり地域企業がそれぞれのテーマで実際に加工を行い、展示会などに出席している。  
また、コバルト合金に限らず、加工機械や検査装置を活用して、沿岸部のものでありながら技術的な課題の解決にも貢献している。

**【活動内容】**  
● **コバリオン®等の難削材加工を地域企業と実践し、地域企業に定着させる**  
コバリオン®の加工に関心を有する企業と連携して、5輪加工機によるインペラの切削加工や電子ビーム積層成形で成形された人工股関節の仕上げ加工、コバリオン®製の船舶用ハッチボルトの試作開発を実施した。インペラとハッチボルトについては、(公財)大田区産業振興協会が主催する「おたの研究開発フェア」(一社)東北ニュービジネス協議会等が主催する「ビジネスマッチ東北」、(公財)神奈川産業振興センターが主催する「テックカルシヨココマ」等で展示をした。また、電子ビーム積層成形で成形した人工股関節の仕上げ加工およびハッチボルトの試作開発成果について、3月4日に釜石市内で開催された「釜石大槌地域合同成果発表会」(主催者:若手県、(公財)釜石・大槌地域産業育成センター等)において発表した。  
なお、コバリオン®の加工については、新製品開発でも多数の実践を行い、技術の蓄積をするとともに地域企業にコバリオン®を活用するきっかけを提供した。  
また、コバリオン®以外でも、被災者を雇用している遠野地域の企業と、これまで企業が放電加工機で製造していた海底資源探索用の部品を5輪加工機で加工できるようにするためのツールパスなどの加工条件の共同研究、難削材(インコネル)の効率的な加工方法及び切削屑ネジ加工方法についての共同研究を行った。  
その他、宮古地域企業との要請に基づき、これまで同企業が外注していた放電加工機の電極作成を内製化するため、将来的な多輪加工機の導入を念頭に、ものづくりセライトで加工方法や加工精度について共同で研究し、フィールドワークを行った。

(出典: 東日本大震災から4年目の取組 (報告書))



資料3-2-1-1-⑤ 次代の地域づくりに向けた各学部の取組

教育学部	教育学部は、岩手県教育委員会及び市町村教育委員会と連携し、「学校教育支援活動」として①教員研修事業（教職経験者10年研修、岩手県の教育課題や道徳の教科化に関する教員研修会等）、②学生派遣事業（地域教育実習や近隣小中学校にボランティア・チューターとして30人の学生を派遣、市内小学校でのパソコン指導などのフレンドシップ事業等）、③学校臨床支援事業（不登校児童生徒に関わる個別相談会）、等の取組を行ったほか、「生涯学習事業」として盛岡市民対象公開講座、花巻市公開講座、競技力向上支援事業を実施した。
工学部	工学部は、花巻市及び北上市において「サテライト連携セミナー」を開催し、地域と連携した研究を紹介した。また、「イーハトーブの科学と技術展」や北上市等との共催による「2010工業匠祭 in きたかみ」等の開催により、科学やものづくりの意義を地域に伝えた。花巻市と連携した取組として、複合デバイス技術研究センターシンポジウムを開催し、複合デバイス技術研究センターの事業内容のPRも行った。このほかにも奥州市と連携した水沢サテライト鋳造技術者研修講座を開催し、技術人材の育成を行った。
農学部	農学部は、農林畜産産業振興に向けた産官学の自由な情報交流や新たな研究推進のため、岩手県内の企業を招いてのシンポジウム、岩手県林業技術センターや東北農業研究センターの研究員を講師に招いた樹木資源利用研究会及び岩手育種談話会、岩手県内の木材利用コーディネーター及び実務者・行政関係者を対象とした「木勉強」、などを開催した。

（出典：岩手大学中期計画・年度計画進捗状況共有システム（pronavi）より抜粋）

（実施状況の判定）**実施状況が良好である。**

（判断理由）本学では産学官の人及び組織の各種ネットワークを構築し、継続的に連携を図ってきている。東日本大震災以降はこれまで培った産学官の人及び組織のネットワークを活かし、教育、生活、農林・畜産・水産業と多岐にわたる分野において大学の資源を活用した各種事業を実施することで、地域の復興に向けた支援を行い、次代の地域づくりに取り組んでいる。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

計画3-2-1-2 「北東・地域大学コンソーシアム（NERUC）」の構成校である、帯広畜産大学・弘前大学・山形大学及び岩手県内5大学との連携により、地域の知的財産の広域活用を図る。」に係る状況

NERUC（呼称：ネルク）は、本学が幹事校となり、地域の多様な知的財産活動体制の構築及び産学官連携活動全体の質の向上を図ることを目的として組織され、本学連合農学研究科を構成する4校からなるライフサイエンス分野の研究成果活用を目的とする「北東ライフサイエンス部門（NLU）」と、岩手県内5大学の産学官機能の連携強化による県内の経済発展を目的とする「岩手地域大学連携部門（IRU）」の2部門から構成される。NERUCでは、地域の知的財産の広域活用を図るため、構成校が連携し、ウェブサイト（日本語／英語）の開設やシーズ集の作成による情報発信、NERUC主催の技術移転セミナー（5年半で21回開催）、発明相談会（震災前の3年間で13回開催、うち、岩手県立大学1回開催、岩手医科大学1回開催）及びJSTの新技術説明会の開催（5年間で8回開催）、プロジェクトチーム構成によるマッチング推進等を行ってきた。その結果、研究成果及び技術移転の事例創出に結び付け、社会還元機会を促進し、JST新技術説明会からの展開での共同研究や技術移転収入1億2,400万円/67件、イノベーションジャパンからの展開での共同研究や技術移転収入6,700万円/73件を獲得し、事業目的を達成できた。また、帯広畜産大学の共同開発事例である「酪農パーラー排水浄化システムの開発」（特開2011-189301）と本学の技術移転事例である「ザゼンソウの高温維持に関わる制御システム

の開発」(特開 2010-257436) を連携させ、新たに外部資金を活用し「酪農パーラー排水槽の省エネルギー化」について共同研究を行い、酪農排水浄水槽が製品化されなどしている。(資料 3-2-1-2-①)

東日本大震災復興にあっても、NERUCのネットワークを活用し、産学官連携の側面より地域復興を支援した。例えば、山形大学及び岩手県立大学の知的財産を利用し、本学が技術移転支援をする形で実施した岩手県内企業の新たな商品開発に関するプロジェクトは、おからを使った新製品を開発し、工場を新設しており、被災地に新たな雇用を創出した。(資料 3-2-1-2-②) また、平成 23 年度文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型)」に採択され、NERUCとして、東日本大震災による産学官連携への影響について調査を行い、復興に向けた産学官連携の取組に関する方策の取りまとめを行った。(資料 3-2-1-2-③)

資料 3-2-1-2-① 「酪農パーラー排水槽の省エネルギー化」についての共同研究

URL : [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2014/04/24/1346058\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/04/24/1346058_3.pdf)

### 酪農パーラー排水槽の省エネルギー化

大学等名 国立大学法人帯広畜産大学  
機関名称 国立大学法人岩手大学

**趣旨・目的**

酪農排水には、乳脂肪や搾乳ラインの洗浄水、廃棄乳が混入しており浄化が困難な排水として知られている。浄化方法には、微生物による生物的浄化、薬品処理などによる化学的浄化、膜等を活用した物理的浄化がある。帯広畜産大学他で開発した、微生物を活用した浄化槽の省エネルギー化を目指した。微生物による浄化を行う際には、溶存酸素量を適正にコントロールする事が重要である。本取り組みでは、ザゼンソウの恒温性維持に関わる温度制御アルゴリズムを応用したプログラムを活用し、省エネルギー型浄化槽の開発を試みた。

**概要**

帯広畜産大学の共同開発事例「酪農パーラー排水浄化システムの開発」(特開2011-189301)と、岩手大学の技術移転事例「ザゼンソウの恒温維持に関わる制御システムの開発」(特開2010-257436)を連携させ、新たに外部資金\*を活用し「酪農パーラー排水槽の省エネルギー化」について共同研究を実施した。

省エネルギー効果を示すザゼンソウの発熱制御アルゴリズムを導入し、曝気風量と溶存酸素量の2つのパラメータをコントロールする事による、溶存酸素量の安定制御と省エネルギー化を試みた。その結果、制御システムを導入すると、浄化槽内の溶存酸素濃度を目標値に安定的に制御でき、曝気に伴う消費電力をほぼ半減することが分かった。

酪農排水浄化槽は、株式会社アクトが販売を行う予定である。また、株式会社チノールは省エネルギー型浄化槽が販売される場合は、ザゼンソウ制御装置を納入する形で実績を上げる事が想定されている。

\*北海道科学技術総合振興センター 平成23年イノベーション創出研究支援事業・発展橋渡し研究補助金

**事例：酪農パーラー排水槽の省エネルギー化**

酪農パーラー排水浄化システムの開発 (帯広畜産大から特許アクトに技術移転済)

ザゼンソウの恒温性維持に関わる温度制御システムの開発 (岩手大からチノールに技術移転済)

溶存酸素濃度の制御に應用

制御システム導入前

制御システム導入後

浄化槽内の溶存酸素濃度を目標値に近づけることにより、曝気に伴う消費電力もほぼ半減した。

今後、更に大規模な施設での検証へ

**成果及び効果**

従来型の曝気システムと、ザゼンソウ制御装置によりブロワーのモーター回転数制御を行った結果、新システムの消費電力は、時間が経過するにつれて次第に低下し、30分後には従来型に比べて約半分まで低下し、本研究の制御方法の有効性が確認できた。

また、ザゼンソウの発熱制御アルゴリズムに関して、他の農業施設への導入について検討を進め、夏季および冬季における節電に貢献できないか検証して行く。

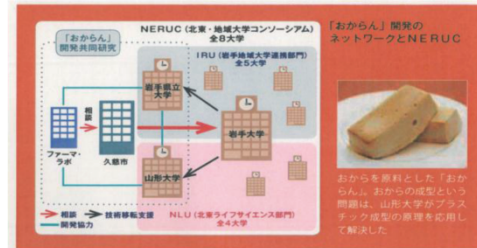

**従来型と新システムの消費電力**

時間 (分)	従来型 (kW)	新システム (kW)
0	3.5	3.2
5	3.5	3.0
10	3.5	2.8
15	3.5	2.6
20	3.5	2.4
25	3.5	2.2
30	3.5	2.0

(出典：文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラムの事後評価結果について」)

資料3-2-1-2-② 岩手県内企業の新たな商品開発に関するプロジェクトについて

URL : [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2014/04/24/1346058\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/04/24/1346058_3.pdf)

<b>自治体と企業、大学間のプラットフォームによる地域復興</b>		大学等名 岩手大学、帯広畜産大学 機関名称
<b>趣旨・目的</b>		
<p>岩手大学には岩手県内友好協定自治体から共同研究員が派遣されており、地域の実情や企業ニーズを把握している共同研究員は地域と大学のコーディネート機能を有する。また、北海道から青森県、岩手県、山形県と北東北にまたがって展開する北東・地域大学コンソーシアムの構成大学(岩手大学、帯広畜産大学、弘前大学、山形大学、岩手県立大学、岩手医科大学、盛岡大学、富士大学の計8大学)では、産学官連携コーディネーター間のネットワークを構築している。当該2つの機能により、NERUCをプラットフォームとして、構成大学が有する研究シーズをマッチングさせて地域のニーズに的確にこたえる貢献のスキームを構築し、地域の産業復興を行った。</p>		
<p>「おからん」開発のスキーム 共同研究員とNERUC連携校)</p>  <p>JANU27(December 2012)より抜粋</p>		
<b>成果及び効果</b>		
<p>「おからん」は健康素材だが、廣散しやすく、重くかさばり、産業廃棄物に指定されている。岩手県は豆腐の消費量全国1位であり、「おから」の活用は地域におけるニーズとして高かった。</p> <p>そこで、山形大学工学部、そして、岩手県立大学との共同研究により強力粉を使って「おから」が主原料のパン「おからん」の製品化がおこなわれるとともに、普及において注目される本製品の特徴を活かしたメニュー開発により、地域ニーズに即した産学官連携成功事例の創出に地元自治体の共同研究員が北東・地域大学コンソーシアムのプラットフォームとして活用することで貢献できた。</p> <p>製造販売している地域企業では当初は委託製造であるもの、本研究「おからん」を製造する工場を地域に作り、平成24年度から「おからん」の製造販売を自社工場で開始し雇用創出による波及効果も創出している。</p> 		
<b>概要</b>		
<p>久慈市共同研究員の相談を受けた岩手大学では、課題の内容が学内研究者の専門分野とはマッチしなかったために、NERUCを通じて協力を呼び掛け、山形大学と岩手県立大学の協力を得た。</p> <p>研究開発では、山形大学が成型を担当し、岩手県立大学が栄養価と食味の研究を進めた。そして岩手大学は企業との条件交渉やライセンス契約書作成を支援(技術移転支援)し、3年かけて商品化に至った。</p>		

<b>ダイエット食品「おからん」の開発</b>		大学等名 岩手大学、帯広畜産大学 機関名称
<b>趣旨・目的</b>		
<p>岩手県は昔から大豆の生産量が多いところで、冷涼な気候と肥沃な土地から今なお良質な大豆を生産している。最近では、良質な「たんぱく質・脂質」の含有量が多く、「ミネラル、ビタミン」を含み、健康食品・ダイエット食品としても注目を浴びている。豆腐の消費量日本一の盛岡市周辺には豆腐生産に携わる企業も多く、多くのおからが廃棄されており、おからを使った健康サポート食品の開発を検討した。</p> <p>相談企業となる株式会社ファーマ・ラボは88年間、薬店、薬局を経営し健康に係ってきた。たくさんのお客様に接する中で「薬」だけでは病気が治せないとの思いを抱くようになり、日本の何処の薬局でもした事が無い生活改善と健康を提案する未来型薬局を目指した取組みにチャレンジするとともに、新事業による雇用創出と地域の切実なニーズを考慮し、おからを使った新製品開発に向け新たな取組みがスタートした。開発には産学連携により大学の研究シーズを活用することで進めた。</p>		
<p>事例：ダイエット食品「おからん」の開発</p>  <p>①十勝でのNLU技術移転セミナーで関係者が対面 ②久慈市から岩手大地域連携推進センターへ出向の共同研究員がコーディネート機能を発揮 ③うまく膨らませるため、西岡准教授(山形大)のプラスチック発泡技術を利用 ④岩手県立大(IRU校)の乙本准教授(管理栄養士)によるレシピ開発 ⑤昨年ファーマ・ラボから通信販売等により全国で販売されている</p> <p>新製品開発と事業化(工場新設と新たな雇用)</p>		
<b>概要</b>		
<p>このおからを使った「おからん」は、ご飯やパンなどの主食に置き換えるだけで、無理せずダイエットを進められるもので、岩手県久慈市の株式会社ファーマ・ラボより発売されている。このおからんの開発経緯は、①十勝・帯広市で行われたNLU研究成果技術移転セミナーで産学官連携の大学関係者が対面し、②セミナー発表者でもあった久慈市から岩手大へ出向の共同研究員がコーディネート機能を発揮して、③うまく膨らませる技術として山形大の西岡先生のプラスチック発泡技術を利用し、④IRU連携校でもある岩手県立大の先生によるレシピの開発で、⑤平成23年にファーマ・ラボから通信販売により全国で販売された。ファーマ・ラボは「おからん」の生産を拡大するとともに工場の新設を検討中で、新たな雇用が生み出されることが期待されている。</p>		
<b>成果及び効果</b>		
<p>脂肪質を含まない「おから」からパンを作る事は困難とされていたが、山形大学理工学研究科レオロジーを専門とする教員の研究シーズを活用し課題を解決、いわて県立大の管理栄養士、食品学の研究シーズを用い、味や毎日の食生活に取り入れる提案を行い商品コンセプトが完成した。</p> <p>商品化を目前としたとき、3.11東日本大震災に見舞われた。久慈市も例外ではなく新事業中断も余儀なくされたが、久慈の地域で多くの雇用の場が喪失したことから何とか事業化に結びつけ雇用の場を創出したい思いを繋げた。計画より6ヶ月後で商品が完成、当初、被災者3名を採用、新たな雇用を行い販売をスタート。山形大学の国際事業化研究センターの支援により平成23年11月に開催された「アグリビジネス創出フェア：山形大学」ブースに出展、好評を得た。</p> <p>岩手県中小企業経営革新法の認定を受け、現在、新工場の建設を計画しており、更なる雇用の場の創出が期待される。平成24年度売上額3,500万円、新たに2名を追加し計5名の雇用を行った。</p> <p>産学連携により3年越しで開発された商品が被災地に新たな雇用を創出した。</p>		

(出典：文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラムの事後評価結果について」)

資料3-2-1-2-③ 「東日本大震災における産学官連携への影響調査～産業支援の観点からの調査結果～」について

URL : <http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/wp-content/uploads/2013/07/all.pdf>

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 地域の知的財産の広域活用を図るため、NERUC構成校が連携してシーズの情報発信を行い、構成校の知的財産を活かし、岩手県内はもとより、北海道等の広域において、製品化・商品化につながる共同研究を行っている。東日本大震災の復興支援においても構成校の知的財産を活用し、調査や商品開発に関するプロジェクトを進めている。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

## ○小項目2「学術文化の拠点として、次代の地域を担う人材の育成に取り組む。」の分析 関連する中期計画の分析

### 計画3-2-2-1「大学の知的資産を活用し、社会人への高度な実践教育を推進する。」に係る状況【★】

平成19年度から実施しているいわてアグリフロンティアスクール、岩手マイスタープログラム、地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラムを継続して実施した。

いわてアグリフロンティアスクールは、本学と岩手県で国際競争力ある高生産性ビジネス農業を育成すべく、経営感覚・企業家マインドを持って経営革新や、地域農業の確立に取り組む先進的な農業経営者等を養成することを目的としており、平成22年度以降も、非農業者を対象に農業技術の習得と農業への理解を深めるための授業科目や、実践的活用が図られるような授業科目の新設、異業種交流会を開催するなど、より発展的な教育プログラムとしてきた。本スクールでは、所定の教育プログラムの科目及び時間数を受講し、修了論文である「農業ビジネス戦略計画」を完成させ、最終試験に合格した者を「アグリ管理士」として認定し、履修証明書と併せてアグリ管理士認定証書を授与している。平成19～27年度までに延べ535人が受講、194人がアグリ管理士として認定され、その学修成果を活かして新しい事業を展開するなど先進的農業経営者や地域リーダーとして活躍している。本スクールは、平成25年度から運営にJAいわてグループが加わり、更なる発展を目指している。また、これまでの取組が認められ、平成27年12月に文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を、平成28年1月には厚生労働省「専門実践教育訓練講座」の指定を受けた。(資料3-2-2-1-①)

岩手マイスタープログラムは、金型、鋳造、複合デバイスの各技術分野において、研究開発から、生産技術、経営までを一貫して理解できる高度の技術者「岩手マイスター」を育成することを目的としており、講義や演習、現地視察を通して高度な知識を持った人材を育成している。平成19～27年度までに延べ1,627人が受講、24人が岩手マイスターとして認定され、マイスター認定者は企業の中核的なリーダーとして、また、地域のものづくりのリーダーとして活躍している。東日本大震災後はものづくり復興人材の育成として最新の基礎理論の講習会や鋳造研究等の講座等を、三陸復興推進機構と連携して岩手県沿岸地域にある釜石・大槌産業育成センターで実施した。(資料3-2-2-1-②)

地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラムは、環境問題や地域防災活動の重要性を地域、学校、職場等へ伝え、そこでの活動を牽引するリーダーを育成することを目的としており、平成19～27年度までに延べ129人がエコリーダー、延べ145人が防災リーダーを受講、71人がエコリーダー、88人が防災リーダーとして認定され、学校での環境教育や防災教育の強化、町内会活動の企画と実践、企業が実施する社会貢献としての地域活動等をリードしていく人材として活躍している。平成26年度からは、修了生が地域での活動状況を報告し、議論を行う活動報告会を実施し、修了生と受講生が一体となって地域の環境と防災に取り組むシステムづくりを行った。なお、講師となっている本学教員は、国、県、被災地域の市町村が組織する各種検討委員会に参画し、多重防災まちづ

くりを基本とする計画策定に寄与するとともに、小学校・中学校教員への研修会や一般市民向けの講習会、中学校・高等学校での出前授業等を実施するなど、被災経験の風化を防ぐとともに、津波や防災に関する知識や、情報の発信を行った。(資料3-2-2-1-③)

以上のように、3つの社会人への実践教育プログラムは、本学の基本的な目標である「岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”」として実施してきた。プログラムの修了生は同窓会等の組織や、修了生の地域での活動報告会の実施による継続的な情報交換を行い、また、修了生がプログラムの講師として参画するなど、修了者間及び修了生と本学とのネットワークが強化されている。

資料3-2-2-1-① いわてアグリフロンティアスクールの受講状況

年度	募集人数	入学者	修了者		アグリ管理士	備考		
			うち農業者	うち農業者		うち農業者	うち農業者	
平成19年度	70	91	58	61	42	19	14	
平成20年度	70	112	70	57	35	33	22	
平成21年度	70	76	51	48	39	36	29	
平成22年度	70	59	31	35	15	21	11	
平成23年度	60	66	42	31	20	5	4	
平成24年度	0	42	28	22	13	19	10	平成22～23年度受講継続者のみ
平成25年度	30	39	39	28	24	24	24	
平成26年度	30	29	29	23	22	22	22	
平成27年度	30	21	21	15	15	15	15	
計		535	369	320	225	194	151	

(出典：農学部地域連携推進室集計)

「いわてアグリフロンティアスクール」ホームページ  
 URL：<http://news7al.atm.iwate-u.ac.jp/iafs/>

資料3-2-2-1-② 岩手マイスタープログラムの受講状況

年度	短期講習受講者数	長期講習受講者	マイスター取得者			マイスター補取得者			
			金型	鋳造	合計	金型	鋳造	デバイス	合計
平成19年度	-	-	-			-	-	-	-
平成20年度	143	-	-			7	4	-	11
平成21年度	304	116	1	2	3	8	5	1	14
平成22年度	193	80	3	0	3	9	12	5	26
平成23年度	166	81	3	1	4	8	7	3	18
平成24年度	82	50	1	4	5	7	9	2	18
平成25年度	95	52	0	0	0	5	9	2	16
平成26年度	68	47	3	2	5	8	8	3	19
平成27年度	121	29	3	1	4	7	3	5	15
計	1,172	455	14	10	24	59	57	21	137

(出典：岩手マイスター事務局集計)

「岩手マイスタープログラム」ホームページ  
 URL：<http://www.eng.iwate-u.ac.jp/jp/meister/>



資料 3-2-2-1-③ 地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」の受講状況

●「エコリーダー育成プログラム」										
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
受講者数	17	14	16	9	15	17	15	15	11	129
修了認定	15	11	15	8	7	12	12	11	4	95
リーダー認定	14	8	11	7	2	8	11	8	2	71
●「防災リーダー育成プログラム」										
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
受講者数	17	17	17	10	18	23	17	16	10	145
修了認定	17	14	14	7	11	17	15	14	6	115
リーダー認定	16	10	13	6	6	11	12	9	5	88

(出典：リーダー育成プログラム事務局集計)

「地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」」ホームページ  
 URL：<http://www.cande.iwate-u.ac.jp/SeLSEC/>

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由)「岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”として、いわてアグリフロンティアスクール、岩手マイスタープログラム、地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」の各種プログラムを発展的・継続的に実施し、多くの修了者を輩出している。これらプログラムは、本学を代表する社会人への高度な実践教育として持続的に発展している。修了生はそれぞれの地域のリーダーとして活躍するとともに、同窓会を組織するなど修了者間及び修了者と大学間とのネットワークを強化し持続的な関係を構築している。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学研究科 観点「教育実施体制」

計画 3-2-2-2 「次代の地域を担う児童・生徒が幅広い素養を育むため、関係機関と連携し、科学・文化・スポーツ・芸術などに関する事業の充実を図る。」に係る状況

本学は、次代の地域を担う児童・生徒が科学技術への関心を深めるための取組として、科学実験教室、ロボットコンテストの開催や、JSTイノベーションサテライトと連携した技術展への出展、地域の学童保育への理科実験のプログラムの提供等、児童・生徒が科学技術に親しみをもてる機会を提供し、毎年度多くの参加者を迎えた。また、学校教員に対しても、「理科好きの子どもたちを育てるために」の研修や数学教員セミナーを開催し、教育の質の向上を図った。ほかにも、岩手理系女子育成研究会と連携し、理系女性研究者関連図書パッケージ化したものを、移動図書として岩手県の小中学校に貸し出し、読書カードを提出してもらう取組を行い、科学技術への関心の裾野を広げた。平成 24 年度には、「科学技術振興機構科学技術コミュニケーション推進事業(ネットワーク形成地域型)」(平成 24~26 年度)に「ポスト 3.11 型科学人材育成の未来をつくるイーハトーブサイエンスネットワーク」が採択された。(資料 3-2-2-2-①)以降、岩手県、県内自治体、高等教育機関、NPO、企業等とネットワークを構築することで、自治体等との連携企画を増やし、出前型の科学実験教室やものづくり体験教室、星空観望会、IT体験教室等、多数の科学体験教室を岩手県内各地で開催するとともに、高校生を対象に「イノベーション対話型ワークショップ」を開催し、科学的思考力向上のための取組を行った。(平成 24 年度：38 回開催、延べ 4,250 人参加、平成 25 年度：54 回開催、延べ 4,024 人参加、平成 26

年度：57回開催、延べ4,970人参加）なお、科学実験教室の講師の一人である本学教授は、「自然の中に潜む科学に気づき学ぶエネルギー教育の普及啓発」の業績により、平成28年度の文部科学大臣表彰（科学技術賞（理解増進部門））受賞が決定している。

スポーツへの関心を深め、地域のトップアスリートの育成を支援する取組としては、岩手大学スポーツユニオンが中心となって各種事業を行っている。岩手大学スポーツユニオンは、本学のスポーツ・健康関連の知的資産（教職員・学生・スポーツ施設・研究成果）を結集した連合組織であり、これまで本学の体育系サークル等とも連携し、岩手県内外の児童・生徒とスポーツ教室、合同練習会等を開催し、スポーツ活動の普及に努めてきた。また、公益財団法人岩手県体育協会によるいわてスーパーキッズ発掘・育成事業をはじめ、各種スポーツ団体、学校等の行事に本学の施設を貸し出し、地域のスポーツ振興に貢献した。平成24年度からは、岩手県内の高等学校のトップアスリートを対象に、スポーツ科学的なサポートを実施するため、陸上競技、バスケットボール、バレーボール、スキー競技等において運動能力や動作の測定・解析を行った。その結果は選手の指導に役立てられ、競技力の向上に寄与している。なお、平成23年度から岩手大学スポーツユニオンは東京都及び日本アスリート会議と連携し、ウォームアップ・ジャパン・プロジェクト（平成26年度からはパワーアップ・ジャパン・プロジェクト）の一環であるスポーツを通じた被災地支援事業（アスリート派遣）として「いわて大運動会」を本学の施設及び岩手県内のスキー場で開催した。

芸術・文化分野における地域との交流事業については、岩手大学アートフォーラムが中心となってアートスクール等の公開講座等を行ってきた。平成22年度は、盛岡市やNPOと連携して、市民との対話型アート空間づくりを目的とした「オープンギャラリー」（彫刻林間教室、彫刻展、音楽会、ワークショップ）を開催した。平成23年度からは、関連NPOと連携し、岩手県が誇る世界遺産である平泉を中心としたアート企画展「平泉国際交流展「アートでつなぐ」」を毎年度開催し、平泉に関わる文化の啓発に貢献してきた。平成24年度は「アートでつなぐ2012」東日本大震災復興祈願」として岩手県内8か所、延べ64日間開催した。これらの取組は、地域における芸術文化の基礎をつくり、地域で活動する芸術グループを育成し、併せて児童・生徒がアートに触れる機会を増やした。また、東日本大震災のために美術活動の発表の場を失った沿岸被災地域の高等学校を対象として招待展示会を企画し、発表の機会を提供するとともに、芸術展における実技講習会を実施することで芸術活動を支援した。

資料3-2-2-2-① ポスト3.11型科学人材育成の未来をつくるイーハトーブサイエンスネットワーク

URL：<http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/project/project02/>

（実施状況の判定）**実施状況が良好である。**

（判断理由）科学分野では、自治体等との連携企画を増やし、多数の科学体験教室等を岩手県内各地で開催するなど、児童・生徒が科学技術への関心を深める取組を充実させている。スポーツ分野では、児童・生徒向けのスポーツ教室の開催や本学施設の貸出等によりスポーツ活動の普及に努めるとともに、高校生に対し、スポーツ科学的なサポートを実施するための運動能力や動作の測定・解析等、地域のトップアスリートの育成を支援する取組も実施している。芸術・文化分野では、公開講座をはじめ、オープンギャラリー及び平泉国際交流展の開催により、地域における芸術文化の基礎づくりや平泉文化の啓発に貢献している。また、東日本大震災のために美術活動の発表を失った沿岸被災地域の高等学校に対しては芸術活動の支援を行っている。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

## ○小項目3「岩手県内をはじめとする他大学との教育連携を推進する。」の分析

## 関連する中期計画の分析

計画3-2-3-1「いわて高等教育コンソーシアムの代表大学として、県内5大学の教育環境の整備や教育力の向上を図る。」に係る状況

いわて高等教育コンソーシアムの取組は、始動期（平成20～22年度）を経て、稼働期（平成23～25年度）から展開期（平成26～30年度）へ入っている。

コンソーシアム構成大学の教育環境基盤を整備するため、岩手大学で開発した学修支援システムであるアイアシスタントを、盛岡大学、富士大学、岩手医科大学に導入し、Webシラバスの一般公開を行い、単位互換科目の履修者には、他大学の科目であっても自大学のアイアシスタントから教材のダウンロードやレポート提出等の機能をストレスなく使える環境を整えた。（資料3-2-3-1-①）また、構成大学や高等学校にTV会議システムを設置し、講義等を配信することで高大接続教育が推進されるとともに、沿岸被災地域の高校生へ進学に向けた案内も可能となった。

平成23年度からは、コンソーシアム発足時に設けていた7つのプロジェクト委員会（教育環境基盤整備、人材育成・地域文化拠点形成、SD、FD、教育の国際化、地域の活性化、地域課題解決）を4つの推進委員会（単位互換・高大連携、FD・SD連携、地域研究、地域人材育成）に集約して、5大学の共通授業である「いわて学」の開講、TV会議システムを活用した単位互換科目の実施や岩手医科大学特別講義の配信、FD・SD研修の実施、高校生を対象とした駅前講義や高大連携ウインターセッションの開催、学生による地域課題への取組、フォーラム・シンポジウムの開催等、教育力向上につながる事業を推進した。

さらに東日本大震災への対応として、平成23年度に5大学学長の連名で学長宣言「岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で！」を発表して、分野の異なる学部を持つ5大学が自らの特徴を最大限に活かしつつ、連携の力で「地域の知の拠点」を目指し、復興を担う人材育成を推進していくことを表明した。この学長宣言の具体化を目指すために、文部科学省が公募した復興支援事業「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」に応募・採択され、平成23年度から5か年にわたって「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域復興を担う中核的人材育成事業」に取り組んだ。（資料3-2-3-1-②）

平成23年度から、学生ボランティア「きずなプロジェクト」を組織し、沿岸被災地域（宮古市、山田市、釜石市、陸前高田市）で活動を開始し、平成24年度からは震災復興教育として、「いわて学」に復興のテーマを取り入れたほか、新たにコンソーシアム特別講義として、全国大学コンソーシアム協議会から募ったボランティア教員による「ボランティアとリーダーシップ」及び「危機管理と復興」を開講し、創造的復興教育の一モデルを確立した。これらの2科目と、従来から実施している「いわて学」「地場産業・企業論」「ヤングリーダーズ国際研修」の5科目をコンソーシアムのコア科目と位置付け、コア科目の履修と地域課題解決プログラムの遂行からなる「地域リーダー育成プログラム」を平成27年度より実施している。

こうした授業科目の開発や実施を支えるために、コンソーシアム構成大学では共同のFD活動を引き続き行っている。例えば、1泊2日のFD合宿研修会や、コンソーシアム共催のシンポジウム、あるいは各大学で開催するFD・SD企画に他大学が参加するなど、その内容は多彩である。平成25年度には「ファカルティ・ディベロップメント研修会」及び「発達障がい学生の修学支援に関する学習会」も実施し、教育力の向上につなげた。参加した教員からは「教員の、学生への教育力を考える機会として、とても良かったと思う」等の意見があり、教育力の向上に貢献したものと考えられる。（資料3-2-3-1-③）

資料3-2-3-1-① コンソーシアム構成大学の教育環境基盤の整備（学修支援システムの導入にあたっての仕様書）

<p><b>1. 調達概要</b></p> <p><b>1. 調達の背景および目的</b>                  大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムによる「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域の中核を担う人材育成と知の拠点形成の推進」は、いわて5大学学長会議参加校が教育研究環境の基盤整備、教育力の向上、知の拠点形成、大学進学率の向上及び地域活性化の5つの取り組みを連携して実施するものである。この取り組みの一つの事業として、Webを活用した授業学習支援システムの導入がある。本件は、コンソーシアム参加大学で利用している授業学習支援システム間で情報データの連携システムであり、単位互換並びに連携講義を実現させることを目的としている。</p> <p><b>2. 調達システム</b>                  授業学習支援システム連携システム 一式</p> <p style="text-align: right;">(出典：授業学修支援システム連携システム仕様書)</p>	
---	--

資料3-2-3-1-② コンソーシアムにおける地域復興を担う中核的人材育成事業について

URL : <a href="http://www.ihatov-u.jp/fukkou/index.html">http://www.ihatov-u.jp/fukkou/index.html</a>
---

資料3-2-3-1-③ コンソーシアム構成大学におけるFD活動等一覧

H23	<p>8月26～27日に、5大学共同のFD合宿を行い、以下のとおりの参加があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教員（岩手大学18人、岩手県立大学8人、岩手医科大学6人、富士大学2人、盛岡大学2人）</li> <li>○学生（岩手大学3人、岩手県立大学2人、富士大学2人、盛岡大学2人）</li> <li>○スタッフ（岩手大学7人、岩手県立大学2人、岩手医科大学1人、富士大学1人、盛岡大学1人）</li> </ul> <p>11月29日に、いわて高等教育コンソーシアムのSDプロジェクト委員会とFDプロジェクト委員会が合同で「大学教職員のための企画力養成講座～教職共同を目指して～」をテーマに研修会を開催し、岩手大学から6人（1人）、岩手県立大学4人、岩手医科大学4人（1人）、富士大学3人（2人）、盛岡大学5人の計22人（4人）の参加があった。 ※（ ）は教員で内数</p> <p>12月1日に、岩手県立大学で行われた「平成22年度第2回全学FD研修」（スタッフ14人＋教員31人参加）に、いわて高等教育コンソーシアムのFDキャラバンとして、FDプロジェクト委員から3人（岩手大学2人、盛岡大学1人）が参加し、学生を主人公とした教育についての話題提供を行い、ワークショップを盛り上げた。</p>
H24	<p>8月23～24日に、文部科学省高等教育局から講師を招いて、『これからの大学教育のあり方考えるー「大学改革実行プラン」を受けて』をテーマに、大学教育総合センター、いわて高等教育コンソーシアムFD・SD連携推進委員会主催による1泊2日のFD合宿研修会を行った。</p>
H25	<p>コンソーシアム構成大学共同のFDとして、「平成25年度ファカルティ・ディベロップメント研修会」（8月22～23日）及び「発達障がい学生の修学支援に関する学習会」（7～8月全3回）を実施した。</p>
H26	<p>岩手大学の教員が岩手医科大学主催の新任教員を対象としたFD研修会に参加するなどのほか、岩手大学で開催のFD講演会、学習会等をコンソーシアムの各大学に案内しており、その結果、構成大学の教職員の参加があった。</p>
H27	<p>岩手医科大学が中心となって開発している初任者教員研修プログラムに、岩手大学の教員1人がスタッフ、教員2人が受講者として参加した。次年度も同様の研修を実施する計画で、内容の検討を続けている。</p>

(出典：岩手大学中期計画・年度計画進捗状況共有システム (pronavi) より抜粋)



(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) いわて高等教育コンソーシアム構成大学の教育環境の整備に向けた本学の取組として、構成5大学へ本学が開発した学修支援システムであるアイアシスタントを導入し、他大学の授業科目であっても自大学のアイアシスタントから教材のダウンロードやレポート提出等の機能を使用できる環境を整えている。また、構成大学や高等学校にTV会議システムを設置し、講義等を配信することで高大接続が推進され、沿岸被災地域の高校生へ進学に向けた案内も可能としている。教育力の向上を図るための取組としては、高校生向けの各種事業や構成大学と合同による活発なFD活動等を行っている。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

**計画3-2-3-2「獣医学に係る専門教育プログラムの他大学との共同実施について検討を進める。」に係る状況**

本学と東京農工大学は、獣医学に係る専門教育プログラムの共同実施に向けて、獣医学共同教育課程検討WG、岩手大学・東京農工大学共同獣医学科設置準備委員会検討WG代表者会議等において、カリキュラム等の具体的な教育内容を含めた審議を進め、平成23年度に文部科学省へ「岩手大学農学部共同獣医学科設置報告書」を提出した。その後、「国立大学法人岩手大学・国立大学法人東京農工大学が設置する共同獣医学科に関する協定書」を締結し、平成24年度から共同獣医学科を設置し、開講するに至った。(別添資料3-2-3-2-A)

専門教育プログラムにおける授業では、遠隔講義システムを利用した合同授業も積極的に行い、それぞれの大学の長所や特質を活かした実習を短期集中講義形式で両大学において相互に行っている。また、獣医学に係る専門教育科目を年次進行に合わせ順次開講し、授業アンケートを毎年度実施して、その結果を分析し、次年度の改善につなげてきた。さらに、東京農工大学の学生を研究室に受け入れることに際しての対応について決定した。

(資料3-2-3-2-①)

なお、平成28年度より全国の獣医学系大学等に課せられることになる「獣医学系大学等の教育における学生の学習到達度を判定するための共通の評価試験(共用試験)」への対応のため、平成27年度に共用試験の試行を実施した。

**資料3-2-3-2-① 東京農工大学の学生を研究室に受け入れることに際しての対応について**

<p><b>審議事項：</b></p> <p>(1) 相手大学学生の研究室受入について</p> <p>■■■■委員長から資料3に基づき、相手大学の学生を研究室に受け入れることに際しての対応について、以下のとおり確認した。</p> <p>なお、学生が相談等をする場合の窓口を周知することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住居については、学生寮の入寮も考慮するが、生活協同組合によるアパート斡旋を受ける。</li> <li>・学生証は相手大学で発行する。</li> <li>・履修申告は相手大学へ申告し、本籍大学で管理する。</li> <li>・成績報告は相手大学で作成し、本籍大学へ送付する。</li> <li>・各種証明書については、本籍大学に申請し郵送で交付する。ただし、学割については事前に押印済みの用紙を相手大学に送付する。</li> <li>・CAP制度、公欠制度、健康診断、図書館利用、就職支援・相談及び学生相談については、申し合わせに基づき相手大学で対応する。</li> </ul>	
---	--

(出典：第27-6回岩手大学農学部・東京農工大学農学部共同獣医学科代議員会議事要旨)



### 別添資料 3-2-3-2-A 国立大学法人岩手大学・国立大学法人東京農工大学が設置する共同獣医学科に関する協定書

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 獣医学に係る東京農工大学との専門教育プログラムの共同実施に向けて、カリキュラム等の具体的な教育内容を含めた審議を進め、平成 24 年度から共同獣医学科を設置し、開講している。授業は、遠隔講義システムを利用した合同授業も積極的に行い、それぞれの大学の長所や特質を活かした実習を両大学において相互に行っている。また、授業アンケートを毎年度実施し、年次進行に合わせ順次開講している獣医に係る専門教育科目へその結果を反映させている。さらに、東京農工大学の学生を研究室に受け入れることに際しての対応についても決定している。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

農学部 観点「教育内容・方法」

#### ○小項目 4 「北東北国立 3 大学の連携を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-2-4-1 「北東北国立 3 大学は連携して、地域の諸課題を視野に入れつつ、教育・研究・社会貢献を行う。」に係る状況

岩手大学、弘前大学、秋田大学の北東北国立 3 大学は、第 1 期中期目標期間から取り組んでいる連携の活動を発展させ、第 2 期も各大学の特色ある資源を有効活用し、地域の諸課題を視野に入れつつ、教育・研究・社会貢献を行った。これにあたっては、課題別専門委員会を中心として次の事業に取り組んだ。

教育専門委員会においては、各大学の特色を活かし、集中授業方式による単位互換や ICT を活用した連携講義を実施した。(資料 3-2-4-1-①) 就職支援の取組として、各大学主催の企業合同説明会に他大学の学生も参加できるように便宜を図った。また、オープンキャンパスの開催にあたっては、開催日程を調整するとともに、共同で広報用のポスターの作成を行うなどの連携を図った。(資料 3-2-4-1-②)

研究専門委員会においては、北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクトとして、各大学の特色である防災、医療、エネルギーに関し、研究を推進するため構成 3 大学の研究員からなるプロジェクトを毎年度採択し、支援を行った。また、成果発表会を実施し、研究成果等の検証を行った。平成 25 年度からは、本プロジェクトを A 区分 (プレサーチ型) : 将来的に科研費等の外部資金の獲得が見込まれる研究、B 区分 (課題対応型) : 北東北の地域課題解決や共同研究の推進に向け、緊急性・重要性が高い研究、に分け、研究課題の目的を明確化した。(別添資料 3-2-4-1-A)

地域連携専門委員会においては、平成 23 年度に「東日本大震災からの復興」を共通テーマとした講演会を 3 大学主催で開催し、各大学が震災関連の研究等を担当する教員を派遣し、講演を行うことで大学における研究成果を地域に還元した。また、各大学で実施しているシニアカレッジの事業実施にあたり、3 大学共通のシラバスを作成し、その配布依頼においては共同で観光集客施設や鉄道会社を訪問するなど、連携した広報活動を行った。このほかにも、大学 COC 事業の効果的な展開に向けて、各大学の学内体制、カリキュラム編成の課題、地域との関わり方や、大学としての地域連携の窓口機能及び連携の機能強化方策等について情報を共有した。

管理運営専門委員会においては、3大学間で事務職員の人事交流を毎年度実施した。また、平成24年度から男女共同参画推進の取組が位置付けられ、「北東北国立3大学連携推進会議連携協議会男女共同参画シンポジウム」を毎年度開催してきた。これにおいて、平成27年度は3大学の理事による「北東北国立3大学男女共同参画推進のための共同宣言2015」を行い、3大学の連携を一層深め、男女共同参画を推進することを宣言した。

なお、これまで上記の4つの専門委員会体制で事業を推進していたが、大学が求められるグローバル化への対応のため、平成27年度に国際化の推進に関する課題を取り扱う専門委員会として、国際化推進専門委員会を新設し、平成27年度に北東北国立3大学学生合同合宿研修会、平成28年度に東北国立3大学合同による外国人向け大学説明会等を連携して開催した。

資料3-2-4-1-① 単位互換実施状況

	集中授業受講者(人)	備考
平成22年度	446	
平成23年度	0	※東日本大震災のため授業開講せず
平成24年度	404	
平成25年度	554	
平成26年度	575	
平成27年度	560	
計	2,539	

(出典：北東北国立3大学連携推進会議議事要旨より作成)

資料3-2-4-1-② オープンキャンパス広報用ポスター



別添資料 3-2-4-1-A 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト採択一覧

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 北東北国立3大学連携については、第1期中期目標期間の取組を継続し、発展的に事業を展開した。これにあたっては、課題別専門委員会を中心に、集中授業方式による単位互換、構成大学による合同研究プロジェクトの支援、研究成果の地域への還元等、各大学の特色を活かした教育・研究・社会貢献を行っていることから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

**②優れた点及び改善を要する点等**

(優れた点)

1. 本学が中心となり産学官の人及び組織の各種ネットワークを構築し、地域の発展に向けて継続的に連携を図って事業を展開している。特に東日本大震災以降はこれまで培った産学官の人及び組織のネットワークを活かし、教育、生活、農林・畜産・水産業と多岐にわたる分野において大学の資源を活用した各種事業を実施することで、地域の復興に向けた支援を行い、次代の地域づくりに取り組んでいる。(計画3-2-1-1)
2. 大学の知的資産を活用した社会人への高度な実践教育を行う各種プログラムを発展的・継続的に実施し、多くの修了者を輩出している。特にアグリフロンティアスクールでアグリ管理士として認定された修了生は、学修成果を活かして新しい事業を展開するなど地域のリーダーとして活躍している。また、各プログラムでは同窓会を組織するなど修了者間及び修了者と大学間とのネットワークを強化し持続的な関係を構築している。(計画3-2-2-1)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 本学は東京農工大学とともに平成24年度から共同獣医学科を設置し、開講している。授業は、遠隔講義システムを利用した合同授業も積極的に行い、それぞれの大学の長所や特質を活かした実習を両大学において相互に行っている。(計画3-2-3-2)

**(3)中項目3「国際化に関する目標」の達成状況分析**

**①小項目の分析**

○小項目1「海外の大学との教育交流及び研究交流を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-3-1-1「国際戦略を検討する組織を設置し、海外との教育交流及び研究交流を推進する。」に係る状況

国際戦略については、国際連携担当理事を中心に理事室を設置し、国際連携WGと連携して「岩手大学の国際戦略(素案)」を作成・検討の上、平成23年度に学術推進本部会議

において約 10 年間を目処とした「岩手大学の国際連携戦略」を策定した。(別添資料 3-3-1-1-A) また、国際連携戦略を機動的に推進するための組織として平成 26 年度に国際連携室を設置し、さらに、全学委員会として国際戦略推進委員会を設け、この委員会の下で「交流基盤整備」「留学交流・グローバル人材育成推進」「共同教育推進」「国際研究推進」「特色型国際連携推進」の各プロジェクトを実施し、海外との教育交流及び研究交流の戦略的推進を図った。平成 27 年 4 月には、グローバル教育センターが設置されたことを受けて留学交流・グローバル人材育成推進プロジェクトチームを解消し、新たに地域協働グローバル人材育成プロジェクトを開始した。

海外との教育交流推進については、上記プロジェクト体制の下、次の取組を実施した。(1) 学生寮における外国人留学生用居室枠の拡大や民間アパートの借り上げ等による、外国人留学生用宿舎の確保。(2) 新たな協定の締結や、部局間協定からの大学間協定への拡大等による、各種海外研修プログラムの新設。(別添資料 3-3-1-1-B) (3) 平成 26 年度に「岩手大学海外派遣・受入推進制度」を新設し、日本学生支援機構の留学生交流支援制度及び海外留学支援制度に採択されたプログラムへの参加経費を一部支援。(4) 「トビタテ！留学 JAPAN」をはじめ、各種海外研修等を希望する学生に対し留学相談や申請書等の作成・面接指導等を実施。また、平成 27 年度にこれまで実施してきた「海外留学派遣支援事業」及び「国際ボランティア等参加者支援事業」を、新たに創設された「岩手大学イーハトーヴ基金」に組み込み、日本人学生の海外派遣及び留学生への支援を充実する仕組みを構築。(5) 人文社会科学部において副専攻「グローバル・地域人材育成」パッケージを組み上げ、コア科目として韓国、中国、ドイツ、フランス等における課題解決型研修の開発・実施と、交換留学の推進等を図ることで学生交流を促進。

海外との研究交流推進については、次の取組を実施した。(1) 海外で行われる国際研究集会での研究発表を支援する「海外渡航支援経費」及び大学院学生等の海外研究発表を支援する「大学院学生等の海外発表支援経費」を平成 22 年度から設け、採択者は国際会議等で海外の研究者と情報交流等を実施。(資料 3-3-1-1-①)「大学院学生等の海外発表支援経費」を利用した学生のうち、2 人が最優秀賞論文賞及び最優秀学生論文賞を受賞。

(別添資料 3-3-1-1-C) (2) 平成 24 年度に「大連理工大学・岩手大学国際連携・技術移転センター」を「岩手大学・大連理工大学科学・技術連携センター」へ改組し、金型・鋳造・IT 分野における交流強化を行い、新たに医用生体工学材料学分野及びロボット工学分野での交流を拡大。さらに、平成 27 年度には大連理工大学生命科学・技術学院関係者が本学を訪問し、農学分野への拡大に向けて協議を実施。(3) 「アジア国際金型教育研究コンソーシアム」(岩手大学、中国大連理工大学、韓国国立ハンバット大学校、マレーシアパハン大学) を設立し、各種セミナー、シンポジウム等を開催。(4) UURR 事業の日中韓馬 4 国によるシンポジウムにおいて研究発表、金型関連企業訪問、大学院学生による学生交流を実施。(5) 世界遺産「平泉文化」の研究において、世界遺産「西湖」を擁する中国浙江省と連携し、保存や管理に関する共通の課題解決に向けた比較検討を実施。

なお、国際的な視野を持った教員を育成するため平成 26 年度に岩手大学教員海外派遣制度を制定し、基盤となる教員のグローバル化対応力を強化した。また、大学職員に対しても国際連携室特任教員によるレベル別の語学研修や、協定校との連携による海外研修を実施した。

資料 3-3-1-1-① 「海外渡航支援経費」及び「大学院学生等の海外発表支援経費」実績

「海外渡航支援経費」及び「大学院学生等の海外研究発表支援経費」の申請数推移								
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	計
海外渡航支援経費	一般枠	12	16	18	10	9	14	79
	若手枠	4	6	7	6	4	9	36
大学院学生等の海外研究発表支援経費								129
「海外渡航支援経費」及び「大学院学生等の海外研究発表支援経費」の採択数推移								
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	計
海外渡航支援経費	一般枠	8	6	6	5	6	7	38
	若手枠	4	3	4	5	4	4	24
大学院学生等の海外研究発表支援経費								86

(出典：研究推進課集計)

別添資料 3-3-1-1-A 岩手大学の国際連携戦略

別添資料 3-3-1-1-B 岩手大学海外派遣・留学プログラム一覧

別添資料 3-3-1-1-C 「大学院学生等の海外発表支援経費」を利用した学生の受賞

(実施状況の判定) **実施状況が良好である。**

(判断理由) 学術推進本部会議において「岩手大学国際連携戦略」を策定するとともに、この国際連携戦略を機動的に推進するための組織として国際連携室を設置している。また、各部局との連携・協働を促進し、本学の国際化を着実に推進するための調整等を図る場として国際戦略推進委員会を設置し、その下には各種のプロジェクト体制を構築している。海外との教育交流においては海外研修プログラムを新設すること等により、海外研修プログラムの参加者が増加している。また、研究交流においては海外渡航支援経費等の新設や、海外との交流推進のため各種取組を実施し、海外渡航支援経費を利用した学生の受賞や新



たな分野での研究交流の拡大等の成果を上げている。これらのことから、実施状況が良好であると判断する。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

農学部 観点「教育実施体制」

教育学部・教育学研究科 観点「研究活動の状況」

計画 3-3-1-2 「留学生宿舍を新たに確保し、交流協定校との短期交換留学等の受け入れを拡大する。」に係る状況

第2期中期目標期間中における本学の外国人留学生受入数は、おおむね 200 人前後で推移しているが、そのうち、本学と海外の大学との大学間・部局間協定が充実するに従い、生活等の待遇保証を伴う交換留学生の割合が増えている。(資料 3-3-1-2-①) これら交換留学生の受入を今後も拡大するため、本学では留学生宿舍の確保に向けた次の取組を行った。

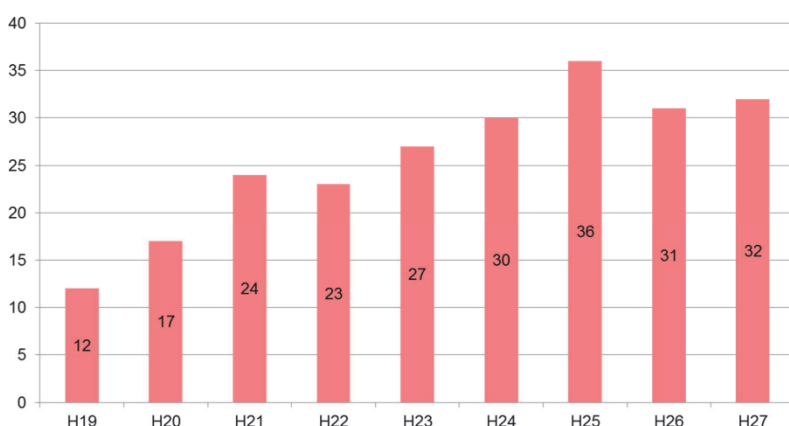
平成 22 年度における上田地区の学生寮改築工事に伴い、高松地区学生寮と同様に、入居定員のおおむね 10%を外国人留学生用居室枠とした。これにより、学生寮における外国人留学生居室枠は、これまでの高松地区 24 人（北謳寮 9 人、紅梅寮 15 人）に上田地区の 23 人（自啓寮 10 人、同袍寮 13 人）を加えた、計 47 人となった。(資料 3-3-1-2-②) また、本学の学生寮及び国際交流会館で不足する分については、民間借り上げアパートによる対応を行い、必要居室数を安定的に供給した。

平成 26 年度からは、コミュニケーションとしての外国語習得の促進を目的とした教育交流施設の一環として海外空間（Global Village）の設置を検討し、外国人留学生の宿舍の確保を計画している。

資料 3-3-1-2-① 交換留学生数の推移

学生交流協定に基づく交換留学生数推移(H19~27)

**POINT** 学生交流協定締結数増加に伴い、交換留学生は今後も増加傾向  
今後の受入留学生の主流になる可能性が高い。



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
交換留学生	12	17	24	23	27	30	36	31	32
全留学生数	198	178	190	183	200	202	190	194	199

(出典：国際連携室作成「国際連携に関する基礎データ」より抜粋)

資料3-3-1-2-② 学生寮等入居者募集ポスター

いわてだいがくこくさいこうりゅうかいかんふうふしつおよ かくせいりょうにゆうきよしゃぼしゅう  
**岩手大学国際交流会館夫婦室及び学生寮 入居者募集！！**  
 Iwate University International House and Dormitories New residents wanted



1. 入居期間 Period of Residence

国際交流会館夫婦室：2011年4月から2012年3月まで（1年間）From April 2011 to March 2012  
 北疆寮・同袍寮・紅梅寮：2011年4月1日から2012年3月まで（1年間）From 2011 April 1 to 2012 March.  
 自啓寮：2011年4月1日から2012年3月まで（1年間）From 2011 April 1 to 2012 March.  
 2011年4月1日から2013年3月まで（2年間）From 2011 April 1 to 2013 March.

【注意事項】

※今回4月に入学する交換留学生の増加により、国際交流会館留学生用単身室の募集は行いません。  
 夫婦室のみの募集となります。  
 ※自啓寮は入居許可者によって、入居許可期間が1年の場合と2年の場合があります。  
 入居期間は選考結果通知にてお知らせします。

2. 入居資格者 Qualification

学生寮は学部学生・大学院学生・研究生のみ申請することが出来ます。また、2011年4月入学予定の方も申請することが出来ます。  
 国際交流会館夫婦室：岩手大学に在学する外国人留学生 International Students in Iwate University  
 学生寮：岩手大学に在学する外国人留学生のうち、学部学生、大学院学生、研究生 Undergraduate, Graduate, Research Student

3. 募集室数 Number of Rooms

国際交流会館 International House	学生寮 Dormitory			
	北疆寮 Hokuo Dormitory	同袍寮 Doho Dormitory	自啓寮 Jikei Dormitory	紅梅寮 Kobai Dormitory
夫婦室3室 Couple Room	単身室(男性のみ) 6室 Single Room Male/6	単身室(男性のみ) 10室 Single Room Male/10	2人部屋(男性のみ) 5室 Twin Room Male/10	単身室(女性のみ) 12室 Single Room Female/12
1年間入居	1年間入居	1年間入居	2年間入居(3室) 1年間入居(2室)	1年間入居
寄宿料/ 月額11,900円	寄宿料/月額 最大15,000円 ※学生寮の寄宿料はまだ正式に決まっておりません。最大15,000円は予定です。			

※寄宿料の他に国際交流会館は共益費、学生寮は寮自治会運営費などが必要です。  
 ※学生寮の入居選考において、平成23年4月からの入居に限り、不許可となった学生の中から6か月以内(平成23年9月まで)の期間で学生寮に入居出来る可能性があります。

4. 応募方法 How to apply

入居許可申請書を記入し国際課に提出してください。申請書は国際課にあります。また、国際交流会館夫婦室に申請する場合は結婚していることがわかる書類(結婚証明書等)も提出してください。なお、子どものいる方は、子どもと一緒に入居することは出来ません。  
 Please fill in the Application form for Residence Permission and submit it to the International Office. The application form is in the International Office. (Notice)Application for a couple room : Certification or documents which certifies your marriage is needed.

5. 応募締切 Deadline 2011年2月23日(水) 2011/2/23(Wed)

(締切をすぎた申請は受け付けません) Application that passes the deadline will not be accepted.

(出典：国際課作成ポスター)

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である。**

(判断理由) 交流協定校との短期交換留学等の受入拡大に伴い、学生寮に外国人留学生用居室枠を増設した。不足分については民間借り上げアパートによる対応を行うことにより、必要居室数を安定的に供給できている。また、コミュニケーションとしての外国語習得の促進を目的とした教育交流施設の一環として海外空間 (Global Village) の設置を検討し、外国人留学生の宿舍の確保を計画している。これらのことから、実施状況がおおむね良好であると判断する。

## ②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 岩手大学国際連携戦略に基づいて組織整備を行い、その下に置いた各種プロジェクトの設置により、海外との教育及び研究交流を推進した。これにより、教育交流においては海外研修プログラム参加者の増加、研究交流においては「大学院学生等の海外発表支援経費」を利用した学生の最優秀論文賞の受賞や、新たな分野での研究交流の拡大等に成果を上げている。(計画3-3-1-1)

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

該当なし

